

令和元年度（2019年度）

横須賀市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見書

横 須 賀 市 監 査 委 員

横 監 第 28 号

令和 2 年（2020 年）8 月 25 日

横須賀市長 上 地 克 明 様

横須賀市監査委員 川 瀬 富 士 子

同 丸 山 邦 彦

同 西 郷 宗 範

同 嘉 山 淳 平

令和元年度横須賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度横須賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	2
第4	審査の結果	2
1	決算の推移と状況	3
(1)	決算の推移	3
(2)	決算の状況	5
ア	決算規模	5
イ	決算収支	9
ウ	将来にわたる財政負担	11
エ	収入未済額と不納欠損額	15
オ	他会計への繰出金	18
カ	不用額	20
キ	普通会計における財務比率	22
2	一般会計	26
(1)	歳入	28
(2)	歳出	52
3	特別会計	68
(1)	国民健康保険費	71
(2)	公園墓地事業費	75
(3)	介護保険費	77
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	80
(5)	公債管理費	83
(6)	後期高齢者医療費	86
4	財産の状況	88
5	基金運用の状況	95
6	審査のまとめ	96
(1)	決算の総括	96
(2)	審査意見	98
ア	歳入の確保について	98
イ	経費の節減と重点化について	99
ウ	将来負担の抑制について	100
エ	行政運営に係る各計画について	101
	決算審査資料	103

凡 例

- 1 文中で用いる金額は万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
なお、性質上円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示してある。
- 2 図表において億円単位、百万円単位で表示した金額は、単位未満を四捨五入したものである。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 数値で小数点第1位、第2位まで示したものは、それぞれ第2位、第3位を四捨五入したものである。したがって、構成比等においては合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
- 4 ポイントは、百分率（%）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「△」 … 比較増減で減の場合
「－」 … 該当数値がないか、又は算出不能
- 6 各表中の指数は基準となる年度を100.0としている。
- 7 各表中における年度表記は、元号を省略し記載した。

令和元年度横須賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和元年度横須賀市一般会計歳入歳出決算

令和元年度横須賀市特別会計国民健康保険費歳入歳出決算

令和元年度横須賀市特別会計公園墓地事業費歳入歳出決算

令和元年度横須賀市特別会計介護保険費歳入歳出決算

令和元年度横須賀市特別会計母子父子寡婦福祉資金貸付事業費歳入歳出決算

令和元年度横須賀市特別会計公債管理費歳入歳出決算

令和元年度横須賀市特別会計後期高齢者医療費歳入歳出決算

2 附属書類

令和元年度横須賀市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

3 基金の運用状況

令和元年度用品調達基金運用状況報告書

令和元年度美術品等取得基金運用状況報告書

第2 審査の期間

令和2年7月21日から同年8月18日まで

第3 審査の手続

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査については、横須賀市監査基準に準拠し、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認、これらの計数の正確性及び予算執行が適正に行われたかを検証するため、関係諸帳簿その他の証書類との照合その他必要と認められた審査手続を実施した。

基金の運用状況の審査については、横須賀市監査基準に準拠し、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿との照合その他必要と認められた審査手続を実施した。

第4 審査の結果

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査については、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他の証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

1 決算の推移と状況

(1) 決算の推移

一般会計及び特別会計の主な財務数値等の推移

(単位：千円)

区 分		27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
一 般 会 計	歳入	144,787,326	148,089,830	147,301,443	154,241,891	164,837,805
	自主財源	75,842,943	82,923,630	77,868,849	79,230,062	80,438,526
	市税	61,243,205	60,473,434	61,981,974	60,142,530	59,914,803
	繰入金	1,229,602	9,681,879	2,922,502	4,060,146	5,468,800
	依存財源	68,944,382	65,166,200	69,432,593	75,011,829	84,399,278
	地方交付税	12,925,460	11,960,388	12,272,752	11,117,795	13,350,962
	国庫支出金	22,314,785	22,345,842	22,668,073	24,561,337	28,023,894
	県支出金	6,803,454	7,372,778	7,671,010	7,658,167	8,297,951
	市債	15,196,400	13,002,700	15,836,800	20,465,200	23,498,200
	歳出	141,215,316	144,848,160	144,100,956	150,651,386	161,841,358
	義務的経費	76,761,732	77,852,236	79,888,361	81,595,053	83,494,188
	人件費	27,673,832	27,850,724	28,294,458	28,850,424	28,668,255
	扶助費	33,175,086	34,072,882	35,170,134	35,733,584	37,702,541
	公債費	15,912,814	15,928,630	16,423,769	17,011,045	17,123,392
投資的経費	11,293,587	9,315,422	12,610,687	19,130,561	26,012,233	
その他の経費	53,159,997	57,680,502	51,601,908	49,925,772	52,334,937	
繰出金	11,491,444	11,299,016	10,577,291	9,299,422	9,490,821	
特 別 会 計	歳入	124,950,021	121,099,781	122,872,083	118,167,376	111,252,757
	国民健康保険費	60,425,774	60,193,973	59,702,774	52,215,147	46,869,851
	歳出	118,770,819	112,920,335	112,881,799	112,276,162	107,344,002
	国民健康保険費	55,677,831	54,343,914	52,285,266	48,197,580	45,456,130
そ の 他	実質収支額	9,468,792	11,358,713	13,023,092	9,385,408	6,646,821
	収入未済額	6,364,648	6,024,709	5,631,404	5,236,674	5,148,986
	市税	2,994,028	2,585,473	2,243,020	1,974,430	1,912,900
	国民健康保険費	2,216,827	2,207,176	2,155,353	2,029,702	1,991,304
	不納欠損額	699,060	860,158	795,446	933,256	691,821
	不用額	10,789,668	14,319,916	15,417,177	11,178,794	10,911,681
	市債現在高	175,648,552	174,185,345	174,839,415	179,394,311	186,766,604
	基金現在高	25,889,778	16,968,149	16,932,326	18,565,929	17,385,098
	財政調整基金	13,472,932	11,401,488	11,258,864	11,622,907	10,319,390
	一般職職員数	2,887人	2,903人	2,991人	3,007人	2,988人

(注) 1 その他の各項目の数値は一般会計と特別会計の合計である。

2 一般職職員数は、4月1日現在の人数である。

主な財務数値等の過去5年間における推移を見ると、一般会計の歳入総額は増減を繰り返していたが、当年度は前年度に引き続き増加し1,648億3,780万円となっている。財源別の内訳では、自主財源については歳入総額に占める割合が平成28年度は上昇したものの、平成29年度以降は下降している。なお、歳入総額に占める自主財源の割合は、平成元年度からの推移を見ると70パーセント台から下降傾向が続き、当年度において初めて50パーセントを下回っている。自主財源のうち市税については、増減を繰り返していたが、当年度は前年度に引き続き減少している。依存財源については、増減を繰り返していたが、平成29年度以降増加している。依存財源のうち市債については、平成28年度までの減少傾向から平成29年度以降増加しており、当年度と平成28年度を比べると約1.8倍となっている。

一般会計の歳出総額は、歳入総額と同様に増減を繰り返していたが、当年度は前年度に引き続き増加し1,618億4,135万円となっている。性質別の内訳では、義務的経費のうち扶助費は年々増加し、公債費は平成28年度以降増加している。また、投資的経費については、平成28年度までの減少傾向から平成29年度以降増加しており、当年度と平成28年度を比べると約2.8倍となっている。

特別会計合計における歳入総額は増減を繰り返していたが、当年度は前年度に引き続き減少し、歳出総額は平成28年度以降減少している。また、国民健康保険費における歳入総額、歳出総額はともに当年度は前年度に引き続き減少している。

一般会計及び特別会計合計の実質収支額は、平成25年度以降増加していたが、当年度は前年度に引き続き減少している。

一般会計及び特別会計合計の収入未済額は平成22年度以降減少しており、不用額は平成24年度以降増加していたが、当年度は前年度に引き続き減少している。

一般会計及び特別会計合計の市債現在高は、平成29年度までほぼ横ばいで推移していたが、当年度は前年度に引き続き増加している。

基金現在高は、前年度は増加に転じたが、当年度は前年度に比べて減少している。

一般職職員数は、平成26年度以降増加していたが、当年度は前年度に比べて若干減少している。

(2) 決算の状況

ア 決算規模

一般会計及び特別会計の予算現額総額 2,846 億 8,800 万円に対する総計決算額は

歳入 2,760 億 9,056 万円 (予算現額に対する割合 97.0%)

歳出 2,691 億 8,536 万円 (予算現額に対する割合 94.6%)

差引額 69 億 520 万円

であり、予算現額との比較は次表のとおりである。

総 計 決 算 額

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 現 額 比	収 入 率	支 出 済 額	執 行 率	
	円	円	円	%	%	円	%	
一 般 会 計	171,407,138,290	167,565,173,403	164,837,805,114	96.2	98.4	161,841,358,133	94.4	
特 別 会 計	国民健康保険費	47,954,104,000	49,313,531,839	46,869,851,590	97.7	95.0	45,456,130,040	94.8
	公園墓地事業費	398,082,000	386,365,485	380,565,195	95.6	98.5	301,918,187	75.8
	介護保険費	39,045,307,000	38,595,779,163	38,372,119,302	98.3	99.4	36,073,188,051	92.4
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	121,598,000	498,146,672	132,592,057	109.0	26.6	45,255,797	37.2
	公債管理費	19,265,000,000	19,264,848,636	19,264,848,636	100.0	100.0	19,264,848,636	100.0
	後期高齢者 医療費	6,496,780,000	6,307,524,874	6,232,780,802	95.9	98.8	6,202,661,502	95.5
	小 計	113,280,871,000	114,366,196,669	111,252,757,582	98.2	97.3	107,344,002,213	94.8
合 計	284,688,009,290	281,931,370,072	276,090,562,696	97.0	97.9	269,185,360,346	94.6	

(注) 収入率は、収入済額の調定額に対する割合であり、執行率は支出済額の予算現額に対する割合である。

なお、一般会計の予算現額総額 1,714 億 713 万円に対する総計決算額は

歳入 1,648 億 3,780 万円 (予算現額に対する割合 96.2%)

歳出 1,618 億 4,135 万円 (予算現額に対する割合 94.4%)

特別会計の予算現額総額 1,132 億 8,087 万円に対する総計決算額は

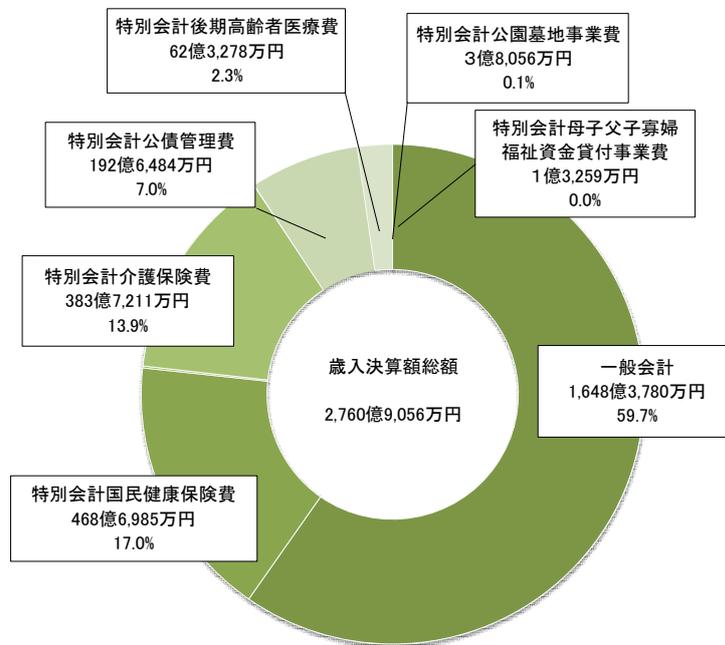
歳入 1,112 億 5,275 万円 (予算現額に対する割合 98.2%)

歳出 1,073 億 4,400 万円 (予算現額に対する割合 94.8%)

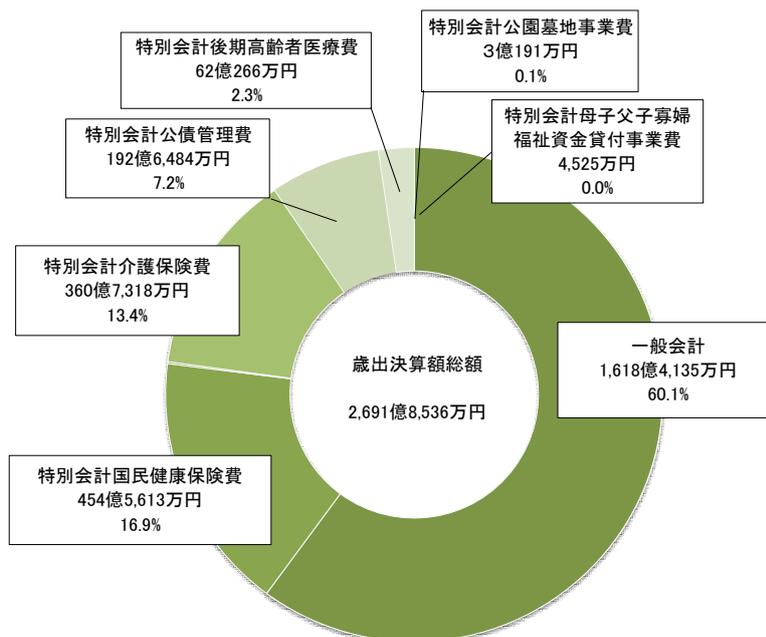
である。

当年度の歳入歳出総決算額の内訳を図で示すと、次のとおりである。

歳入決算額の内訳



歳出決算額の内訳



総 計 決 算 額 の 推 移

(単位：円)

区 分		27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
一般会計	歳入	144,787,326,650	148,089,830,956	147,301,443,474	154,241,891,726	164,837,805,114
	歳出	141,215,316,378	144,848,160,366	144,100,955,849	150,651,385,907	161,841,358,133
特別会計	歳入	124,950,021,845	121,099,781,999	122,872,083,091	118,167,376,578	111,252,757,582
	歳出	118,770,819,558	112,920,335,785	112,881,799,325	112,276,162,899	107,344,002,213
合計	歳入	269,737,348,495	269,189,612,955	270,173,526,565	272,409,268,304	276,090,562,696
	歳出	259,986,135,936	257,768,496,151	256,982,755,174	262,927,548,806	269,185,360,346

総計決算額は、一般会計は平成 29 年度に歳入歳出とも縮小したが、当年度は前年度に引き続き歳入歳出とも拡大した。特別会計は平成 29 年度に歳入は拡大し歳出が縮小したが、当年度は前年度に引き続き歳入歳出とも縮小した。一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額においては、歳入歳出とも拡大した。

総 計 決 算 比 較

区 分		歳 入			歳 出		
		当 年 度	前 年 度	増減比率	当 年 度	前 年 度	増減比率
一 般 会 計		円 164,837,805,114 (1,500,000,000)	円 154,241,891,726 (2,035,660,000)	% 6.9 (△ 26.3)	円 161,841,358,133 (26,613,763,714)	円 150,651,385,907 (26,310,142,492)	% 7.4 (1.2)
特 別 会 計	国民健康保険費	46,869,851,590 (3,289,147,714)	52,215,147,997 (3,365,352,249)	△ 10.2 (△ 2.3)	45,456,130,040 (1,500,000,000)	48,197,580,122 (2,009,584,000)	△ 5.7 △ 25.4
	公園墓地事業費	380,565,195 (0)	398,985,944 (0)	△ 4.6 (-)	301,918,187 (0)	341,614,173 (0)	△ 11.6 (-)
	介護保険費	38,372,119,302 (5,295,000,000)	37,299,380,553 (4,974,700,000)	2.9 (6.4)	36,073,188,051 (0)	35,542,920,541 (0)	1.5 (-)
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	132,592,057 (7,970,459)	159,077,064 (15,790,805)	△ 16.6 (△ 49.5)	45,255,797 (0)	152,718,715 (26,076,000)	△ 70.4 (皆減)
	公債管理費	19,264,848,636 (17,122,942,828)	22,000,640,676 (17,010,720,676)	△ 12.4 (0.7)	19,264,848,636 (0)	22,000,640,676 (0)	△ 12.4 (-)
	後期高齢者 医療費	6,232,780,802 (898,702,713)	6,094,144,344 (943,578,762)	2.3 (△ 4.8)	6,202,661,502 (0)	6,040,688,672 (0)	2.7 (-)
	小 計	111,252,757,582 (26,613,763,714)	118,167,376,578 (26,310,142,492)	△ 5.9 (1.2)	107,344,002,213 (1,500,000,000)	112,276,162,899 (2,035,660,000)	△ 4.4 (△ 26.3)
合 計		276,090,562,696 (28,113,763,714)	272,409,268,304 (28,345,802,492)	1.4 (△ 0.8)	269,185,360,346 (28,113,763,714)	262,927,548,806 (28,345,802,492)	2.4 (△ 0.8)

(注) () 内の数値は内数で、各会計間の繰入(出)額である。なお、一般会計の繰出額から公債管理費への繰入額を除いたものが、性質別経費における繰出金である。

総計決算比較は、一般会計は歳入が前年度に比べて6.9パーセント増加し、歳出も前年度に比べて7.4パーセント増加した。特別会計は歳入が前年度に比べて5.9パーセント減少し、歳出も前年度に比べて4.4パーセント減少した。一般会計及び特別会計を合わせた総計決算比較は、歳入が前年度に比べて1.4パーセント増加し、歳出も前年度に比べて2.4パーセント増加した。

総計決算額中には各会計相互間の繰入、繰出金281億1,376万円が重複計上されているので、この金額を控除した額（純計決算額）は

歳 入 2,479億7,679万円

歳 出 2,410億7,159万円

差 引 額 69億 520 万円

となる。

純 計 決 算 比 較

区 分	歳 入			歳 出			
	当 年 度	前 年 度	増減比率	当 年 度	前 年 度	増減比率	
一 般 会 計	円 163,337,805,114	円 152,206,231,726	% 7.3	円 135,227,594,419	円 124,341,243,415	% 8.8	
特 別 会 計	国民健康保険費	43,580,703,876	48,849,795,748	△ 10.8	43,956,130,040	46,187,996,122	△ 4.8
	公園墓地事業費	380,565,195	398,985,944	△ 4.6	301,918,187	341,614,173	△ 11.6
	介護保険費	33,077,119,302	32,324,680,553	2.3	36,073,188,051	35,542,920,541	1.5
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	124,621,598	143,286,259	△ 13.0	45,255,797	126,642,715	△ 64.3
	公債管理費	2,141,905,808	4,989,920,000	△ 57.1	19,264,848,636	22,000,640,676	△ 12.4
	後期高齢者 医療費	5,334,078,089	5,150,565,582	3.6	6,202,661,502	6,040,688,672	2.7
	小 計	84,638,993,868	91,857,234,086	△ 7.9	105,844,002,213	110,240,502,899	△ 4.0
合 計	247,976,798,982	244,063,465,812	1.6	241,071,596,632	234,581,746,314	2.8	

純計決算比較は、一般会計は歳入が前年度に比べて7.3パーセント増加し、歳出が前年度に比べて8.8パーセント増加した。特別会計は歳入が前年度に比べて7.9パーセント減少し、歳出が前年度に比べて4.0パーセント減少した。一般会計及び特別会計を合わせた純計決算比較は、歳入が前年度に比べて1.6パーセント増加し、歳出が前年度に比べて2.8パーセント増加した。

イ 決算収支

各会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

会 計 別 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額	
一 般 会 計	164,837,805,114	161,841,358,133	2,996,446,981	258,381,334	2,738,065,647	△ 756,129,432	
特 別 会 計	国民健康保険費	46,869,851,590	45,456,130,040	1,413,721,550	0	1,413,721,550	△ 2,603,846,325
	公園墓地事業費	380,565,195	301,918,187	78,647,008	0	78,647,008	21,275,237
	介護保険費	38,372,119,302	36,073,188,051	2,298,931,251	0	2,298,931,251	542,471,239
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	132,592,057	45,255,797	87,336,260	0	87,336,260	80,977,911
	公債管理費	19,264,848,636	19,264,848,636	0	0	0	0
	後期高齢者 医療費	6,232,780,802	6,202,661,502	30,119,300	0	30,119,300	△ 23,336,372
	小 計	111,252,757,582	107,344,002,213	3,908,755,369	0	3,908,755,369	△ 1,982,458,310
合 計	276,090,562,696	269,185,360,346	6,905,202,350	258,381,334	6,646,821,016	△ 2,738,587,742	

会計別決算収支は、一般会計は歳入歳出差引額 29 億 9,644 万円で、この中には翌年度へ繰り越すべき財源として、継続費通次繰越 13 万円、繰越明許費 2 億 5,649 万円及び事故繰越 176 万円の合計 2 億 5,838 万円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 27 億 3,806 万円となっている。また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 7 億 5,612 万円のマイナスとなっている。

特別会計は歳入歳出差引額 39 億 875 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支額は同額となっている。また、単年度収支額は 19 億 8,245 万円のマイナスとなっている。

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、歳入歳出差引額 69 億 520 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 5,838 万円を差し引いた実質収支額は 66 億 4,682 万円となっている。また、単年度収支額は 27 億 3,858 万円のマイナスとなっている。

実 質 収 支 の 推 移

(単位：円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
一般会計	3,289,590,663	3,179,267,532	3,032,808,952	3,494,195,079	2,738,065,647
特別会計	6,179,202,287	8,179,446,214	9,990,283,766	5,891,213,679	3,908,755,369
合 計	9,468,792,950	11,358,713,746	13,023,092,718	9,385,408,758	6,646,821,016

実質収支は歳入と歳出の収支差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いたものである。一般会計は平成 26 年度以降減少していたが、前年度は増加に転じ、当年度は減少している。特別会計は平成 25 年度以降増加していたが、当年度は前年度に引き続き減少している。

単 年 度 収 支 の 推 移

(単位：円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
一般会計	△ 122,138,552	△ 110,323,131	△ 146,458,580	461,386,127	△ 756,129,432
特別会計	889,108,761	2,000,243,927	1,810,837,552	△ 4,099,070,087	△ 1,982,458,310
合 計	766,970,209	1,889,920,796	1,664,378,972	△ 3,637,683,960	△ 2,738,587,742

単年度収支は当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、一般会計は平成 26 年度以降マイナスとなっていたが、前年度はプラスに転じ、当年度はマイナスとなっている。特別会計は平成 25 年度以降プラスとなっていたが、当年度は前年度に引き続きマイナスとなっている。

ウ 将来にわたる財政負担

(ア) 市債の状況

市 債 残 高 の 推 移

(単位：円)

区分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
一般会計	174,683,925,017	173,380,703,100	174,200,343,695	178,845,069,271	186,217,361,801
通常債	98,263,199,555	94,953,276,115	94,211,211,420	96,265,169,640	102,945,103,321
臨時財政 対策債等	76,420,725,462	78,427,426,985	79,989,132,275	82,579,899,631	83,272,258,480
特別会計	964,627,596	804,642,062	639,071,439	549,242,580	549,242,580
合 計	175,648,552,613	174,185,345,162	174,839,415,134	179,394,311,851	186,766,604,381

一般会計及び特別会計の市債年度末残高は、前年度に比べて 73 億 7,229 万円 (4.1%) 増加し、1,867 億 6,660 万円となった。

一般会計における市債には、大きく分けて、通常の建設事業などに充当するための通常債と、地方交付税の不足分を補てんするための臨時財政対策債等がある。通常債及び臨時財政対策債等の年度末残高は前年度に比べて増加している。双方を合わせた年度末残高は、双方とも発行額が元金償還額を上回ったため、前年度に比べて 73 億 7,229 万円 (4.1%) 増加し、1,862 億 1,736 万円となった。

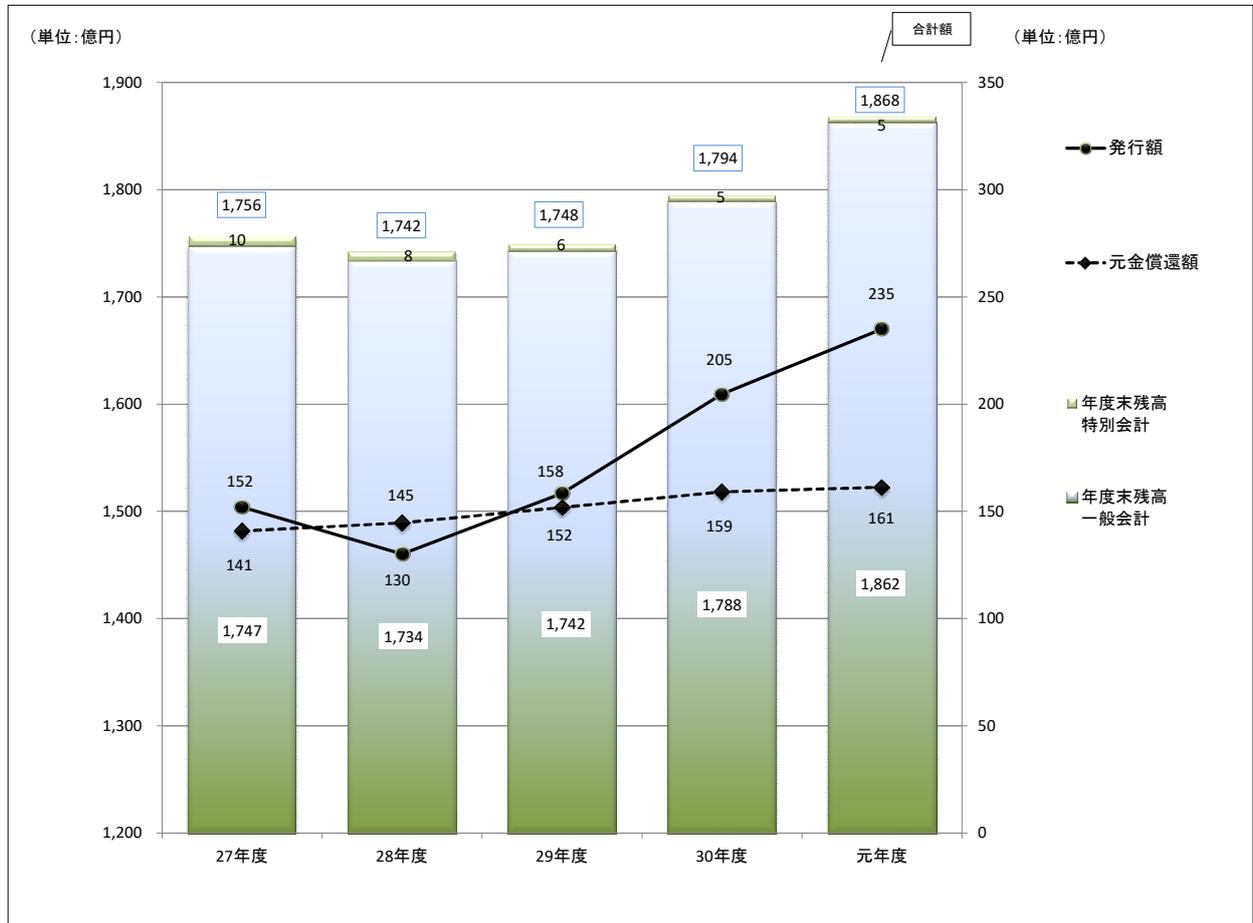
増加している臨時財政対策債等のうち臨時財政対策債の年度末残高は 759 億 7,431 万円である。臨時財政対策債の償還金は、翌年度以降、原則として国が地方交付税に上乗せして補てんする仕組みとなっている。

また、特別会計については、元金償還がなく、当年度は新たな市債の発行がなかったため、年度末残高は前年度末と同額の 5 億 4,924 万円となった。

なお、当年度末において市債の残高がある特別会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費のみとなっている。

市債残高の推移を図で示すと、次のとおりである。

市 債 の 推 移



市 民 一 人 当 た り 市 債 額

(単位：円)

27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度 中核市平均
426,011	424,955	430,420	445,966	468,665	375,034

(注) 市民一人当たり市債額は、年度末市債残高（一般会計及び特別会計の合計）を住民基本台帳登録人口で除したものである。

市民一人当たり市債額は、平成 23 年度から 40 万円台へと増加し、当年度も前年度に比べて増加し 46 万円台となり、平成 30 年度中核市平均を上回っている。

一般会計における市債に係る翌年度以降の償還予定は次表のとおりである。

市 債 償 還 予 定

(単位：円)

1 年 以 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超	合 計
16,317,815,593	15,617,585,663	16,328,371,837	16,376,989,900	121,576,598,808	186,217,361,801

なお、企業会計を含めた市債残高の推移を参考に示すと次表のとおりである。

(参考) 企業会計を含めた市債残高の推移

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
一般・特別会計 (円)	175,648,552,613	174,185,345,162	174,839,415,134	179,394,311,851	186,766,604,381
企業会計 (円)	116,493,373,013	112,608,898,111	108,620,364,030	105,888,418,310	102,048,711,460
合 計 (円)	292,141,925,626	286,794,243,273	283,459,779,164	285,282,730,161	288,815,315,841
指 数	100.0	98.2	97.0	97.7	98.9

(イ) 債務負担行為

令和2年度以降の債務負担行為支出予定額及び令和元年度末債務保証額は、次のとおりである。

なお、金額については所管部局に対する調査に基づいて、監査委員が注記の前提条件の下に試算したものである。

・一般会計

債務負担の内容	件数	金額
債務保証	1件	2,380,000千円

(注) 横須賀市土地開発公社の借入金に対する債務保証については、令和元年度末の借入金残高相当額とした。

債務負担の内容	件数	金額
用地取得費	1件	523,697千円

(注) 用地取得費については、令和2年度に用地取得を行うことを前提とした債務負担行為で、令和元年度末における当該用地の簿価相当額とした。

債務負担の内容	件数	金額
指定管理料等	32件	30,508,761千円

・特別会計

債務負担の内容	件数	金額
指定管理料	1件	223,000千円

エ 収入未済額と不納欠損額

(ア) 収入未済額

会計別収入未済額の状況

区 分		調 定 額	収 入 未 済 額	収入未済額 対調定額比	収入未済額 構 成 比
		円	円	%	%
一 般 会 計	市 税	61,971,902,306	1,912,900,359	3.1	37.2
	分担金及び負担金	531,235,306	22,753,734	4.3	0.4
	使用料及び手数料	4,038,194,775	277,454,141	6.9	5.4
	財 産 収 入	440,518,850	1,472,724	0.3	0.0
	諸 収 入	8,718,485,846	355,761,810	4.1	6.9
	一 般 会 計 計	167,565,173,403	2,570,342,768	1.5	49.9
特 別 会 計	国民健康保険費	49,313,531,839	1,991,304,890	4.0	38.7
	公園墓地事業費	386,365,485	5,266,610	1.4	0.1
	介護保険費	38,595,779,163	155,768,482	0.4	3.0
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	498,146,672	365,477,835	73.4	7.1
	後期高齢者医療費	6,307,524,874	60,825,608	1.0	1.2
	特 別 会 計 計	114,366,196,669	2,578,643,425	2.3	50.1
合 計		281,931,370,072	5,148,986,193	1.8	100.0

会計別収入未済額の推移

(単位：円)

区 分		27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
一 般 会 計		3,528,496,687	3,171,632,658	2,822,925,357	2,576,647,359	2,570,342,768
特 別 会 計	国民健康保険費	2,216,827,351	2,207,176,936	2,155,353,869	2,029,702,120	1,991,304,890
	公園墓地事業費	4,329,300	4,608,350	4,910,280	5,108,610	5,266,610
	介護保険費	173,905,211	205,921,385	206,618,645	191,975,003	155,768,482
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	382,713,009	377,223,161	382,949,377	381,246,909	365,477,835
	後期高齢者 医 療 費	58,377,161	58,147,365	58,646,570	51,994,492	60,825,608
	小 計	2,836,152,032	2,853,077,197	2,808,478,741	2,660,027,134	2,578,643,425
合 計		6,364,648,719	6,024,709,855	5,631,404,098	5,236,674,493	5,148,986,193

一般会計の収入未済額は前年度に比べて630万円(0.2%)減少し25億7,034万円となり、平成25年度以降減少している。特別会計の収入未済額は前年度に比べて8,138万円(3.1%)減少し25億7,864万円となっている。一般会計及び特別会計を合わせた収入未済額は前年度に比べて8,768万円(1.7%)減少し51億4,898万円となり、平成22年度以降減少している。収入未済額の主なものは、一般会計では市税が19億1,290万円(全収入未済総額の37.2%)であり、特別会計では国民健康保険費19億9,130万円(全収入未済総額の38.7%)及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業費3億6,547万円(全収入未済総額の7.1%)である。

(イ) 不納欠損額

会計別不納欠損額の状況

区 分		調 定 額	不 納 欠 損 額	不納欠損額 対調定額比	不納欠損額 構 成 比
		円	円	%	%
一 般 会 計	市 税	61,971,902,306	144,198,485	0.2	20.8
	分担金及び負担金	531,235,306	2,020,785	0.4	0.3
	使用料及び手数料	4,038,194,775	5,997,750	0.1	0.9
	諸 収 入	8,718,485,846	4,808,501	0.1	0.7
	一 般 会 計 計	167,565,173,403	157,025,521	0.1	22.7
特 別 会 計	国民健康保険費	49,313,531,839	452,375,359	0.9	65.4
	公園墓地事業費	386,365,485	533,680	0.1	0.1
	介護保険費	38,595,779,163	67,891,379	0.2	9.8
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	498,146,672	76,780	0.0	0.0
	後期高齢者医療費	6,307,524,874	13,918,464	0.2	2.0
	特 別 会 計 計	114,366,196,669	534,795,662	0.5	77.3
合 計		281,931,370,072	691,821,183	0.2	100.0

会 計 別 不 納 欠 損 額 の 推 移

(単位：円)

区 分		27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
一 般 会 計		206,553,970	338,040,778	228,085,077	319,464,428	157,025,521
特 別 会 計	国民健康保険費	433,809,832	446,909,585	480,674,787	539,091,446	452,375,359
	公園墓地事業費	268,320	327,740	379,190	468,010	533,680
	介護保険費	41,832,160	48,949,379	70,989,857	51,811,010	67,891,379
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	810,892	11,584,758	0	4,660,575	76,780
	後期高齢者 医療費	15,785,380	14,345,900	15,317,239	17,760,836	13,918,464
	小 計	492,506,584	522,117,362	567,361,073	613,791,877	534,795,662
合 計		699,060,554	860,158,140	795,446,150	933,256,305	691,821,183

一般会計の不納欠損額は増減を繰り返しているが、当年度は前年度に比べて1億6,243万円(50.8%)減少し1億5,702万円となった。特別会計の不納欠損額は平成28年度以降増加していたが、当年度は前年度に比べて7,899万円(12.9%)減少し5億3,479万円となった。一般会計及び特別会計を合わせた不納欠損額は増減を繰り返しているが、当年度は前年度に比べて2億4,143万円(25.9%)減少し6億9,182万円となった。不納欠損額の主なものは、一般会計では市税1億4,419万円(全不納欠損総額の20.8%)であり、特別会計では国民健康保険費4億5,237万円(全不納欠損総額の65.4%)である。

オ 他会計への繰出金

一般会計からの繰出金の推移

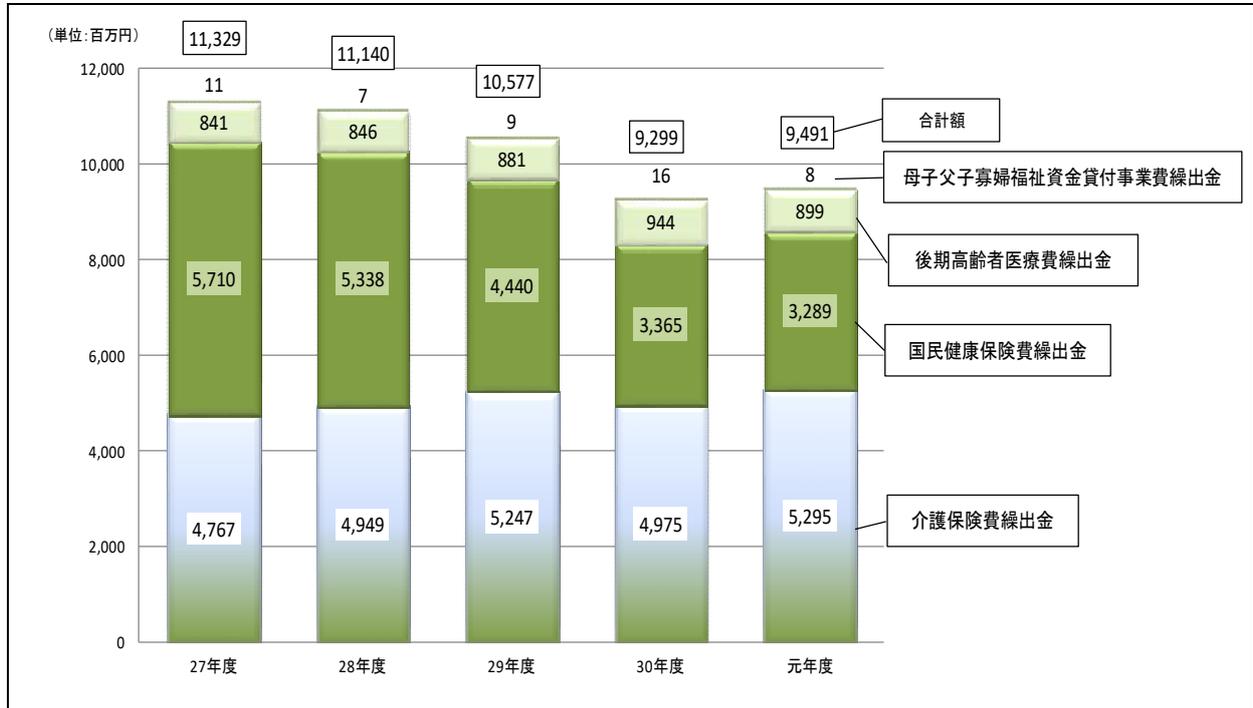
区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
	円	円	円	円	円
特別会計への繰出金	11,328,964,327	11,139,641,900	10,577,291,166	9,299,421,816	9,490,820,886
企業会計への繰出金	6,094,760,932	5,920,186,210	5,653,798,303	5,055,208,700	5,042,490,976
合 計	17,423,725,259	17,059,828,110	16,231,089,469	14,354,630,516	14,533,311,862
一般会計歳出決算額	141,215,316,378	144,848,160,366	144,100,955,849	150,651,385,907	161,841,358,133
繰出金が一般会計歳出決算額に占める割合	12.3%	11.8%	11.3%	9.5%	9.0%

(注) 1 特別会計への繰出金は、公債管理費への繰出金を含まない。
2 企業会計への繰出金は、3 企業会計合計である。

一般会計からの繰出金について、特別会計への繰出金は平成 28 年度以降減少していたが、当年度は増加している。企業会計への繰出金は平成 24 年度以降減少している。繰出金が一般会計歳出決算額に占める割合は、平成 29 年度まではほぼ横ばいで推移していたが、当年度は前年度に引き続き減少し 9.0 パーセントとなっている。

特別会計への会計別繰出金の推移を図で示すと、次のとおりである。

特別会計への会計別繰出金の推移



当年度の特別会計への繰出金は、介護保険費へ52億9,500万円、国民健康保険費へ32億8,914万円、後期高齢者医療費へ8億9,870万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費へ797万円繰り出している。

力 不用額

会 計 別 ・ 款 別 不 用 額

区 分		予 算 現 額	不 用 額	不用額対 予算現額比	不用額 構成比
一 般 会 計	1 議 会 費	円 835,557,012	円 11,801,179	% 1.4	% 0.2
	2 総 務 費	15,784,119,167	474,638,773	3.0	9.5
	3 民 生 費	61,116,537,168	1,617,042,482	2.6	32.5
	4 衛 生 費	7,298,158,896	239,200,581	3.3	4.8
	5 環 境 費	19,549,964,936	121,352,593	0.6	2.4
	6 労 働 費	212,964,000	2,892,830	1.4	0.1
	7 農 林 水 産 業 費	1,013,751,906	38,259,468	3.8	0.8
	8 商 工 費	3,969,952,000	435,127,512	11.0	8.7
	9 土 木 費	18,757,403,275	429,829,086	2.3	8.6
	10 消 防 費	6,614,677,686	153,169,372	2.3	3.1
	11 教 育 費	18,099,040,806	1,302,655,048	7.2	26.2
	12 災 害 復 旧 費	912,415,500	50,261,199	5.5	1.0
	13 公 債 費	17,123,773,000	380,741	0.0	0.0
	14 諸 支 出 金	22,699,000	2,078,158	9.2	0.0
	15 予 備 費	96,123,938	96,123,938	100.0	1.9
合 計		171,407,138,290	4,974,812,960	2.9	100.0
区 分		予 算 現 額	不 用 額	不用額対 予算現額比	不用額 構成比
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 費	円 47,954,104,000	円 2,497,973,960	% 5.2	% 42.1
	公 園 墓 地 事 業 費	398,082,000	96,163,813	24.2	1.6
	介 護 保 険 費	39,045,307,000	2,972,118,949	7.6	50.1
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	121,598,000	76,342,203	62.8	1.3
	公 債 管 理 費	19,265,000,000	151,364	0.0	0.0
	後 期 高 齢 者 医 療 費	6,496,780,000	294,118,498	4.5	5.0
	合 計		113,280,871,000	5,936,868,787	5.2
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計		予 算 現 額	不 用 額	不用額対 予算現額比	
合 計		円 284,688,009,290	円 10,911,681,747	% 3.8	

(一 般 会 計) 節 別 不 用 額

(単位：円)

区 分	不 用 額
扶 助 費	1,174,529,985
工 事 請 負 費	891,220,615
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	885,048,014
委 託 料	502,456,685
需 用 費	411,296,533
職 員 手 当 等	283,870,772
そ の 他	826,390,356
合 計	4,974,812,960

一般会計の不用額は49億7,481万円で、予算現額に占める割合は2.9パーセントであり、款別では主に民生費、教育費、総務費、商工費及び土木費であった。また、節別では主に「扶助費」、「工事請負費」及び「負担金、補助及び交付金」であった。特別会計の不用額は59億3,686万円で、予算現額に占める割合は5.2パーセントであり、会計別では主に介護保険費及び国民健康保険費であった。この結果、一般会計及び特別会計を合わせた不用額は前年度に比べて2億6,711万円(2.4%)減少し109億1,168万円となった。

キ 普通会計における財務比率

普通会計とは、国が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、地方公共団体における公営事業会計以外の会計をいう。本市の場合、概ね一般会計に公園墓地事業費、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費及び公債管理費の各特別会計を加えたものである。

普通会計における財務比率は以下のとおりである。

(ア) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の豊さを示す指数で、この数値が大きいほど財政力に余裕があるといえる。また、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3年度間の平均値})$$

財政力指数の推移は次表のとおりである。

財 政 力 指 数 の 推 移

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	30年度 中核市平均
財 政 力 指 数	0.800	0.805	0.813	0.823	0.817	0.80

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表(総務省)」の数値を引用している。

当年度は0.817となっており、平成30年度中核市平均を0.017ポイント上回っている。

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率の推移は次表のとおりである。

経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	30年度 中核市平均
経常収支比率	96.1	100.1	98.8	102.1	102.4	92.2

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表(総務省)」の数値を引用している。

当年度は前年度(102.1%)に比べて0.3ポイント上昇(悪化)し、102.4パーセントとなった。また、平成30年度中核市平均との差は10.2ポイントであった。

経常収支比率については、経常経費充当一般財源の額の増加は分子を大きくするため比率を上昇(悪化)させ、経常一般財源の額や臨時財政対策債の増加は分母を大きくするため比率を下降(改善)させる。

当年度は、分子である経常経費充当一般財源の額が扶助費に充当する一般財源の増などにより増加し、分母が地方交付税の増などにより増加したが、分子が分母を上回る伸びとなったため上昇(悪化)した。

(ウ) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費の財政負担の状況を示す指標で、この指標が高いほど公債費が一般財源の用途を制約しているといえる。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費負担比率の推移は次表のとおりである。

公債費負担比率の推移

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	30年度 中核市平均
公債費負担比率	15.4	14.9	16.2	16.8	16.6	14.7

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表(総務省)」の数値を引用している。

当年度は前年度(16.8%)に比べて0.2ポイント下降(改善)し16.6パーセントとなったものの、平成30年度中核市平均を1.9ポイント上回っている。

当年度は、分子である公債費充当一般財源が公債費の増に伴い増加し、分母である一般財源総額が地方交付税の増などに伴い増加したが、分母が分子を上回る伸びとなったため、下降(改善)した。

(エ) 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわした指標で、一般的には3パーセントから5パーセントまでが望ましいといわれている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率の推移は次表のとおりである。

実質収支比率の推移

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	30年度 中核市平均
実質収支比率	4.1	4.0	3.7	4.3	3.4	3.4

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表(総務省)」の数値を引用している。

当年度は前年度(4.3%)に比べて0.9ポイント下降し3.4パーセントとなり、

平成 30 年度中核市平均と同率となった。

(オ) 経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、経常的に収入される一般財源等がどれほどあるか、歳入構造の弾力性を示す指標で、この数値が 100 を超える度合いが高いほど、経常一般財源等に余裕があり、歳入構造に弾力性がある。

$$\text{経常一般財源等比率} = \frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

経常一般財源等比率の推移は次表のとおりである。

経常一般財源等比率の推移

(単位：%)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度 中核市平均
経常一般財源等比率	98.6	95.6	98.0	93.6	96.0	96.3

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表 (総務省)」の数値を引用している。

当年度は前年度 (93.6%) に比べて 2.4 ポイント上昇 (改善) し 96.0 パーセントとなったものの、平成 30 年度中核市平均を 0.3 ポイント下回っている。

2 一般会計

本会計の予算現額 1,714 億 713 万円に対する決算額は

歳入 1,648 億 3,780 万円（予算現額に対する割合 96.2%）

歳出 1,618 億 4,135 万円（予算現額に対する割合 94.4%）

差引額 29 億 9,644 万円

で、歳入総額 1,648 億 3,780 万円は前年度に比べて 105 億 9,591 万円（6.9%）増加し、歳出総額 1,618 億 4,135 万円は前年度に比べて 111 億 8,997 万円（7.4%）増加した。

一般会計の決算状況は次表のとおりである。

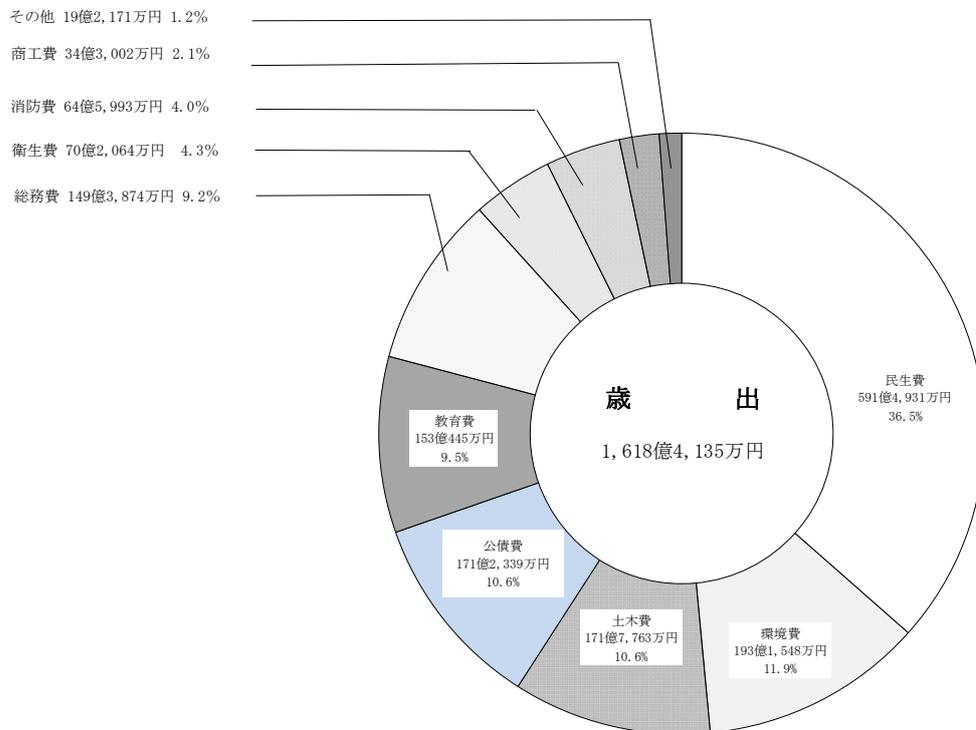
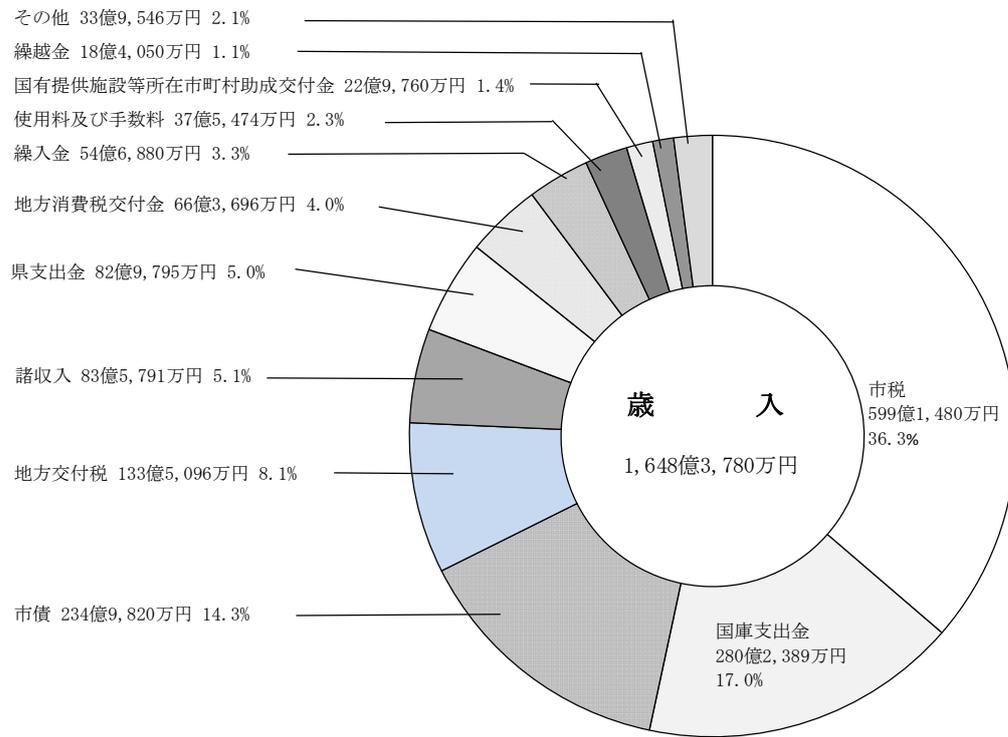
総 括 表

（単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額
当 年 度	164,837,805,114	161,841,358,133	2,996,446,981	258,381,334	2,738,065,647
前 年 度	154,241,891,726	150,651,385,907	3,590,505,819	96,310,740	3,494,195,079
比 較 増 減	10,595,913,388	11,189,972,226	△ 594,058,838	162,070,594	△ 756,129,432

歳入歳出差引額には、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 5,838 万円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は 27 億 3,806 万円となっている。このうち、13 億 7,000 万円を財政調整基金繰入金とし、残る 13 億 6,806 万円を翌年度へ繰り越すべき財源とは別に翌年度への繰越金としている。

当年度の歳入歳出の構成割合を図で示すと、次のとおりである。



(1) 歳入

当年度の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入予算執行状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	%	円	円
当 年 度	171,407,138,290	167,565,173,403	164,837,805,114	98.4	157,025,521	2,570,342,768
前 年 度	157,239,246,353	157,138,003,513	154,241,891,726	98.2	319,464,428	2,576,647,359
比 較 増 減	14,167,891,937	10,427,169,890	10,595,913,388		△ 162,438,907	△ 6,304,591

当年度の歳入決算額は1,648億3,780万円で、前年度に比べて105億9,591万円(6.9%)増加した。収入率は98.4パーセント(前年度98.2%)となっている。

不納欠損額は1億5,702万円で、その内訳は主に市税1億4,419万円、使用料及び手数料599万円である。

収入未済額は25億7,034万円で、その内訳は主に市税19億1,290万円、諸収入3億5,576万円、使用料及び手数料2億7,745万円である。

歳入科目（款）別の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 科 目 （ 款 ） 別 比 較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
	円	%	円	%	円	%
1 市 税	59,914,803,462	36.3	60,142,530,394	39.0	△ 227,726,932	△ 0.4
2 地 方 譲 与 税	708,812,123	0.4	695,194,056	0.5	13,618,067	2.0
3 利 子 割 交 付 金	34,295,000	0.0	66,660,000	0.0	△ 32,365,000	△ 48.6
4 配 当 割 交 付 金	315,814,000	0.2	279,212,000	0.2	36,602,000	13.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	189,585,000	0.1	244,261,000	0.2	△ 54,676,000	△ 22.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	6,636,962,000	4.0	6,889,814,000	4.5	△ 252,852,000	△ 3.7
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,196,088	0.0	17,314,943	0.0	△ 118,855	△ 0.7
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	189,677,662	0.1	356,850,000	0.2	△ 167,172,338	△ 46.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	59,226,000	0.0	—	—	59,226,000	皆増
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,297,606,000	1.4	2,287,606,000	1.5	10,000,000	0.4
11 地 方 特 例 交 付 金	732,593,000	0.4	325,342,000	0.2	407,251,000	125.2
12 地 方 交 付 税	13,350,962,000	8.1	11,117,795,000	7.2	2,233,167,000	20.1
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	46,504,000	0.0	47,076,000	0.0	△ 572,000	△ 1.2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	506,460,787	0.3	737,631,323	0.5	△ 231,170,536	△ 31.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,754,742,884	2.3	3,705,368,128	2.4	49,374,756	1.3
16 国 庫 支 出 金	28,023,894,906	17.0	24,561,337,396	15.9	3,462,557,510	14.1
17 県 支 出 金	8,297,951,147	5.0	7,658,167,225	5.0	639,783,922	8.4
18 財 産 収 入	439,046,126	0.3	1,453,104,764	0.9	△ 1,014,058,638	△ 69.8
19 寄 附 金	156,251,058	0.1	84,511,797	0.1	71,739,261	84.9
20 繰 入 金	5,468,800,517	3.3	4,060,146,991	2.6	1,408,653,526	34.7
21 繰 越 金	1,840,505,819	1.1	1,680,487,625	1.1	160,018,194	9.5
22 諸 収 入	8,357,915,535	5.1	7,366,281,084	4.8	991,634,451	13.5
23 市 債	23,498,200,000	14.3	20,465,200,000	13.3	3,033,000,000	14.8
合 計	164,837,805,114	100.0	154,241,891,726	100.0	10,595,913,388	6.9

歳入決算額のうち構成比の高い科目は、市税（36.3%）、国庫支出金（17.0%）、市債（14.3%）及び地方交付税（8.1%）である。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	59,837,380,000	61,971,902,306	59,914,803,462	144,198,485	1,912,900,359
前 年 度	60,175,452,000	62,407,153,437	60,142,530,394	290,192,923	1,974,430,120
比 較 増 減	△ 338,072,000	△ 435,251,131	△ 227,726,932	△ 145,994,438	△ 61,529,761

収入済額は、予算現額に対して7,742万円(0.1%)の収入増となっている。

また、前年度に対しては2億2,772万円(0.4%)の減となり、これを税目別にみると次表のとおりである。

税 目 別 収 入 比 較

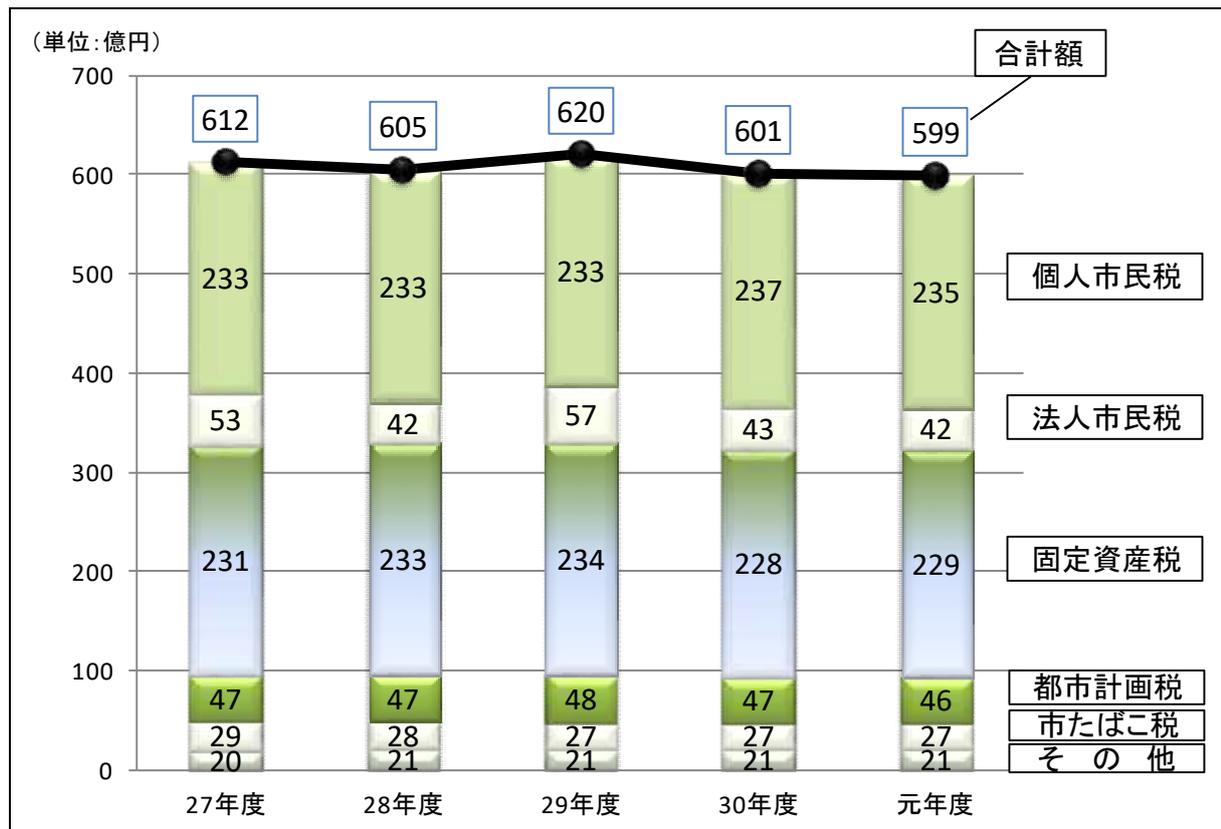
区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
市 民 税	個 人	23,462,247,545	39.2	23,667,183,043	39.4	△ 204,935,498	△ 0.9
	法 人	4,164,400,109	7.0	4,266,212,069	7.1	△ 101,811,960	△ 2.4
	小 計	27,626,647,654	46.1	27,933,395,112	46.4	△ 306,747,458	△ 1.1
固 定 資 産 税		22,868,225,957	38.2	22,791,450,819	37.9	76,775,138	0.3
軽 自 動 車 税		542,319,542	0.9	520,609,795	0.9	21,709,747	4.2
市 た ば こ 税		2,663,030,836	4.4	2,656,262,017	4.4	6,768,819	0.3
特 別 土 地 保 有 税		600,000	0.0	1,273,000	0.0	△ 673,000	△ 52.9
入 湯 税		0	0.0	0	0.0	0	—
事 業 所 税		1,575,362,700	2.6	1,587,954,600	2.6	△ 12,591,900	△ 0.8
都 市 計 画 税		4,638,616,773	7.7	4,651,585,051	7.7	△ 12,968,278	△ 0.3
合 計		59,914,803,462	100.0	60,142,530,394	100.0	△ 227,726,932	△ 0.4

当年度は、年金所得、株式等譲渡所得の減及びふるさと納税など税額控除の増により個人市民税が2億493万円減少し、企業業績の悪化などにより法人市民税が1億181万円減少した結果、市民税が3億674万円減少した。また、家屋、償却資産の

増により固定資産税が7,677万円増加した。これらの結果、当年度の市税全体としては前年度に対し2億2,772万円（0.4%）の減収となっている。

市税収入の税目別の推移を図で示すと、次のとおりである。

市 税 収 入 の 税 目 別 推 移



過去5年間における市税の収入状況は、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		円	円	%	円	円
現 年 度 分	元年度	60,000,811,375	59,453,373,288	99.1	847,798	546,590,289
	30年度	60,169,453,362	59,617,737,158	99.1	7,027,168	544,689,036
	29年度	61,841,455,167	61,270,062,704	99.1	2,449,681	568,942,782
	28年度	60,379,808,238	59,667,550,779	98.8	139,763,367	572,494,092
	27年度	61,182,703,189	60,480,474,140	98.9	1,969,642	700,259,407
滞 納 繰 越 分	元年度	1,971,090,931	461,430,174	23.4	143,350,687	1,366,310,070
	30年度	2,237,700,075	524,793,236	23.5	283,165,755	1,429,741,084
	29年度	2,581,954,508	711,911,894	27.6	195,964,965	1,674,077,649
	28年度	2,988,173,625	805,883,309	27.0	169,311,134	2,012,979,182
	27年度	3,242,526,744	762,731,504	23.5	186,026,089	2,293,769,151
合 計	元年度	61,971,902,306	59,914,803,462	96.7	144,198,485	1,912,900,359
	30年度	62,407,153,437	60,142,530,394	96.4	290,192,923	1,974,430,120
	29年度	64,423,409,675	61,981,974,598	96.2	198,414,646	2,243,020,431
	28年度	63,367,981,863	60,473,434,088	95.4	309,074,501	2,585,473,274
	27年度	64,425,229,933	61,243,205,644	95.1	187,995,731	2,994,028,558

市税の収入率は、前年度に比べて現年度分においては同率、滞納繰越分において0.1ポイント下降し、全体では0.3ポイント上昇した。

不納欠損額の税目別・理由別内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額の税目別・理由別内訳

区 分		不納欠損額 (A) + (B)	地方税法第15条の7 (A)		地方税法第18条 (B)	
			第 4 項	第 5 項		
市 民 税	個 人	件 数	5,051	3,273	147	1,631
		金 額 (円)	92,125,481	61,476,388	2,527,284	28,121,809
	法 人	件 数	115	34	50	31
		金 額 (円)	6,430,067	1,798,864	3,046,199	1,585,004
	小 計	件 数	5,166	3,307	197	1,662
		金 額 (円)	98,555,548	63,275,252	5,573,483	29,706,813
固 定 資 産 税	件 数	1,688	832	528	328	
	金 額 (円)	36,180,916	17,333,315	13,870,184	4,977,417	
軽 自 動 車 税	件 数	629	342	41	246	
	金 額 (円)	2,041,420	1,124,053	227,600	689,767	
市 た ば こ 税	件 数	0	0	0	0	
	金 額 (円)	0	0	0	0	
特 別 土 地 保 有 税	件 数	0	0	0	0	
	金 額 (円)	0	0	0	0	
入 湯 税	件 数	0	0	0	0	
	金 額 (円)	0	0	0	0	
事 業 所 税	件 数	0	0	0	0	
	金 額 (円)	0	0	0	0	
都 市 計 画 税	件 数	(1,688)	(832)	(528)	(328)	
	金 額 (円)	7,420,601	3,555,080	2,844,649	1,020,872	
合 計	件 数	7,483	4,481	766	2,236	
	金 額 (円)	144,198,485	85,287,700	22,515,916	36,394,869	
加 算 金	件 数	0	0	0	0	
	金 額 (円)	0	0	0	0	

- (注) 1 地方税法第15条の7第4項は、滞納処分の執行停止が3年間継続した分である。
 2 同条第5項は、滞納処分の執行を停止し、直ちに納付納入義務を消滅させた分である。
 3 同法第18条は、徴収権の時効消滅分である。
 4 都市計画税は、固定資産税と同時に徴収されるため、合計件数に含まれていない。
 5 加算金は、第22款諸収入であるため、合計に含めていない。

不納欠損額は、主に個人市民税及び固定資産税に係るものであり、前年度に比べて1億4,599万円(50.3%)減少し、1億4,419万円となっている。これは主に、個人市民税に係る欠損額が増加したものの、固定資産税及び都市計画税に係る欠損額が減少したことによるものである。

過去5年間における税目別収入未済額状況は、次表のとおりである。

税目別収入未済額状況

(単位：円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
市民税	個人	1,422,217,961	1,245,129,913	1,093,566,936	1,049,423,102	1,008,348,907
	法人	69,066,174	64,403,994	62,837,741	53,426,518	44,770,942
	小計	1,491,284,135	1,309,533,907	1,156,404,677	1,102,849,620	1,053,119,849
固定資産税	1,188,916,886	1,016,241,815	871,336,871	695,923,784	684,821,083	
軽自動車税	19,417,986	21,130,133	22,335,832	23,188,911	23,601,549	
市たばこ税	0	0	0	10,105	1,024	
特別土地保有税	44,290,303	26,131,303	8,404,040	7,131,040	6,531,040	
入湯税	0	0	0	0	0	
事業所税	6,538,130	4,124,530	6,020,730	2,592,200	4,504,800	
都市計画税	243,581,118	208,311,586	178,518,281	142,734,460	140,321,014	
合計	2,994,028,558	2,585,473,274	2,243,020,431	1,974,430,120	1,912,900,359	

収入未済額は、主に個人市民税及び固定資産税であり、収入率の向上などにより前年度に比べて6,152万円(3.1%)減少し、19億1,290万円となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
当年度	720,000,000	708,812,123	708,812,123	0	0
前年度	711,001,000	695,194,056	695,194,056	0	0
比較増減	8,999,000	13,618,067	13,618,067	0	0

収入済額は、予算現額に対して1,118万円(1.6%)の収入減となっている。

また、前年度に対しては1,361万円(2.0%)の増となっている。これは主に、自動車重量譲与税の増によるものである。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	60,000,000	34,295,000	34,295,000	0	0
前 年 度	75,000,000	66,660,000	66,660,000	0	0
比 較 増 減	△ 15,000,000	△ 32,365,000	△ 32,365,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 2,570 万円 (42.8%) の収入減となっている。

また、前年度に対しては 3,236 万円 (48.6%) の減となっている。これは、県民税利子割額の減によるものである。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	312,000,000	315,814,000	315,814,000	0	0
前 年 度	342,000,000	279,212,000	279,212,000	0	0
比 較 増 減	△ 30,000,000	36,602,000	36,602,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 381 万円 (1.2%) の収入増となっている。

また、前年度に対しては 3,660 万円 (13.1%) の増となっている。これは、県民税配当割額の増によるものである。

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	303,000,000	189,585,000	189,585,000	0	0
前 年 度	282,000,000	244,261,000	244,261,000	0	0
比 較 増 減	21,000,000	△ 54,676,000	△ 54,676,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 1 億 1,341 万円 (37.4%) の収入減となっている。

また、前年度に対しては5,467万円（22.4%）の減となっている。これは、県民税株式等譲渡所得割額の減によるものである。

第6款 地方消費税交付金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	6,498,000,000	6,636,962,000	6,636,962,000	0	0
前 年 度	6,691,000,000	6,889,814,000	6,889,814,000	0	0
比 較 増 減	△ 193,000,000	△ 252,852,000	△ 252,852,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して1億3,896万円（2.1%）の収入増となっている。

また、前年度に対しては2億5,285万円（3.7%）の減となっている。これは、地方消費税の減によるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	17,000,000	17,196,088	17,196,088	0	0
前 年 度	18,000,000	17,314,943	17,314,943	0	0
比 較 増 減	△ 1,000,000	△ 118,855	△ 118,855	0	0

収入済額は、予算現額に対して19万円（1.2%）の収入増となっている。

また、前年度に対しては11万円（0.7%）の減となっている。これは、課税対象となるゴルフ利用者数の減によるものである。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	177,000,000	189,677,662	189,677,662	0	0
前 年 度	335,000,000	356,850,000	356,850,000	0	0
比 較 増 減	△ 158,000,000	△ 167,172,338	△ 167,172,338	0	0

収入済額は、予算現額に対して 1,267 万円 (7.2%) の収入増となっている。

また、前年度に対しては 1 億 6,717 万円 (46.8%) の減となっている。これは主に、自動車取得税交付金が、令和元年 10 月 1 日以降廃止されたためである。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	47,000,000	59,226,000	59,226,000	0	0
前 年 度	—	—	—	—	—
比 較 増 減	47,000,000	59,226,000	59,226,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 1,222 万円 (26.0%) の収入増となっている。

また、前年度に対しては、5,922 万円 (100.0%) の増となっている。これは、自動車取得税交付金に代わり環境性能割交付金が、令和元年 10 月 1 日から導入されたためである。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	2,297,606,000	2,297,606,000	2,297,606,000	0	0
前 年 度	2,287,606,000	2,287,606,000	2,287,606,000	0	0
比 較 増 減	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0

収入済額は、予算現額と同額となっている。

また、前年度に対しては1,000万円(0.4%)の増となっている。これは、国の交付金の増によるものである。

第 11 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	656,933,000	732,593,000	732,593,000	0	0
前 年 度	325,342,000	325,342,000	325,342,000	0	0
比 較 増 減	331,591,000	407,251,000	407,251,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して7,566万円(11.5%)の収入増となっている。

また、前年度に対しては4億725万円(125.2%)の増となっている。これは主に、子ども・子育て支援臨時交付金が皆増したことによるものである。

第 12 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	13,654,837,000	13,350,962,000	13,350,962,000	0	0
前 年 度	11,067,419,000	11,117,795,000	11,117,795,000	0	0
比 較 増 減	2,587,418,000	2,233,167,000	2,233,167,000	0	0

収入済額は、予算現額に対し3億387万円(2.2%)の収入減となっている。

また、前年度に対しては22億3,316万円(20.1%)の増となっている。これは主に、社会保障関係費の増に伴う基準財政需要額の増加及び前年度における法人市民税法人税割の減などに伴う基準財政収入額の減少により交付税額が増額されたことによるものである。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
当年度	49,300,000	46,504,000	46,504,000	0	0
前年度	51,600,000	47,076,000	47,076,000	0	0
比較増減	△2,300,000	△572,000	△572,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して279万円(5.7%)の収入減となっている。

また、前年度に対しては57万円(1.2%)の減となっている。これは、国の交付金の減によるものである。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
当年度	498,872,000	531,235,306	506,460,787	2,020,785	22,753,734
前年度	728,954,000	771,129,441	737,631,323	1,315,615	32,182,503
比較増減	△230,082,000	△239,894,135	△231,170,536	705,170	△9,428,769

収入済額は、予算現額に対して758万円(1.5%)の収入増となっている。収入済額の主なものは、「教育・保育給付費負担金」(私立保育園等の保育料)などの民生費負担金4億4,441万円である。

また、前年度に対しては2億3,117万円(31.3%)の減となっている。これは主に、土木費負担金が575万円増加したものの、国が推進する保育料の段階的無償化の実施に伴う「教育・保育給付費負担金」の減などにより民生費負担金が2億3,827万

円減少したことによるものである。

不納欠損額は、「児童措置費負担金」（主に過年度分の保育料）などの民生費負担金 202 万円（前年度 131 万円）である。収入未済額は、「児童措置費負担金」などの民生費負担金 2,275 万円（前年度 3,218 万円）である。

第 15 款 使用料及び手数料

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	3,809,199,000	4,038,194,775	3,754,742,884	5,997,750	277,454,141
前 年 度	3,764,807,000	3,952,967,295	3,705,368,128	8,388,631	239,210,536
比 較 増 減	44,392,000	85,227,480	49,374,756	△ 2,390,881	38,243,605

収入済額は、予算現額に対して 5,445 万円（1.4%）の収入減となっている。収入済額の主なものは、「市営住宅使用料」などの土木使用料 23 億 6,062 万円、「廃棄物処理手数料」などの環境手数料 5 億 4,812 万円である。

また、前年度に対しては 4,937 万円（1.3%）の増となっている。これは主に、「市立保育園使用料」などの民生使用料が 7,615 万円、「証明閲覧謄抄本手数料」などの総務手数料が 974 万円それぞれ減少したものの、「公園使用料」などの土木使用料が 1 億 1,148 万円、「美術館使用料」などの教育使用料が 2,464 万円それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は、「市営住宅使用料」などの土木使用料 511 万円（前年度 764 万円）、「廃棄物処理手数料」に係る環境手数料 87 万円（前年度 92 万円）である。収入未済額は、主に「市営住宅使用料」などの土木使用料 2 億 6,592 万円（前年度 2 億 2,690 万円）、「廃棄物処理手数料」に係る環境手数料 905 万円（前年度 908 万円）である。

第 16 款 国 庫 支 出 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	29,556,167,000	28,023,894,906	28,023,894,906	0	0
前 年 度	25,127,661,000	24,561,337,396	24,561,337,396	0	0
比 較 増 減	4,428,506,000	3,462,557,510	3,462,557,510	0	0

収入済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

国 庫 支 出 金 項 別 比 較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
国庫負担金	円 18,857,153,865	% 67.3	円 17,778,778,353	% 72.4	円 1,078,375,512	% 6.1
国庫補助金	9,048,834,553	32.3	6,664,302,963	27.1	2,384,531,590	35.8
委 託 金	117,906,488	0.4	118,256,080	0.5	△ 349,592	△ 0.3
合 計	28,023,894,906	100.0	24,561,337,396	100.0	3,462,557,510	14.1

収入済額は、予算現額に対して 15 億 3,227 万円 (5.2%) の収入減となっている。

収入済額は、「生活保護費等国庫負担金」などの国庫負担金 188 億 5,715 万円、「廃棄物処理施設整備事業費補助」などの国庫補助金 90 億 4,883 万円、「基礎年金取扱事務費委託金」などの委託金 1 億 1,790 万円である。

また、前年度に対しては 34 億 6,255 万円 (14.1%) の増となっている。これは主に、国庫補助金が 23 億 8,453 万円、国庫負担金が 10 億 7,837 万円それぞれ増加したことによるものである。

国庫負担金の主な増加は、給付対象児童数の増に伴う「教育・保育給付費国庫負担金」の増、幼児教育・保育の無償化に伴う「子ども・子育て支援国庫負担金」の皆増などにより、民生費国庫負担金が 10 億 7,770 万円増加したことによるものである。

国庫補助金の主な増加は、「子育て・教育環境整備事業費補助」の増などにより

教育費国庫補助金が10億1,996万円、「再編交付金」の増などにより総務費国庫補助金が7億5,294万円、「プレミアム付商品券事業費補助」の増などにより商工費国庫補助金が4億6,356万円それぞれ増加したことによるものである。

委託金の主な減少は、「放射能測定調査費委託金」の増などにより諸支出金委託金が111万円増加したものの、「基礎年金取扱事務費委託金」の減などにより民生費委託金が222万円減少したことによるものである。

第17款 県支出金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
当年度	8,844,320,000	8,297,951,147	8,297,951,147	0	0
前年度	7,950,386,000	7,658,167,225	7,658,167,225	0	0
比較増減	893,934,000	639,783,922	639,783,922	0	0

収入済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

県支出金項別比較

区分	当年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減比率
	円	%	円	%	円	%
県負担金	5,771,664,091	69.6	5,313,004,885	69.4	458,659,206	8.6
県補助金	1,643,682,642	19.8	1,597,355,769	20.9	46,326,873	2.9
委託金	882,604,414	10.6	747,806,571	9.8	134,797,843	18.0
合計	8,297,951,147	100.0	7,658,167,225	100.0	639,783,922	8.4

収入済額は、予算現額に対して5億4,636万円(6.2%)の収入減となっている。収入済額は、「在宅障害者福祉事業費県負担金」などの県負担金57億7,166万円、「保育所等運営費補助」などの県補助金16億4,368万円、「県税徴収委託金」などの委託金8億8,260万円である。

また、前年度に対しては6億3,978万円(8.4%)の増となっている。これは、県

負担金が4億5,865万円、委託金が1億3,479万円、県補助金が4,632万円それぞれ増加したことによるものである。

県負担金の主な増加は、給付対象児童数の増に伴う「教育・保育給付費県負担金」の増、幼児教育・保育の無償化に伴う「子ども・子育て支援県負担金」の皆増などにより民生費県負担金が4億5,755万円増加したことによるものである。

県補助金の主な増加は、「地域防災力強化事業費補助」の減などにより消防費県補助金が2,373万円減少したものの、「保育所等運営費補助」の増などにより民生費県補助金が4,187万円、「漁港施設整備事業費補助」の増などにより農林水産業費県補助金が2,526万円それぞれ増加したことによるものである。

委託金の主な増加は、「参議院議員通常選挙執行費委託金」の皆増などにより総務費委託金が1億3,511万円増加したことによるものである。

第18款 財 産 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	437,065,000	440,518,850	439,046,126	0	1,472,724
前 年 度	814,399,000	1,454,730,953	1,453,104,764	0	1,626,189
比 較 増 減	△ 377,334,000	△ 1,014,212,103	△ 1,014,058,638	0	△ 153,465

収入済額は、予算現額に対して198万円(0.5%)の収入増となっている。収入済額の主なものは、不動産売払収入2億9,178万円である。

また、前年度に対しては10億1,405万円(69.8%)の減となっている。これは主に、不動産売払収入が10億2,060万円減少したことによるものである。なお、不動産売払収入のうち、5,000万円以上の大型売払物件が、前年度は旧三笠駐車場用地ほか4件の12億4,855万円であったが、当年度は旧医師会館ほか1件の2億6,666万円となっている。

収入未済額は、「貸地料」の財産貸付収入147万円(前年度162万円)である。

第 19 款 寄 附 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	129,202,000	156,251,058	156,251,058	0	0
前 年 度	76,767,000	84,511,797	84,511,797	0	0
比 較 増 減	52,435,000	71,739,261	71,739,261	0	0

収入済額は、予算現額に対して 2,704 万円 (20.9%) の収入増となっている。収入済額の主なものは、消防費指定寄附 4,211 万円、教育費指定寄附 3,241 万円及び民生費指定寄附 3,090 万円である。

また、前年度に対しては 7,173 万円 (84.9%) の増となっている。これは主に、民生費指定寄附が 1,237 万円減少したものの、消防費指定寄附が 4,026 万円、教育費指定寄附が 2,887 万円増加したことによるものである。

なお、収入済額の中には、ふるさと納税 5,767 万円が含まれている。

第 20 款 繰 入 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	5,517,291,550	5,468,800,517	5,468,800,517	0	0
前 年 度	4,098,018,680	4,060,146,991	4,060,146,991	0	0
比 較 増 減	1,419,272,870	1,408,653,526	1,408,653,526	0	0

収入済額は、予算現額に対して 4,849 万円 (0.9%) の収入減となっている。収入済額の主なものは、財政調整基金からの繰入金 30 億 5,415 万円及び特別会計国民健康保険費からの繰入金 15 億円である。

また、前年度に対しては 14 億 865 万円 (34.7%) の増となっている。これは主に、特別会計国民健康保険費からの繰入金 5 億 958 万円減少したものの、財政調整基金からの繰入金 18 億 9,750 万円増加したことによるものである。

過去3年間における財政調整基金からの繰入金決算額の状況は、次表のとおりである。

財政調整基金からの繰入金決算額の状況

(単位：円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較			
				30 年 度		元 年 度	
				増 減 額	増減比率	増 減 額	増減比率
	円	円	円	円	%	円	%
当 初 予 算 額	6,120,433,000	4,190,000,000	5,630,000,000	△ 1,930,433,000	△ 31.5	1,440,000,000	34.4
決 算 額	1,733,244,000	1,156,652,000	3,054,156,000	△ 576,592,000	△ 33.3	1,897,504,000	164.1
比 較 増 減	4,387,189,000	3,033,348,000	2,575,844,000				

財政調整基金からの繰入金は、増減を繰り返している。当年度の当初予算額 56 億 3,000 万円に対する決算額は 30 億 5,415 万円となっており、各年度とも決算額が当初予算額を大きく下回っている。

第 21 款 繰 越 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	1,840,505,740	1,840,505,819	1,840,505,819	0	0
前 年 度	1,680,486,673	1,680,487,625	1,680,487,625	0	0
比 較 増 減	160,019,067	160,018,194	160,018,194	0	0

収入済額は、予算現額とほぼ同額である。収入済額の主なものは、前年度の実質収支額から財政調整基金への積立額を除いた額 17 億 4,419 万円である。また、収入済額の中には、前年度から継続費逓次繰越として繰り越された財源 17 万円、繰越明許費として繰り越された財源 9,607 万円及び事故繰越として繰り越された財源 6 万円が含まれている。

なお、前年度に対しては 1 億 6,001 万円 (9.5%) の増となっている。

第 22 款 諸 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	8,572,560,000	8,718,485,846	8,357,915,535	4,808,501	355,761,810
前 年 度	7,366,047,000	7,715,046,354	7,366,281,084	19,567,259	329,198,011
比 較 増 減	1,206,513,000	1,003,439,492	991,634,451	△ 14,758,758	26,563,799

収入済額は、予算現額に対して2億1,464万円(2.5%)の収入減となっている。収入済額の主なものは、「給食費」などの雑入38億9,600万円、「廃棄物処理施設建設事業受託収入」などの受託事業収入24億8,127万円、「中小企業貸付資金預託金収入」などの貸付金元利収入18億3,103万円である。

前年度に対しては9億9,163万円(13.5%)の増となっている。これは主に、延滞金、加算金、過料が3,964万円減少したものの、「廃棄物処理施設建設事業受託収入」などの受託事業収入が8億5,261万円増加したことによるものである。

不納欠損額は、「地域改善対策事業貸付金収入」の貸付金元利収入251万円(前年度359万円)及び「生活保護費返納金」の雑入229万円(前年度1,585万円)である。収入未済額は、主に「生活保護費返納金」などの雑入3億4,470万円(前年度3億1,452万円)及び「地域改善対策事業貸付金収入」の貸付金元利収入854万円(前年度1,144万円)である。

第 23 款 市 債

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	27,571,900,000	23,498,200,000	23,498,200,000	0	0
前 年 度	23,270,300,000	20,465,200,000	20,465,200,000	0	0
比 較 増 減	4,301,600,000	3,033,000,000	3,033,000,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して40億7,370万円(14.8%)の収入減となっている。収入済額の主なものは、環境債78億4,750万円、臨時財政対策債65億4,290万円、

土木債 50 億 1,710 万円及び教育債 26 億 6,260 万円である。

また、前年度に対しては 30 億 3,300 万円（14.8%）の増となっている。これは主に、減収補てん債が 15 億 5,140 万円減少したものの、「廃棄物処理施設整備事業費公債」の増などにより環境債が 31 億 7,860 万円、「学校教育施設整備事業費公債」の増などにより教育債が 8 億 4,080 万円それぞれ増加したことによるものである。

なお、市債の歳入総額に占める割合（市債への依存度）は、14.3 パーセント（前年度 13.3%）となっている。〔50 頁財源別構成比較を参照〕

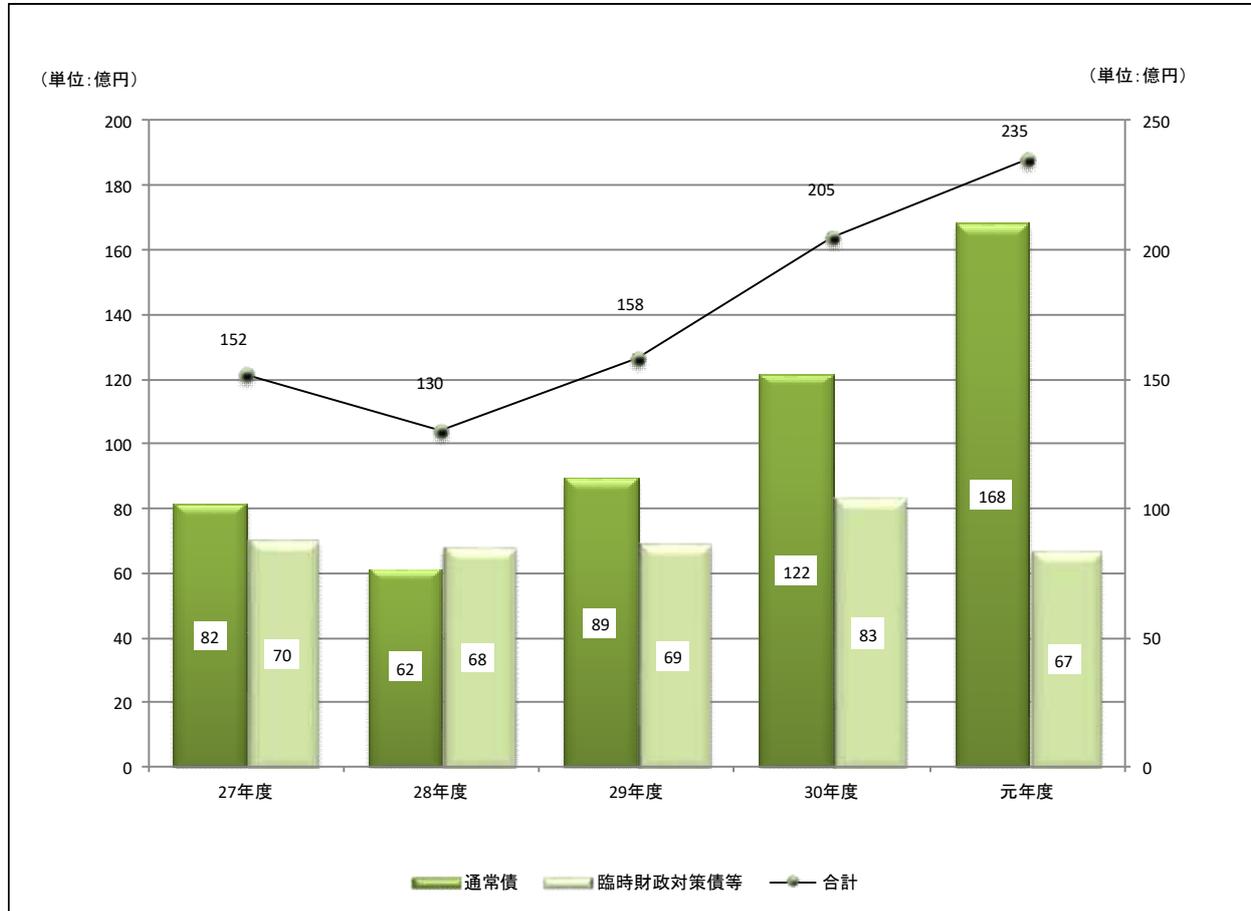
過去 3 年間ににおける市債の収入状況は、次表のとおりである。

市 債 収 入 状 況

区 分		29 年 度		30 年 度		元 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
通 常 債	普通建設事業債等	円	%	円	%	円	%
		8,780,800,000	55.4	11,987,000,000	58.6	16,783,700,000	71.4
	（総務債）	520,700,000	3.3	602,900,000	2.9	478,400,000	2.0
	（民生債）	99,700,000	0.6	72,000,000	0.4	198,500,000	0.8
	（衛生債）	95,300,000	0.6	57,400,000	0.3	41,900,000	0.2
	（環境債）	1,750,900,000	11.1	4,668,900,000	22.8	7,847,500,000	33.4
	（労働債）	87,700,000	0.6	0	0.0	1,000,000	0.0
	（農林水産業債）	100,300,000	0.6	78,400,000	0.4	123,100,000	0.5
	（商工債）	0	0.0	2,100,000	0.0	0	0.0
	（土木債）	3,581,200,000	22.6	4,298,700,000	21.0	5,017,100,000	21.4
	（消防債）	506,600,000	3.2	384,800,000	1.9	413,600,000	1.8
	（教育債）	2,038,400,000	12.9	1,821,800,000	8.9	2,662,600,000	11.3
	災害復旧債	159,400,000	1.0	189,200,000	0.9	48,500,000	0.2
	小 計	8,940,200,000	56.5	12,176,200,000	59.5	16,832,200,000	71.6
臨時 財政 対策 債等	臨時財政対策債	6,896,600,000	43.5	6,614,500,000	32.3	6,542,900,000	27.8
	減収補てん債	0	0.0	1,674,500,000	8.2	123,100,000	0.5
	小 計	6,896,600,000	43.5	8,289,000,000	40.5	6,666,000,000	28.4
合 計		15,836,800,000	100.0	20,465,200,000	100.0	23,498,200,000	100.0

市債発行状況の推移を図で示すと、次のとおりである。

(一般会計) 市債 (通常債と臨時財政対策債等) 発行状況の推移



また、過去5年間における市債の種類別推移は次表のとおりである。

市 債 の 種 類 別 推 移

区 分		27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	
通 常 債	発 行 額 (円)	8,150,600,000	6,187,200,000	8,940,200,000	12,176,200,000	16,832,200,000	
	指 数	100.0	75.9	109.7	149.4	206.5	
	償還額	元 金 (円)	9,641,182,292	9,497,123,440	9,682,264,695	10,122,241,780	10,152,266,319
		指 数	100.0	98.5	100.4	105.0	105.3
		利 子 (円)	1,237,420,521	1,035,972,114	891,090,280	758,126,390	643,818,649
		指 数	100.0	83.7	72.0	61.3	52.0
	年 度 末 残 高 (円)	98,263,199,555	94,953,276,115	94,211,211,420	96,265,169,640	102,945,103,321	
	指 数	100.0	96.6	95.9	98.0	104.8	
	臨 時 財 政 対 策 債 等	発 行 額 (円)	7,045,800,000	6,815,500,000	6,896,600,000	8,289,000,000	6,666,000,000
		指 数	100.0	96.7	97.9	117.6	94.6
償還額		元 金 (円)	4,351,247,434	4,808,798,477	5,334,894,710	5,698,232,644	5,973,641,151
		指 数	100.0	110.5	122.6	131.0	137.3
		利 子 (円)	682,325,288	586,304,402	515,220,799	432,119,862	353,216,709
		指 数	100.0	85.9	75.5	63.3	51.8
年 度 末 残 高 (円)		76,420,725,462	78,427,426,985	79,989,132,275	82,579,899,631	83,272,258,480	
指 数		100.0	102.6	104.7	108.1	109.0	
合 計		発 行 額 (円)	15,196,400,000	13,002,700,000	15,836,800,000	20,465,200,000	23,498,200,000
		指 数	100.0	85.6	104.2	134.7	154.6
	償還額	元 金 (円)	13,992,429,726	14,305,921,917	15,017,159,405	15,820,474,424	16,125,907,470
		指 数	100.0	102.2	107.3	113.1	115.2
		利 子 (円)	1,919,745,809	1,622,276,516	1,406,311,079	1,190,246,252	997,035,358
		指 数	100.0	84.5	73.3	62.0	51.9
	平 均 利 率 (%)	1.10	0.93	0.81	0.67	0.55	
	年 度 末 残 高 (円)	174,683,925,017	173,380,703,100	174,200,343,695	178,845,069,271	186,217,361,801	
	指 数	100.0	99.3	99.7	102.4	106.6	

(注) 1 臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減収補てん債及び減税補てん債である。

2 臨時財政対策債の年度末残高の推移は、次表のとおりである。

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
年度末残高(円)	66,583,315,787	69,178,360,459	72,158,838,394	74,325,776,436	75,974,310,551

3 市債の借換えに係るものを除く。

4 平均利率＝市債利息÷市債平均年度末残高

市債の年度末残高は前年度より73億7,229万円(4.1%)増加し、1,862億1,736万円となっている。

決算額を財源別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 構 成 比 較

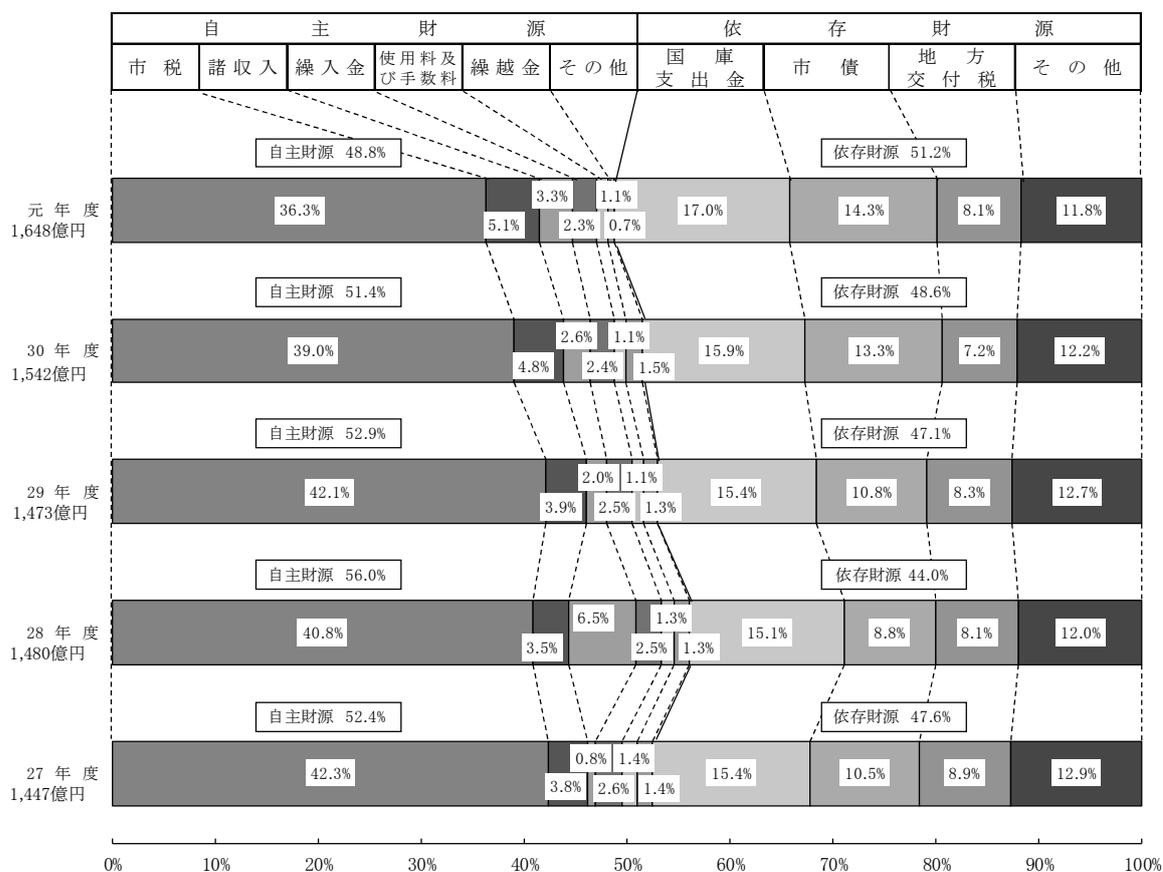
区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
		円	%	円	%	円	%
自 主 財 源	市 税	59,914,803,462	36.3	60,142,530,394	39.0	△ 227,726,932	△ 0.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	506,460,787	0.3	737,631,323	0.5	△ 231,170,536	△ 31.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	3,754,742,884	2.3	3,705,368,128	2.4	49,374,756	1.3
	財 産 収 入	439,046,126	0.3	1,453,104,764	0.9	△ 1,014,058,638	△ 69.8
	寄 附 金	156,251,058	0.1	84,511,797	0.1	71,739,261	84.9
	繰 入 金	5,468,800,517	3.3	4,060,146,991	2.6	1,408,653,526	34.7
	繰 越 金	1,840,505,819	1.1	1,680,487,625	1.1	160,018,194	9.5
	諸 収 入	8,357,915,535	5.1	7,366,281,084	4.8	991,634,451	13.5
	小 計	80,438,526,188	48.8	79,230,062,106	51.4	1,208,464,082	1.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	708,812,123	0.4	695,194,056	0.5	13,618,067	2.0
	利 子 割 交 付 金	34,295,000	0.0	66,660,000	0.0	△ 32,365,000	△ 48.6
	配 当 割 交 付 金	315,814,000	0.2	279,212,000	0.2	36,602,000	13.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	189,585,000	0.1	244,261,000	0.2	△ 54,676,000	△ 22.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,636,962,000	4.0	6,889,814,000	4.5	△ 252,852,000	△ 3.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	17,196,088	0.0	17,314,943	0.0	△ 118,855	△ 0.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	189,677,662	0.1	356,850,000	0.2	△ 167,172,338	△ 46.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	59,226,000	0.0	—	—	59,226,000	皆増
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,297,606,000	1.4	2,287,606,000	1.5	10,000,000	0.4
	地 方 特 例 交 付 金	732,593,000	0.4	325,342,000	0.2	407,251,000	125.2
	地 方 交 付 税	13,350,962,000	8.1	11,117,795,000	7.2	2,233,167,000	20.1
	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	46,504,000	0.0	47,076,000	0.0	△ 572,000	△ 1.2
	国 庫 支 出 金	28,023,894,906	17.0	24,561,337,396	15.9	3,462,557,510	14.1
	県 支 出 金	8,297,951,147	5.0	7,658,167,225	5.0	639,783,922	8.4
	市 債	23,498,200,000	14.3	20,465,200,000	13.3	3,033,000,000	14.8
内 訳	通 常 債	16,832,200,000	10.2	12,176,200,000	7.9	4,656,000,000	38.2
	臨 時 財 政 対 策 債 等	6,666,000,000	4.0	8,289,000,000	5.4	△ 1,623,000,000	△ 19.6
	小 計	84,399,278,926	51.2	75,011,829,620	48.6	9,387,449,306	12.5
合 計		164,837,805,114	100.0	154,241,891,726	100.0	10,595,913,388	6.9

一般会計において自主財源の歳入総額に占める割合は、自主財源の増加率が歳入総額の増加率を下回ったため、前年度より 2.6 ポイント下降し 48.8 パーセントとなった。平成元年度からの推移を見ると 70 パーセント台から下降傾向が続き、当年度において初めて 50 パーセントを下回っている。

自主財源については、主に財産収入が減少したものの、繰入金及び諸収入が増加したことにより、前年度に比べて 12 億 846 万円（1.5%）増加し 804 億 3,852 万円となった。また、依存財源は、主に地方消費税交付金が減少したものの、国庫支出金、市債及び地方交付税が増加したことにより、前年度に比べて 93 億 8,744 万円（12.5%）増加し 843 億 9,927 万円となった。

財源別構成の推移を図で示すと、次のとおりである。

財 源 別 構 成 の 推 移



(2) 歳 出

当年度の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	円	円	%	円	円
当 年 度	171,407,138,290	161,841,358,133	94.4	4,590,967,197	4,974,812,960
前 年 度	157,239,246,353	150,651,385,907	95.8	2,808,379,290	3,779,481,156
比 較 増 減	14,167,891,937	11,189,972,226		1,782,587,907	1,195,331,804

当年度の歳出決算額は1,618億4,135万円で、前年度に比べて111億8,997万円(7.4%)増加した。

予算現額1,714億713万円に対する執行率は94.4パーセント(前年度95.8%)となっている。また、翌年度繰越額は45億9,096万円で、その内訳は継続費通次繰越2億4,797万円、繰越明許費40億6,604万円及び事故繰越2億7,694万円である。

不用額は49億7,481万円で、主に民生費、教育費、総務費、商工費及び土木費であり、予算現額に占める割合は2.9パーセント(前年度2.4%)となっている。

歳出科目（款）別の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 科 目 （ 款 ） 別 比 較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	823,755,833	0.5	833,164,730	0.6	△ 9,408,897	△ 1.1
2 総 務 費	14,938,748,934	9.2	13,929,186,710	9.2	1,009,562,224	7.2
3 民 生 費	59,149,310,686	36.5	56,347,170,691	37.4	2,802,139,995	5.0
4 衛 生 費	7,020,649,275	4.3	7,153,258,431	4.7	△ 132,609,156	△ 1.9
5 環 境 費	19,315,486,653	11.9	15,327,451,383	10.2	3,988,035,270	26.0
6 労 働 費	210,071,170	0.1	207,546,434	0.1	2,524,736	1.2
7 農 林 水 産 業 費	650,216,438	0.4	572,403,785	0.4	77,812,653	13.6
8 商 工 費	3,430,026,488	2.1	2,804,645,323	1.9	625,381,165	22.3
9 土 木 費	17,177,635,493	10.6	16,452,139,617	10.9	725,495,876	4.4
10 消 防 費	6,459,933,554	4.0	6,315,913,635	4.2	144,019,919	2.3
11 教 育 費	15,304,456,207	9.5	13,391,229,306	8.9	1,913,226,901	14.3
12 災 害 復 旧 費	217,054,301	0.1	286,723,091	0.2	△ 69,668,790	△ 24.3
13 公 債 費	17,123,392,259	10.6	17,011,045,300	11.3	112,346,959	0.7
14 諸 支 出 金	20,620,842	0.0	19,507,471	0.0	1,113,371	5.7
15 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	161,841,358,133	100.0	150,651,385,907	100.0	11,189,972,226	7.4

歳出決算額のうち構成比の高い科目は、民生費（36.5%）、環境費（11.9%）、土木費（10.6%）、公債費（10.6%）、教育費（9.5%）及び総務費（9.2%）である。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	835,557,012	823,755,833	0	11,801,179
前 年 度	846,135,100	833,164,730	0	12,970,370
比 較 増 減	△ 10,578,088	△ 9,408,897	0	△ 1,169,191

支出済額は、予算現額に対して 98.6 パーセント（前年度 98.5%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 7 億 1,550 万円のほか、議会政務活動費などの「負担金、補助及び交付金」6,837 万円、会議録等作成委託費などの「委託料」1,954 万円である。

また、前年度に対しては 940 万円（1.1%）の減となっている。これは主に、横須賀市議会情報誌改訂業務などの「委託料」が 243 万円増加したものの、議員定数減により人件費が 1,050 万円、「負担金、補助及び交付金」が 363 万円それぞれ減少したことによるものである。

不用額は、主に人件費のほか、「委託料」、「負担金、補助及び交付金」である。

第 2 款 総 務 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	15,784,119,167	14,938,748,934	370,731,460	474,638,773
前 年 度	14,485,378,611	13,929,186,710	136,237,250	419,954,651
比 較 増 減	1,298,740,556	1,009,562,224	234,494,210	54,684,122

支出済額は、予算現額に対して 94.6 パーセント（前年度 96.2%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 72 億 7,121 万円のほか、行政情報基盤整備・運用事業などの

「委託料」30億2,960万円、「積立金」10億9,042万円である。

また、前年度に対しては10億956万円(7.2%)の増となっている。これは主に、芸術劇場設備更新事業などの「需用費」が2億2,596万円減少したものの、再編関連特別事業基金運用事業などの「積立金」6億42万円、行政情報基盤整備・運用事業などの「委託料」が2億8,944万円、行政情報基盤整備・運用事業などの「使用料及び賃借料」が1億7,884万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費としてルートミュージアム整備事業に係る文化振興費などの1億8,859万円、継続費逡次繰越としてルートミュージアム整備事業に係る平成30年度文化振興費などの1億8,214万円である。

不用額は、主に人件費のほか、個人番号カード交付事業などの「負担金、補助及び交付金」、市民税賦課事務費などの「委託料」、街路防犯灯管理事業費などの「需用費」である。

第3款 民生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	61,116,537,168	59,149,310,686	350,184,000	1,617,042,482
前 年 度	57,827,873,867	56,347,170,691	4,320,000	1,476,383,176
比 較 増 減	3,288,663,301	2,802,139,995	345,864,000	140,659,306

支出済額は、予算現額に対して96.8パーセント(前年度97.4%)の執行率となっている。

主なものは、人件費34億4,594万円のほか、生活保護費支給事業などの「扶助費」358億9,423万円、特別会計介護保険費繰出金などの「繰出金」94億9,082万円、後期高齢者医療給付費市負担金などの「負担金、補助及び交付金」71億6,593万円である。

また、前年度に対しては28億213万円(5.0%)の増となっている。これは主に、子ども・子育て支援給付費などの「扶助費」が20億1,170万円、後期高齢者医療給

付費市負担金などの「負担金、補助及び交付金」が2億7,914万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として児童福祉施設等整備費（鴨居保育園整備事業）などの3億3,169万円、事故繰越として地域介護施設整備費補助金（地域介護施設整備補助事業）の1,848万円である。

不用額は、主に生活保護費支給事業などの「扶助費」、放課後児童クラブ助成事業などの「負担金、補助及び交付金」である。

なお、「繰出金」の内訳は、特別会計への繰出金として介護保険費へ52億9,500万円、国民健康保険費へ32億8,914万円、後期高齢者医療費へ8億9,870万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費へ797万円繰り出している。

過去3年間における特別会計への繰出金決算額の状況は次表のとおりである。

特別会計への繰出金決算額の状況

繰出金の名称		決 算 額			対 前 年 度 比 較			
		29年度	30年度	元年度	30年度		元年度	
					増減額	増減比率	増減額	増減比率
		円	円	円	円	%	円	%
特別会計への繰出	国民健康保険費繰出金	4,440,085,000	3,365,352,249	3,289,147,714	△ 1,074,732,751	△ 24.2	△ 76,204,535	△ 2.3
	介護保険費繰出金	5,247,484,000	4,974,700,000	5,295,000,000	△ 272,784,000	△ 5.2	320,300,000	6.4
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費繰出金	8,986,609	15,790,805	7,970,459	6,804,196	75.7	△ 7,820,346	△ 49.5
	後期高齢者医療費繰出金	880,735,557	943,578,762	898,702,713	62,843,205	7.1	△ 44,876,049	△ 4.8
合 計		10,577,291,166	9,299,421,816	9,490,820,886	△ 1,277,869,350	△ 12.1	191,399,070	2.1

第 4 款 衛 生 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	7,298,158,896	7,020,649,275	38,309,040	239,200,581
前 年 度	7,343,461,910	7,153,258,431	0	190,203,479
比 較 増 減	△ 45,303,014	△ 132,609,156	38,309,040	48,997,102

支出済額は、予算現額に対して 96.2 パーセント（前年度 97.4%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 14 億 9,180 万円のほか、がん対策推進事業などの「委託料」19 億 5,796 万円、小児医療費助成事業などの「扶助費」14 億 1,097 万円、病院事業会計に対する負担金、補助金などの「負担金、補助及び交付金」10 億 7,297 万円、感染症対策事業（こども健康課）などの「需用費」5 億 3,877 万円、病院事業会計に対する出資金などの「投資及び出資金」2 億 9,300 万円である。

また、前年度に対しては 1 億 3,260 万円（1.9%）の減となっている。これは主に、小児医療費助成事業などの「扶助費」が 6,492 万円増加したものの、病院事業会計に対する出資金などの「投資及び出資金」が 1 億 2,100 万円、高齢者肺炎球菌予防接種事業などの「委託料」が 3,106 万円、火葬場整備事業などの「需用費」が 1,698 万円それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として健康福祉センター費（健康福祉センター運営管理事業）などの 3,830 万円である。

不用額は、主に感染症対策事業（こども健康課）などの「委託料」及び「需用費」、小児医療費助成事業などの「扶助費」である。

第 5 款 環 境 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	19,549,964,936	19,315,486,653	113,125,690	121,352,593
前 年 度	15,488,149,445	15,327,451,383	0	160,698,062
比 較 増 減	4,061,815,491	3,988,035,270	113,125,690	△ 39,345,469

支出済額は、予算現額に対して 98.8 パーセント（前年度 99.0%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 23 億 9,311 万円のほか、横須賀ごみ処理施設建設事業などの「工事請負費」111 億 2,036 万円、ごみ収集委託事業、焼却灰溶融固化等処理事業及びリサイクルプラザ再資源化事業などの「委託料」33 億 8,499 万円、三浦市最終処分場建設に係る負担金などの「負担金、補助及び交付金」15 億 1,782 万円である。

また、前年度に対しては 39 億 8,803 万円（26.0%）の増となっている。これは主に、横須賀ごみ処理施設建設事業などの「工事請負費」が 29 億 4,896 万円、三浦市最終処分場建設に係る負担金などの「負担金、補助及び交付金」が 9 億 4,598 万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費としてごみ処理費（南処理工場運営事業）などの 7,668 万円、事故繰越として廃棄物広域処理施設建設事業費（市道 7732 号線所管替えに伴う道路付帯施設設置工事）の 3,643 万円である。

不用額は、主に南処理工場運営事業などの「需用費」及び「委託料」である。

第 6 款 労 働 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	212,964,000	210,071,170	0	2,892,830
前 年 度	211,640,000	207,546,434	0	4,093,566
比 較 増 減	1,324,000	2,524,736	0	△ 1,200,736

支出済額は、予算現額に対して 98.6 パーセント（前年度 98.1%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 1,746 万円のほか、勤労者福利事業の「貸付金」1 億円、勤労福祉会館管理運営事業の「委託料」6,018 万円である。

また、前年度に対しては 252 万円（1.2%）の増となっている。これは主に、勤労福祉会館管理運営事業などの「委託料」が 176 万円増加したことによるものである。

不用額は、主に勤労者福利事業の「負担金、補助及び交付金」である。

第 7 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	1,013,751,906	650,216,438	325,276,000	38,259,468
前 年 度	677,892,000	572,403,785	81,000,000	24,488,215
比 較 増 減	335,859,906	77,812,653	244,276,000	13,771,253

支出済額は、予算現額に対して 64.1 パーセント（前年度 84.4%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 1 億 7,622 万円のほか、北下浦漁港海岸浸食対策事業などの「工事請負費」3 億 3,782 万円、漁港協同組合員貸付資金預託金の「貸付金」8,000 万円、漁業維持管理事業の「委託料」2,481 万円である。

また、前年度に対しては 7,781 万円（13.6%）の増となっている。これは主に、漁港施設長寿命化計画事業などの「委託料」が 8,310 万円減少したものの、北下浦

漁港海岸侵食対策事業などの「工事請負費」が1億5,306万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として農業振興費（農畜産業振興補助事業）などの3億2,527万円である。

不用額は、主に北下浦漁港海岸侵食対策事業などの「工事請負費」及び「委託料」である。

第8款 商工費

（単位：円）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
当年度	3,969,952,000	3,430,026,488	104,798,000	435,127,512
前年度	2,872,529,532	2,804,645,323	3,460,000	64,424,209
比較増減	1,097,422,468	625,381,165	101,338,000	370,703,303

支出済額は、予算現額に対して86.4パーセント（前年度97.6%）の執行率となっている。

主なものは、人件費5億6,671万円のほか、中小企業等金融対策事業の「貸付金」16億5,000万円、観光団体助成事業などの「負担金、補助及び交付金」7億3,184万円である。

また、前年度に対しては6億2,538万円（22.3%）の増となっている。これは主に、プレミアム付商品券事業などの「委託料」が2億6,834万円皆増し、プレミアム付商品券事業などの「負担金、補助及び交付金」が2億3,132万円、一般事務費などの「貸付金」が5,000万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として商工業振興費（中小企業振興対策事業）の1億479万円である。

不用額は、主にプレミアム付商品券事業など「負担金、補助及び交付金」である。

第 9 款 土 木 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	18,757,403,275	17,177,635,493	1,149,938,696	429,829,086
前 年 度	18,295,298,650	16,452,139,617	1,401,819,888	441,339,145
比 較 増 減	462,104,625	725,495,876	△ 251,881,192	△ 11,510,059

支出済額は、予算現額に対して 91.6 パーセント（前年度 89.9%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 28 億 3,119 万円のほか、下水道事業会計負担金、補助金などの「負担金、補助及び交付金」42 億 228 万円、（仮称）追浜公園総合練習場整備事業（継続事業）などの「工事請負費」41 億 7,806 万円、公園管理委託事業などの「委託料」36 億 3,266 万円である。

また、前年度に対しては 7 億 2,549 万円（4.4%）の増となっている。これは主に、（仮称）佐原 2 丁目公園野球場整備事業（継続事業）などの「工事請負費」が 8 億 8,768 万円減少したものの、長井海の手公園隣接地活用事業などの「公有財産購入費」が 12 億 1,846 万円、公園維持補修事業などの「委託料」が 1 億 9,403 万円、下水道事業会計補助金などの「負担金、補助及び交付金」が 1 億 1,370 万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として港湾海岸施設整備費（海岸高潮・浸食対策事業）などの 9 億 2,948 万円、事故繰越として公園施設整備事業費（（仮称）久里浜 1 丁目公園グラウンドほか実施設計業務）などの 2 億 2,044 万円である。

不用額は、主に道路維持管理事業などの「委託料」、八幡ハイム（A 棟・B 棟）外壁等改修事業（継続事業）などの「工事請負費」である。

第 10 款 消 防 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	6,614,677,686	6,459,933,554	1,574,760	153,169,372
前 年 度	6,465,138,350	6,315,913,635	9,200,000	140,024,715
比 較 増 減	149,539,336	144,019,919	△ 7,625,240	13,144,657

支出済額は、予算現額に対して 97.7 パーセント（前年度 97.7%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 49 億 7,970 万円のほか、消防車両水利整備事業などの「備品購入費」4 億 958 万円、機械整備事業などの「需用費」3 億 1,106 万円、災害応急対策事業などの「負担金、補助及び交付金」2 億 8,479 万円である。

また、前年度に対しては 1 億 4,401 万円 (2.3%) の増となっている。これは主に、「需用費」が 4,484 万円、「積立金」が 4,025 万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、事故繰越として消防情報通信事業費（受令端末装置蓄電池購入）の 157 万円である。

不用額は、主に人件費のほか、災害予防対策事業などの「負担金、補助及び交付金」、消防通信施設整備事業などの「需用費」、災害予防対策事業などの「委託料」である。

第 11 款 教 育 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	18,099,040,806	15,304,456,207	1,491,929,551	1,302,655,048
前 年 度	15,140,087,000	13,391,229,306	1,172,342,152	576,515,542
比 較 増 減	2,958,953,806	1,913,226,901	319,587,399	726,139,506

支出済額は、予算現額に対して 84.6 パーセント（前年度 88.4%）の執行率とな

っている。

主なものは、人件費 47 億 4,203 万円のほか、給食センター建設事業などの「工事請負費」36 億 4,685 万円、学校給食材料費などの「需用費」24 億 289 万円、体育会館の指定管理委託料などの 2 億 1,776 万円である。

また、前年度に対しては 19 億 1,322 万円（14.3%）の増となっている。これは主に、準要保護児童給食扶助費などの「扶助費」が 1 億 767 万円減少したものの、給食センター建設事業などの「工事請負費」が 20 億 6,413 万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として学校管理費（中学校営繕工事費）など 14 億 2,609 万円、継続費通次繰越として令和元年度体育会館費（北体育会館改修）など 6,583 万円である。

不用額は、主に学校空調設備整備事業などの「工事請負費」、学校給食材料費などの「需用費」である。

第 12 款 災 害 復 旧 費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	912,415,500	217,054,301	645,100,000	50,261,199
前 年 度	445,681,857	286,723,091	0	158,958,766
比 較 増 減	466,733,643	△ 69,668,790	645,100,000	△ 108,697,567

支出済額は、予算現額に対して 23.8 パーセント（前年度 64.3%）の執行率となっている。

主なものは、道路橋りょう災害復旧事業などの「委託料」1 億 2,428 万円及び港湾施設災害復旧事業などの「需用費」6,334 万円である。

また、前年度に対しては 6,966 万円（24.3%）の減となっている。これは主に、港湾施設災害復旧事業などの「需用費」が 6,071 万円、道路橋りょう災害復旧事業などの「委託料」が 4,488 万円それぞれ増加したものの、道路橋りょう災害復旧事業などの「工事請負費」が 1 億 7,562 万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として港湾施設災害復旧費（港湾施設災害復旧事業）など6億4,510万円である。

不用額は、主に道路橋りょう災害復旧事業などの「工事請負費」及び「委託料」である。

第13款 公債費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
当 年 度	17,123,773,000	17,123,392,259	0	380,741
前 年 度	17,011,323,000	17,011,045,300	0	277,700
比 較 増 減	112,450,000	112,346,959	0	103,041

支出済額は、予算現額に対して100.0パーセント（前年度100.0%）の執行率となっている。

支出の内訳は、特別会計公債管理費への「繰出金」171億2,294万円（償還元金分161億2,590万円、支払利子分9億9,703万円）、一時借入金利子44万円である。

また、前年度に対しては1億1,234万円（0.7%）の増となっている。これは主に、特別会計公債管理費への「繰出金」のうち、支払利子分が1億9,321万円減少したものの、償還元金分が3億543万円増加したことによるものである。

不用額は、主に一時借入金利子である。

第14款 諸支出金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
当 年 度	22,699,000	20,620,842	0	2,078,158
前 年 度	23,664,000	19,507,471	0	4,156,529
比 較 増 減	△ 965,000	1,113,371	0	△ 2,078,371

支出済額は、予算現額に対して90.8パーセント（前年度82.4%）の執行率であ

る。

支出済額は、国から受託している放射能測定調査に係る経費である。

また、前年度に対しては 111 万円（5.7%）の増となっている。

第 15 款 予 備 費

（単位：円）

区 分	当 初 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
当 年 度	200,000,000	103,876,062	96,123,938	96,123,938
前 年 度	200,000,000	95,006,969	104,993,031	104,993,031
比 較 増 減	0	8,869,093	△ 8,869,093	△ 8,869,093

当初予算額 2 億円のうち、他費目への充用額は 1 億 387 万円となっている。その内訳は、次表のとおりである。

費 目 別 充 用 状 況

（単位：円）

費 目 名 称	充 用 額
議 会 費	81,012
総 務 費	5,967,917
民 生 費	13,127,168
衛 生 費	556,896
環 境 費	1,961,936
農 林 水 産 業 費	1,280,906
商 工 費	1,350,000
土 木 費	3,417,387
消 防 費	3,615,686
教 育 費	14,431,654
災 害 復 旧 費	58,085,500
合 計	103,876,062

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

性 質 別 経 費 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率	
		千円	%	千円	%	千円	%	
義 務 的 経 費	人 件 費	28,668,255	17.7	28,850,424	19.2	△ 182,169	△ 0.6	
	扶 助 費	37,702,541	23.3	35,733,584	23.7	1,968,957	5.5	
	主 な 内 訳	生活保護費	8,926,569	5.5	9,021,853	6.0	△ 95,284	△ 1.1
		子ども・子育て支援給付費	7,829,560	4.8	6,667,754	4.4	1,161,806	17.4
		障害福祉サービス	7,230,608	4.5	6,741,936	4.5	488,672	7.2
		児童手当	4,818,990	3.0	4,987,025	3.3	△ 168,035	△ 3.4
		児童扶養手当	1,936,527	1.2	1,548,863	1.0	387,664	25.0
	公 債 費	17,123,392	10.6	17,011,045	11.3	112,347	0.7	
	内 訳	償還元金	16,125,907	10.0	15,820,474	10.5	305,433	1.9
		利子	997,485	0.6	1,190,570	0.8	△ 193,085	△ 16.2
小 計		83,494,188	51.6	81,595,053	54.2	1,899,135	2.3	
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	25,557,793	15.8	18,843,838	12.5	6,713,955	35.6	
	災 害 復 旧 事 業 費	454,440	0.3	286,723	0.2	167,717	58.5	
	小 計	26,012,233	16.1	19,130,561	12.7	6,881,672	36.0	
そ の 他 の 経 費	維 持 補 修 費	993,751	0.6	1,094,387	0.7	△ 100,636	△ 9.2	
	貸 付 金	1,831,700	1.1	1,790,800	1.2	40,900	2.3	
	積 立 金	1,250,675	0.8	600,905	0.4	649,770	108.1	
	繰 出 金	9,490,821	5.8	9,299,422	6.2	191,399	2.1	
	物 件 費	23,950,361	14.8	22,666,989	15.0	1,283,372	5.7	
	補 助 費 等	14,524,629	9.0	14,059,269	9.3	465,360	3.3	
	投 資 及 び 出 資 金	293,000	0.2	414,000	0.3	△ 121,000	△ 29.2	
	小 計	52,334,937	32.3	49,925,772	33.1	2,409,165	4.8	
合 計		161,841,358	100.0	150,651,386	100.0	11,189,972	7.4	

義務的経費は834億9,418万円で、人件費が1億8,216万円(0.6%)減少したものの、扶助費が子ども・子育て支援給付費の増などにより19億6,895万円(5.5%)、公債費が1億1,234万円(0.7%)それぞれ増加したことにより、前年度に比べて18億9,913万円(2.3%)増加した。

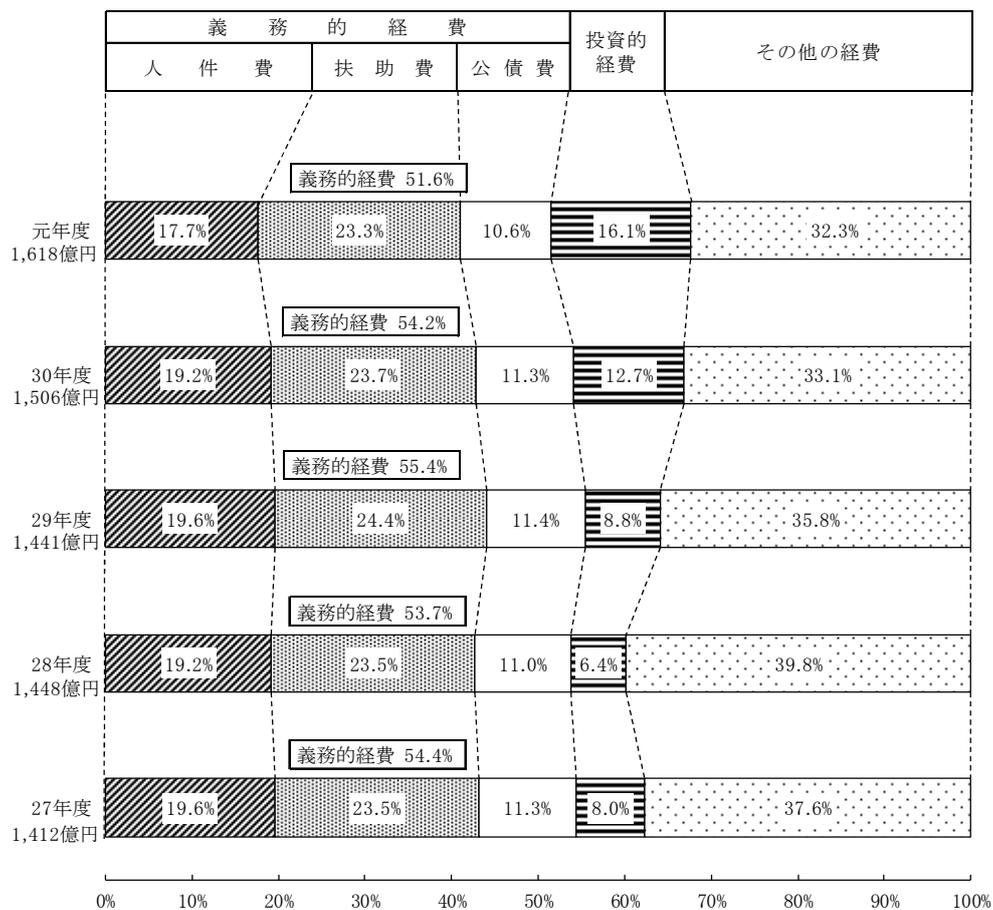
投資的経費は260億1,223万円で、普通建設事業費が横須賀ごみ処理施設建設事業の工事請負費の増、給食センター建設事業の工事請負費の増などにより67億1,395万円（35.6%）増加したことなどにより、前年度に比べて68億8,167万円（36.0%）増加した。

また、その他の経費は523億3,493万円で、物件費がプレミアム付商品券事業の委託料の増などにより12億8,337万円（5.7%）増加したことなどにより、前年度に比べて24億916万円（4.8%）増加した。

この結果、各経費の構成比は、義務的経費が51.6パーセント（前年度54.2%）、投資的経費が16.1パーセント（前年度12.7%）、その他の経費が32.3パーセント（前年度33.1%）となっている。

性質別経費の推移を図で示すと、次のとおりである。

性 質 別 経 費 の 推 移



3 特別会計

全特別会計の予算現額総額 1,132 億 8,087 万円に対する決算額は

歳入 1,112 億 5,275 万円（予算現額に対する割合 98.2%）

歳出 1,073 億 4,400 万円（予算現額に対する割合 94.8%）

差引額 39 億 875 万円

で、歳入総額 1,112 億 5,275 万円は前年度に比べて 69 億 1,461 万円（5.9%）減少し、歳出総額 1,073 億 4,400 万円は前年度に比べて 49 億 3,216 万円（4.4%）減少した。

各特別会計の決算状況は次表のとおりである。

総 括 表

（単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額
国民健康保険費	46,869,851,590	45,456,130,040	1,413,721,550	0	1,413,721,550
公園墓地事業費	380,565,195	301,918,187	78,647,008	0	78,647,008
介護保険費	38,372,119,302	36,073,188,051	2,298,931,251	0	2,298,931,251
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	132,592,057	45,255,797	87,336,260	0	87,336,260
公債管理費	19,264,848,636	19,264,848,636	0	0	0
後期高齢者医療費	6,232,780,802	6,202,661,502	30,119,300	0	30,119,300
合 計	111,252,757,582	107,344,002,213	3,908,755,369	0	3,908,755,369
前 年 度 合 計	118,167,376,578	112,276,162,899	5,891,213,679	0	5,891,213,679
比 較 増 減	△ 6,914,618,996	△ 4,932,160,686	△ 1,982,458,310	0	△ 1,982,458,310

歳入歳出差引額には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれていないため、実質収支額は歳入歳出差引額と同額の 39 億 875 万円となっている。

各特別会計の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	%	円	円
国民健康保険費	47,954,104,000	49,313,531,839	46,869,851,590	95.0	452,375,359	1,991,304,890
公園墓地事業費	398,082,000	386,365,485	380,565,195	98.5	533,680	5,266,610
介護保険費	39,045,307,000	38,595,779,163	38,372,119,302	99.4	67,891,379	155,768,482
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	121,598,000	498,146,672	132,592,057	26.6	76,780	365,477,835
公債管理費	19,265,000,000	19,264,848,636	19,264,848,636	100.0	0	0
後期高齢者医療費	6,496,780,000	6,307,524,874	6,232,780,802	98.8	13,918,464	60,825,608
合 計	113,280,871,000	114,366,196,669	111,252,757,582	97.3	534,795,662	2,578,643,425
前 年 度 合 計	119,675,476,000	121,441,195,589	118,167,376,578	97.3	613,791,877	2,660,027,134
比 較 増 減	△ 6,394,605,000	△ 7,074,998,920	△ 6,914,618,996		△ 78,996,215	△ 81,383,709

全特別会計の歳入決算額総額は1,112億5,275万円で、収入率は97.3パーセント（前年度97.3%）となっている。また、不納欠損額5億3,479万円は前年度に比べて7,899万円（12.9%）減少し、収入未済額25億7,864万円は前年度に比べて8,138万円（3.1%）減少している。

この歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 会 計 別 比 較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
	決 算 額	決 算 額	金 額	増減比率
	円	円	円	%
国民健康保険費	46,869,851,590	52,215,147,997	△ 5,345,296,407	△ 10.2
公園墓地事業費	380,565,195	398,985,944	△ 18,420,749	△ 4.6
介護保険費	38,372,119,302	37,299,380,553	1,072,738,749	2.9
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	132,592,057	159,077,064	△ 26,485,007	△ 16.6
公債管理費	19,264,848,636	22,000,640,676	△ 2,735,792,040	△ 12.4
後期高齢者医療費	6,232,780,802	6,094,144,344	138,636,458	2.3
合 計	111,252,757,582	118,167,376,578	△ 6,914,618,996	△ 5.9

各特別会計の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
国民健康保険費	47,954,104,000	45,456,130,040	94.8	0	2,497,973,960
公園墓地事業費	398,082,000	301,918,187	75.8	0	96,163,813
介護保険費	39,045,307,000	36,073,188,051	92.4	0	2,972,118,949
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	121,598,000	45,255,797	37.2	0	76,342,203
公債管理費	19,265,000,000	19,264,848,636	100.0	0	151,364
後期高齢者医療費	6,496,780,000	6,202,661,502	95.5	0	294,118,498
合 計	113,280,871,000	107,344,002,213	94.8	0	5,936,868,787
前年度合計	119,675,476,000	112,276,162,899	93.8	0	7,399,313,101
比較増減	△ 6,394,605,000	△ 4,932,160,686		0	△ 1,462,444,314

全特別会計の歳出決算額総額は1,073億4,400万円、予算現額1,132億8,087万円で、執行率は94.8パーセント（前年度93.8%）となっている。また、不用額59億3,686万円は前年度に比べて14億6,244万円（19.8%）減少している。

この歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 会 計 別 比 較

区 分	当 年 度		前 年 度	
	決 算 額	比 較 増 減	決 算 額	増 減 比 率
	円	円	円	%
国民健康保険費	45,456,130,040	△ 2,741,450,082	48,197,580,122	△ 5.7
公園墓地事業費	301,918,187	△ 39,695,986	341,614,173	△ 11.6
介護保険費	36,073,188,051	530,267,510	35,542,920,541	1.5
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	45,255,797	△ 107,462,918	152,718,715	△ 70.4
公債管理費	19,264,848,636	△ 2,735,792,040	22,000,640,676	△ 12.4
後期高齢者医療費	6,202,661,502	161,972,830	6,040,688,672	2.7
合 計	107,344,002,213	△ 4,932,160,686	112,276,162,899	△ 4.4

(1) 国民健康保険費

国民健康保険費の予算現額 479 億 5,410 万円に対する決算額は

歳入 468 億 6,985 万円 (予算現額に対する割合 97.7%)

歳出 454 億 5,613 万円 (予算現額に対する割合 94.8%)

で、歳入歳出差引額は 14 億 1,372 万円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額比較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
歳 入	1 国民健康保険 事業収入	8,393,208,451	17.9	8,840,972,108	16.9	△ 447,763,657	△ 5.1
	2 使用料及び 手数料	16,500	0.0	0	0.0	16,500	皆増
	3 県支出金	31,081,885,148	66.3	32,477,485,089	62.2	△ 1,395,599,941	△ 4.3
	4 繰入金	3,289,147,714	7.0	3,365,352,249	6.4	△ 76,204,535	△ 2.3
	5 繰越金	4,017,567,875	8.6	7,417,508,929	14.2	△ 3,399,941,054	△ 45.8
	6 諸収入	79,639,084	0.2	113,373,622	0.2	△ 33,734,538	△ 29.8
	7 財産収入	10,818	0.0	—	—	10,818	皆増
	8 国庫支出金	8,376,000	0.0	456,000	0.0	7,920,000	1,736.8
	合 計	46,869,851,590	100.0	52,215,147,997	100.0	△ 5,345,296,407	△ 10.2
歳 出	1 国民健康保険 事業費	45,456,130,040	100.0	48,197,580,122	100.0	△ 2,741,450,082	△ 5.7
	2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	45,456,130,040	100.0	48,197,580,122	100.0	△ 2,741,450,082	△ 5.7

当年度の歳入決算額は 468 億 6,985 万円で、前年度に比べて 53 億 4,529 万円 (10.2%) 減少している。これは主に、繰越金が 33 億 9,994 万円、県支出金が 13 億 9,559 万円それぞれ減少したことによるものである。

過去3年間における保険料収入（国民健康保険事業収入）の状況は、次表のとおりである。

保険料収入（国民健康保険事業収入）状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額		収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
		金 額	増 減 比 率				
	円	円	%	%	円	円	
現 年 度 分	元年度	8,850,026,631	7,981,492,448	△ 5.0	90.2	0	868,534,183
	30年度	9,305,588,239	8,402,958,328	△ 6.6	90.3	0	902,629,911
	29年度	9,914,291,281	8,992,346,177	△ 1.2	90.7	0	921,945,104
滞 納 繰 越 分	元年度	1,966,951,867	411,716,003	△ 6.0	20.9	451,383,579	1,103,852,285
	30年度	2,084,379,791	438,013,780	△ 7.0	21.0	539,091,446	1,107,274,565
	29年度	2,164,269,617	471,086,572	△ 3.6	21.8	480,674,787	1,212,508,258
合 計	元年度	10,816,978,498	8,393,208,451	△ 5.1	77.6	451,383,579	1,972,386,468
	30年度	11,389,968,030	8,840,972,108	△ 6.6	77.6	539,091,446	2,009,904,476
	29年度	12,078,560,898	9,463,432,749	△ 1.3	78.3	480,674,787	2,134,453,362

保険料の収入済額は83億9,320万円で、前年度に比べて4億4,776万円（5.1%）減少している。

保険料の収入率は、前年度に比べて現年度分及び滞納繰越分においてそれぞれ0.1ポイント下降し、全体では前年度と同率となった。

保険料の不納欠損額は、前年度に比べて8,770万円（16.3%）減少し、4億5,138万円となっている。なお、不納欠損額としては、保険料収入に係るもの以外に返納金の諸収入に係るものが99万円ある。

保険料の収入未済額は、前年度に比べて3,751万円（1.9%）減少し、19億7,238万円となっている。なお、収入未済額としては、保険料収入に係るもの以外に返納金の諸収入に係るものが1,891万円ある。

また、過去3年間における一般会計からの繰入金決算額の状況は次表のとおりである。

一般会計からの繰入金決算額の状況

区 分	決 算 額			対 前 年 度 比 較				
	29 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度		元 年 度		
				増 減 額	増 減 比 率	増 減 額	増 減 比 率	
法 定 分	円 3,088,150,642	円 3,018,564,215	円 2,987,772,709	円 △ 69,586,427	% △ 2.3	円 △ 30,791,506	% △ 1.0	
法 定 外	独自施策等 充 当 分	379,457,310	346,788,034	301,375,005	△ 32,669,276	△ 8.6	△ 45,413,029	△ 13.1
	財 源 不 足 補 て ん 分	972,477,048	0	0	△ 972,477,048	皆減	0	—
	小 計	1,351,934,358	346,788,034	301,375,005	△ 1,005,146,324	△ 74.3	△ 45,413,029	△ 13.1
合 計	4,440,085,000	3,365,352,249	3,289,147,714	△ 1,074,732,751	△ 24.2	△ 76,204,535	△ 2.3	

法定分の繰入金は国民健康保険法などの規定に基づき一般会計から繰り入れるものであり、法定外の繰入金は本市独自の施策等への充当を目的として一般会計から繰り入れるものである。

また、当年度は、保険料の収入未済などによる財源不足の補てんを目的とした繰入れは前年度に引き続き行わなかった。

歳出決算額は454億5,613万円で、前年度に比べて27億4,145万円(5.7%)減少している。これは主に、療養諸費が16億3,836万円、一般会計への繰出金が5億958万円、国民健康保険事業費納付金が3億8,100万円それぞれ減少したことによるものである。

不用額は24億9,797万円で、主に療養諸費の一般被保険者療養給付費などの「負担金、補助及び交付金」及び予備費である。

なお、過去3年間における保険給付費等の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 等 の 状 況

区 分		決 算 額			対 前 年 度 比 較			
		29 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度		元 年 度	
		円	円	円	増 減 額	増 減 比 率	増 減 額	増 減 比 率
保 險 給 付 費	療 養 諸 費	28,769,144,658	28,343,193,579	26,704,828,519	△ 425,951,079	△ 1.5	△ 1,638,365,060	△ 5.8
	高 額 療 養 費	3,865,001,489	3,913,492,137	3,778,374,085	48,490,648	1.3	△ 135,118,052	△ 3.5
	移 送 費	185,248	71,060	16,960	△ 114,188	△ 61.6	△ 54,100	△ 76.1
	出 産 育 児 諸 費	157,236,872	131,412,797	130,867,449	△ 25,824,075	△ 16.4	△ 545,348	△ 0.4
	葬 祭 諸 費	33,850,000	35,450,000	31,900,000	1,600,000	4.7	△ 3,550,000	△ 10.0
	老 人 保 健 金 拠 出 金	112,555	—	—	△ 112,555	皆減	—	—
	小 計	32,825,530,822	32,423,619,573	30,645,987,013	△ 401,911,249	△ 1.2	△ 1,777,632,560	△ 5.5
支 後 援 期 金 高 等 者	後 期 高 齢 者 支 援 金	5,796,366,971	—	—	△ 5,796,366,971	皆減	—	—
	事 務 費 拠 出 金	418,419	—	—	△ 418,419	皆減	—	—
	小 計	5,796,785,390	—	—	△ 5,796,785,390	皆減	—	—
納 前 付 期 金 高 等 者	前 期 高 齢 者 納 付 金	20,949,860	—	—	△ 20,949,860	皆減	—	—
	前 期 高 齢 者 関 係 事 務 費 拠 出 金	403,837	—	—	△ 403,837	皆減	—	—
	小 計	21,353,697	—	—	△ 21,353,697	皆減	—	—
	介 護 納 付 金	2,063,406,704	—	—	△ 2,063,406,704	皆減	—	—
	共 同 事 業 拠 出 金	10,533,888,197	—	—	△ 10,533,888,197	皆減	—	—
	保 健 事 業 費	283,899,174	263,974,162	265,084,422	△ 19,925,012	△ 7.0	1,110,260	0.4
	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	—	12,687,843,519	12,306,841,783	12,687,843,519	皆増	△ 381,001,736	△ 3.0
	基 金 積 立 金	—	100,000,000	10,818	100,000,000	皆増	△ 99,989,182	△ 100.0
	合 計	51,524,863,984	45,475,437,254	43,217,924,036	△ 6,049,426,730	△ 11.7	△ 2,257,513,218	△ 5.0

(注) この決算額合計に国民健康保険総務費 2,212,050,010 円 (このうち一般会計繰出金 1,500,000,000 円)、諸支出金 26,155,994 円を加えたものが歳出のうちの国民健康保険事業費である。

(2) 公園墓地事業費

特別会計公園墓地事業費の予算現額3億9,808万円に対する決算額は

歳入 3億8,056万円（予算現額に対する割合95.6%）

歳出 3億191万円（予算現額に対する割合75.8%）

で、歳入歳出差引額は7,864万円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額比較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
歳 入	1 使用料及び 手数料	円 251,139,760	% 66.0	円 327,633,010	% 82.1	円 △76,493,250	% △23.3
	2 財産収入	116,597	0.0	81,029	0.0	35,568	43.9
	3 繰入金	71,058,000	18.7	46,625,266	11.7	24,432,734	52.4
	4 繰越金	57,371,771	15.1	20,335,561	5.1	37,036,210	182.1
	5 諸収入	879,067	0.2	4,311,078	1.1	△3,432,011	△79.6
	合 計	380,565,195	100.0	398,985,944	100.0	△18,420,749	△4.6
歳 出	1 公園墓地事業費	301,918,187	100.0	341,614,173	100.0	△39,695,986	△11.6
	2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	301,918,187	100.0	341,614,173	100.0	△39,695,986	△11.6

当年度の歳入決算額は3億8,056万円で、前年度に比べ1,842万円（4.6%）減少している。これは主に、繰越金が3,703万円、繰入金が2,443万円それぞれ増加したものの、使用料及び手数料が7,649万円減少したことによるものである。

不納欠損額は53万円で、収入未済額は526万円である。

過去3年間における墓地手数料の収入状況は、次表のとおりである。

墓 地 手 数 料 収 入 状 況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
元 年 度	190,163,500	184,363,210	96.9	533,680	5,266,610
30 年 度	190,050,880	184,474,260	97.1	468,010	5,108,610
29 年 度	190,174,350	184,884,880	97.2	379,190	4,910,280

歳出決算額は3億191万円で、主なものは、公園墓地指定管理料などの「委託料」1億2,132万円及び公園墓地災害復旧工事などの「工事請負費」6,575万円である。

また、前年度に比べ3,969万円（11.6%）減少している。これは主に、「工事請負費」が1,768万円増加したものの、公園墓地基金積立金が7,634万円減少したことによるものである。

不用額は9,616万円で、その主なものは「工事請負費」である。

(3) 介護保険費

介護保険費の予算現額 390 億 4,530 万円に対する決算額は

歳 入 383 億 7,211 万円（予算現額に対する割合 98.3%）

歳 出 360 億 7,318 万円（予算現額に対する割合 92.4%）

で、歳入歳出差引額は 22 億 9,893 万円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 額 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
歳 入	1 介護保険収入	8,377,889,404	21.8	8,527,089,385	22.9	△ 149,199,981	△ 1.7
	2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
	3 国庫支出金	8,196,554,510	21.4	7,445,927,377	20.0	750,627,133	10.1
	4 支払基金交付金	9,094,070,087	23.7	8,778,010,556	23.5	316,059,531	3.6
	5 県支出金	5,036,547,624	13.1	4,924,357,119	13.2	112,190,505	2.3
	6 財産収入	286,495	0.0	248,201	0.0	38,294	15.4
	7 繰入金	5,898,047,000	15.4	5,139,104,000	13.8	758,943,000	14.8
	8 繰越金	1,756,460,012	4.6	2,473,683,950	6.6	△ 717,223,938	△ 29.0
	9 諸収入	12,264,170	0.0	10,959,965	0.0	1,304,205	11.9
	合 計	38,372,119,302	100.0	37,299,380,553	100.0	1,072,738,749	2.9
歳 出	1 介護保険事業費	34,009,788,246	94.3	33,116,303,142	93.2	893,485,104	2.7
	2 地域支援事業費	1,216,224,043	3.4	1,197,646,487	3.4	18,577,556	1.6
	3 基金積立金	847,175,762	2.3	1,228,970,912	3.5	△ 381,795,150	△ 31.1
	4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	36,073,188,051	100.0	35,542,920,541	100.0	530,267,510	1.5

当年度の歳入決算額は 383 億 7,211 万円で、前年度に比べて 10 億 7,273 万円（2.9%）増加している。これは主に、繰越金が 7 億 1,722 万円減少したものの、繰入金が 7 億 5,894 万円、国庫支出金が 7 億 5,062 万円、支払基金交付金が 3 億 1,605 万円それぞれ増加したことによるものである。

過去3年間における保険料（第1号被保険者）収入（介護保険事業収入）の状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

区 分		調 定 額	収 入 済 額		収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	増 減 比 率			
現 年 度 分	元 年 度	円 8,399,365,572	円 8,340,905,356	% △ 1.7	% 99.3	円 0	円 58,460,216
	30 年 度	8,552,214,365	8,488,056,345	6.6	99.2	0	64,158,020
	29 年 度	8,042,760,270	7,963,981,679	1.2	99.0	0	78,778,591
滞 納 繰 越 分	元 年 度	166,829,891	36,984,048	△ 5.2	22.2	49,089,414	80,756,429
	30 年 度	181,703,272	39,033,040	△ 2.6	21.5	50,207,051	92,463,181
	29 年 度	182,739,489	40,093,003	2.3	21.9	48,566,855	94,079,631
合 計	元 年 度	8,566,195,463	8,377,889,404	△ 1.7	97.8	49,089,414	139,216,645
	30 年 度	8,733,917,637	8,527,089,385	6.5	97.6	50,207,051	156,621,201
	29 年 度	8,225,499,759	8,004,074,682	1.2	97.3	48,566,855	172,858,222

保険料の収入済額は83億7,788万円で、前年度に比べて1億4,919万円（1.7%）減少している。

保険料の収入率は、前年度に比べて現年度分において0.1ポイント上昇し、滞納繰越分において0.7ポイント上昇し、全体では0.2ポイント上昇した。

保険料の不納欠損額は、前年度に比べて111万円（2.2%）減少し、4,908万円となっている。なお、不納欠損額としては、保険料収入に係るもの以外に返納金の諸収入に係るものが1,880万円ある。

保険料の収入未済額は、前年度に比べて1,740万円（11.1%）減少し、1億3,921万円となっている。なお、収入未済額としては、保険料収入に係るもの以外に返納金の諸収入に係るものが1,655万円ある。

繰入金は、一般会計から52億9,500万円、介護保険給付費準備基金から6億304万円それぞれ繰り入れており、一般会計からの繰入金は法定分のみである。

歳出決算額は360億7,318万円で、前年度に比べて5億3,026万円（1.5%）増加している。これは主に、介護保険給付費準備基金積立金の減少により基金積立金が

3億8,179万円減少したものの、サービス利用者数の増加に伴う介護サービス等諸費における「負担金、補助及び交付金」の増加などにより介護保険事業費が8億9,348万円増加したことによるものである。

不用額は29億7,211万円で、主に介護保険事業費における介護サービス等諸費、特定入所者介護サービス等費、高額介護サービス等費などの「負担金、補助及び交付金」である。

なお、過去3年間における保険給付費の給付状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 状 況

区 分		決 算 額			元年度の対前年度比較		
		29 年 度	30 年 度	元 年 度	増 減 額	増減比率	
		円	円	円	円	%	
保 險 給 付 費	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	居宅サービス	12,828,821,413	13,189,200,043	13,750,877,090	561,677,047	4.3
		地域密着型サービス	4,219,617,280	4,250,773,082	4,467,166,472	216,393,390	5.1
		福祉用具購入	32,498,128	32,052,658	32,789,855	737,197	2.3
		住宅改修	99,140,280	97,420,621	98,888,984	1,468,363	1.5
		居宅介護サービス計画	1,734,628,032	1,794,284,538	1,893,051,164	98,766,626	5.5
		施設サービス	10,089,391,947	10,367,308,555	10,561,912,909	194,604,354	1.9
		小 計	29,004,097,080	29,731,039,497	30,804,686,474	1,073,646,977	3.6
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	居宅サービス	235,450,325	261,483,690	254,102,894	△ 7,380,796	△ 2.8
		地域密着型サービス	19,629,516	21,534,659	16,381,496	△ 5,153,163	△ 23.9
		福祉用具購入	5,650,623	4,779,637	5,048,950	269,313	5.6
		住宅改修	36,628,329	44,147,614	40,036,093	△ 4,111,521	△ 9.3
		介護予防サービス計画	41,604,506	45,986,240	49,774,799	3,788,559	8.2
		小 計	338,963,299	377,931,840	365,344,232	△ 12,587,608	△ 3.3
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	815,286,407	857,244,287	960,196,051	102,951,764	12.0	
	特 別 給 付 費	34,628,504	27,353,994	19,974,061	△ 7,379,933	△ 27.0	
	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	869,370,076	848,720,412	849,226,511	506,099	0.1	
	合 計	31,062,345,366	31,842,290,030	32,999,427,329	1,157,137,299	3.6	

(注) この合計は歳出のうち介護保険事業費における「負担金、補助及び交付金」の保険給付費である。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の予算現額 1 億 2,159 万円に対する決算額は

歳 入 1 億 3,259 万円 (予算現額に対する割合 109.0%)

歳 出 4,525 万円 (予算現額に対する割合 37.2%)

で、歳入歳出差引額は 8,733 万円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 額 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比率
		円	%	円	%	円	%
歳 入	1 繰 入 金	7,970,459	6.0	15,790,805	9.9	△ 7,820,346	△ 49.5
	2 繰 越 金	6,358,349	4.8	35,576,889	22.4	△ 29,218,540	△ 82.1
	3 諸 収 入	118,263,249	89.2	107,709,370	67.7	10,553,879	9.8
	合 計	132,592,057	100.0	159,077,064	100.0	△ 26,485,007	△ 16.6
歳 出	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	45,255,797	100.0	92,889,856	60.8	△ 47,634,059	△ 51.3
	2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	公 債 費	—	—	59,828,859	39.2	△ 59,828,859	皆減
	合 計	45,255,797	100.0	152,718,715	100.0	△ 107,462,918	△ 70.4

当年度の歳入決算額は 1 億 3,259 万円で、前年度に比べて 2,648 万円 (16.6%) 減少している。これは主に、繰越金が 2,921 万円減少したことによるものである。

過去3年間における貸付金収入状況は、次表のとおりである。

貸 付 金 収 入 状 況

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		円	円	%	円	円
現 年 度 分	元年度	102,207,568	85,533,200	83.7	0	16,674,368
	30年度	110,396,476	85,545,767	77.5	985,690	23,865,019
	29年度	119,147,693	91,642,203	76.9	0	27,505,490
滞 納 繰 越 分	元年度	381,246,909	32,366,662	8.5	76,780	348,803,467
	30年度	382,949,377	21,892,602	5.7	3,674,885	357,381,890
	29年度	377,223,161	21,779,274	5.8	0	355,443,887
合 計	元年度	483,454,477	117,899,862	24.4	76,780	365,477,835
	30年度	493,345,853	107,438,369	21.8	4,660,575	381,246,909
	29年度	496,370,854	113,421,477	22.9	0	382,949,377

貸付金元利収入について、収入済額は1億1,789万円で、前年度に比べて1,046万円（9.7%）の増となっている。

収入率は前年度に比べて、現年度分において6.2ポイント上昇し83.7パーセント、滞納繰越分において2.8ポイント上昇し8.5パーセントとなり、全体では2.6ポイント上昇し、24.4パーセントとなった。収入率は平成28年度から下降していたが、令和元年度に上昇している。

不納欠損額は、前年度に比べて458万円（98.4%）減少し、7万円となっている。

また、収入未済額は前年度に比べて1,576万円（4.1%）減少し、3億6,547万円となっている。

歳出決算額は4,525万円で、前年度に比べて1億746万円（70.4%）減少している。これは、公債費が5,982万円皆減し、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が4,763万円減少したことによるものである。

不用額は7,634万円で、予備費などである。

貸付金には母子福祉資金貸付金及び父子福祉資金貸付金並びに寡婦福祉資金貸付金があり、母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦の経済的自立と生活の安定、子ども

もの福祉推進を図ることを目的とした、都道府県、指定都市又は中核市による貸付の制度である。

なお、当年度末における貸付金の残高は、償還期限が到来し調定したもののうちの収入未済額 3 億 6,547 万円に償還期限未到来の債権 4 億 529 万円を加えた 7 億 7,077 万円である。当年度末市債残高は、前年度末と同額の 5 億 4,924 万円である。

市債の償還については母子及び父子並びに寡婦福祉法等に規定されており、基準年度（当該年度の前々年度）における決算歳入歳出差引額が、基準年度以前 3 年度の各年度における特別会計の決算上の貸付金の貸付額合計を 3 で除して得た額の 1.7 倍に相当する額を超えるときに、当該年度において償還しなければならないとされている。

平成 29 年度における決算歳入歳出差引額が、平成 27 年度から平成 29 年度までの各年度における決算上の貸付金の貸付額合計を 3 で除して得た額の 1.7 倍に相当する額を超えないことから、当年度に市債の償還は行わなかった。

決算歳入歳出差引額及び貸付金の貸付額の推移は次表のとおりである。

決 算 歳 入 歳 出 差 引 額 等 の 推 移

(単位：円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
決算歳入歳出差引額	278,072,273	165,373,808	35,576,889	6,358,349	87,336,260
母子福祉資金貸付金及び 父子福祉資金貸付金並び に寡婦福祉資金貸付金の 貸付額	47,358,000	46,042,000	48,430,000	50,653,000	36,878,000

(5) 公債管理費

公債管理費の予算現額 192 億 6,500 万円に対する決算額は

歳入 192 億 6,484 万円（予算現額に対する割合 100.0%）

歳出 192 億 6,484 万円（予算現額に対する割合 100.0%）

で、歳入及び歳出決算額は同額となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額比較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比率
歳入	1 繰入金	17,122,942,828	88.9	17,010,720,676	77.3	112,222,152	0.7
	2 市債	2,141,905,808	11.1	4,989,920,000	22.7	△ 2,848,014,192	△ 57.1
	合 計	19,264,848,636	100.0	22,000,640,676	100.0	△ 2,735,792,040	△ 12.4
歳出	1 公債費	19,264,848,636	100.0	22,000,640,676	100.0	△ 2,735,792,040	△ 12.4
	合 計	19,264,848,636	100.0	22,000,640,676	100.0	△ 2,735,792,040	△ 12.4

当年度の歳入決算額は 192 億 6,484 万円で、一般会計からの繰入金 171 億 2,294 万円（償還元金分 161 億 2,590 万円、支払利子分 9 億 9,703 万円）、借換債として市債 21 億 4,190 万円である。

歳入及び歳出のそれぞれの決算額は、前年度に比べて 27 億 3,579 万円（12.4%）の減となっている。これは主に、借換対象起債額が 28 億 4,801 万円減少したことによるものである。

当年度における歳入予算執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
	円	円	%
一般会計繰入金	17,122,942,828	17,122,942,828	100.0
借 換 債	2,141,905,808	2,141,905,808	100.0
合 計	19,264,848,636	19,264,848,636	100.0

一般会計繰入金の収入済額は171億2,294万円となっている。当該繰入金は市債の定時償還における元金及び利子の償還に充てるものである。

各歳入科目の収入率は100.0パーセントである。

歳出決算額は192億6,484万円で、市債の元金及び利子である。

当年度における歳出予算執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	円	円	%	円	円
元 金	18,267,897,000	18,267,813,278	100.0	0	83,722
利 子	997,103,000	997,035,358	100.0	0	67,642
合 計	19,265,000,000	19,264,848,636	100.0	0	151,364

支出済額は、市債の元金及び利子で、元金182億6,781万円、利子9億9,703万円である。

元金は、市債償還金の元金で、定時償還分161億2,590万円及び借換債分21億4,190万円によって構成されている。

過去3年間における市債の償還状況は、次表のとおりである。

市 債 償 還 状 況

(単位：円)

区 分		29 年 度	30 年 度	元 年 度
通 常 債	元 金	9,682,264,695	10,122,241,780	10,152,266,319
	利 子	891,090,280	758,126,390	643,818,649
臨 時 財 政 対 策 債 等	元 金	5,334,894,710	5,698,232,644	5,973,641,151
	利 子	515,220,799	432,119,862	353,216,709
合 計	元 金	15,017,159,405	15,820,474,424	16,125,907,470
	利 子	1,406,311,079	1,190,246,252	997,035,358

(注) 1 臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減収補てん債及び減税補てん債である。
 2 市債の借換えに係るものを除く。

元金償還額については、通常債に係るものと臨時財政対策債等に係るものがともに増加したことにより前年度より3億543万円(1.9%)増加した。利子償還額については、通常債に係るものと臨時財政対策債等に係るものがともに減少したため前年度より1億9,321万円(16.2%)減少した。元金に利子を加えた市債償還額は前年度に比べて1億1,222万円(0.7%)増加し、171億2,294万円となった。

また、過去3年間における借換債の状況は、次表のとおりである。

借 換 債 推 移

(単位：円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度
借 換 債	3,159,674,672	4,989,920,000	2,141,905,808

(6) 後期高齢者医療費

後期高齢者医療費の予算現額 64 億 9,678 万円に対する決算額は

歳入 62 億 3,278 万円 (予算現額に対する割合 95.9%)

歳出 62 億 266 万円 (予算現額に対する割合 95.5%)

で、歳入歳出差引額は 3,011 万円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額比較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
歳 入	1 後期高齢者医療 保険料収入	5,272,331,380	84.6	5,091,748,652	83.6	180,582,728	3.5
	2 使用料及び 手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
	3 繰入金	898,702,713	14.4	943,578,762	15.5	△ 44,876,049	△ 4.8
	4 繰越金	53,455,672	0.9	43,178,437	0.7	10,277,235	23.8
	5 諸収入	8,291,037	0.1	9,282,493	0.2	△ 991,456	△ 10.7
	国庫支出金	—	—	6,356,000	0.1	△ 6,356,000	皆減
	合 計	6,232,780,802	100.0	6,094,144,344	100.0	138,636,458	2.3
歳 出	1 後期高齢者 医療事業費	135,232,860	2.2	164,961,457	2.7	△ 29,728,597	△ 18.0
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	6,067,428,642	97.8	5,875,727,215	97.3	191,701,427	3.3
	3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	6,202,661,502	100.0	6,040,688,672	100.0	161,972,830	2.7

当年度の歳入決算額は 62 億 3,278 万円で、前年度に比べて 1 億 3,863 万円 (2.3%) 増加している。これは主に、繰入金が 4,487 万円減少したものの、後期高齢者医療保険料収入が 1 億 8,058 万円増加したことによるものである。

過去3年間における保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

区 分	調 定 額	収 入 済 額		収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
		金 額	増 減 比 率				
	円	円	%	%	円	円	
現 年 度 分	元年度	5,286,007,180	5,257,287,470	3.7	99.5	0	28,719,710
	30年度	5,095,015,800	5,070,533,749	0.4	99.5	0	24,482,051
	29年度	5,077,042,420	5,050,691,070	5.1	99.5	0	26,351,350
滞 納 繰 越 分	元年度	61,068,272	15,043,910	△ 29.1	24.6	13,918,464	32,105,898
	30年度	66,488,180	21,214,903	22.0	31.9	17,760,836	27,512,441
	29年度	65,000,675	17,388,216	△ 23.0	26.8	15,317,239	32,295,220
合 計	元年度	5,347,075,452	5,272,331,380	3.5	98.6	13,918,464	60,825,608
	30年度	5,161,503,980	5,091,748,652	0.5	98.6	17,760,836	51,994,492
	29年度	5,142,043,095	5,068,079,286	5.0	98.6	15,317,239	58,646,570

保険料の収入済額は52億7,233万円で、前年度に比べて1億8,058万円(3.5%)の増となっている。

保険料の収入率は98.6パーセントであり、前年度と同率となった。

不納欠損額は前年度に比べて384万円(21.6%)減少し、1,391万円となった。

収入未済額は前年度に比べて883万円(17.0%)増加し、6,082万円となった。

歳出決算額は62億266万円で、主に平均被保険者数の増などに伴い後期高齢者医療広域連合納付金が1億9,170万円増加したことにより、前年度に比べて1億6,197万円(2.7%)増加している。

不用額は2億9,411万円で、主に後期高齢者医療広域連合納付金のうちの保険料負担金である。

4 財産の状況

財 産 の 状 況

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高			
公 有 財 産	土 地	行政財産	㎡	8,700,723.19	45,137.85	8,745,861.04		
		普通財産	㎡	179,649.63	37,632.43	217,282.06		
		計	㎡	8,880,372.82	82,770.28	8,963,143.10		
	建 物	行政財産	㎡	1,226,128.81	17,653.20	1,243,782.01		
		普通財産	㎡	8,912.44	△ 308.50	8,603.94		
		計	㎡	1,235,041.25	17,344.70	1,252,385.95		
	動 産	個	38	0	38			
	物 権	㎡	619.19	0.00	619.19			
	無体財産権	件	9	1	10			
	有価証券	円	536,891,000	△ 119,291,000	417,600,000			
出資による権利	円	3,374,917,933	119,291,000	3,494,208,933				
物 品		点	2,261	103	2,364			
債 権		円	522,910,134	△ 65,329,568	457,580,566			
基 金	資 金 積 立 基 金	公有施設整備基金	円	0	0	0		
		みどりの基金	円	181,350,844	△ 6,250,175	175,100,669		
		交通遺児奨学基金	円	94,164,376	1,830,097	95,994,473		
		生涯現役基金	円	25,168,606	△ 2,814,570	22,354,036		
		万代基金	円	237,712,992	△ 12,069,034	225,643,958		
		福祉基金	円	239,375,664	△ 57,871,330	181,504,334		
		歴史文化基金	円	105,392,511	△ 8,977,152	96,415,359		
		減債基金	円	0	0	0		
		美術品等取得基金	円	—	397,253	397,253		
		公園墓地基金	円	905,066,792	18,542,331	923,609,123		
		財政調整基金	円	11,622,907,446	△ 1,303,517,317	10,319,390,129		
		介護保険給付費準備基金	円	3,723,495,142	244,128,762	3,967,623,904		
		再編関連特別事業基金	円	576,733,522	433,076,516	1,009,810,038		
		NPO支援基金	円	10,988,821	△ 1,115,817	9,873,004		
		特定防衛施設周辺整備事業基金	円	71,579,140	△ 70,593,203	985,937		
		いのちの基金	円	15,645,111	443,145	16,088,256		
		子育て基金	円	131,534,276	△ 47,845,624	83,688,652		
		スポーツ基金	円	0	0	0		
		消防救急基金	円	0	0	0		
		猿島基金	円	90,760,132	26,805,603	117,565,735		
		就学支援基金	円	20,003,024	1,999,254	22,002,278		
		観光立市推進基金	円	0	0	0		
		国民健康保険財政調整基金	円	100,000,000	10,818	100,010,818		
		救急医療センター基金	円	3,846,000	3,194,864	7,040,864		
		小 計	円	18,155,724,399	△ 780,625,579	17,375,098,820		
		運 定 額 基 金	資 金 積 立 基 金	美術品等取得基金	円	400,204,711	△ 400,204,711	—
				用品調達基金	円	10,000,000	0	10,000,000
小 計	円			410,204,711	△ 400,204,711	10,000,000		
合 計		円	18,565,929,110	△ 1,180,830,290	17,385,098,820			

(注) 当年度に美術品等取得基金条例が廃止されたことに伴い、同条例の規定に基づく定額資金運用基金としての美術品等取得基金に属した美術品等 399,807,500 円は物品等として移管され、現金 397,211 円は基金条例の規定に基づく資金積立基金としての美術品等取得基金に繰り入れられている。なお、資金積立基金としての美術品等取得基金の決算年度中増減高 397,253 円は、決算年度中に発生した利子 42 円を含んでいる。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

決算年度末における土地保有面積は、896万3,143.10平方メートルで、前年度末より8万2,770.28平方メートル増加している。これは主に、緑地保全事業として武3丁目都市林、長井海の手公園隣接地活用事業として長井海の手公園拡張用地を取得したことによるものである。

(イ) 建物

決算年度末における建物保有面積は、125万2,385.95平方メートルで、前年度末より1万7,344.70平方メートル増加している。これは主に、横須賀ごみ処理施設の焼却施設建設によるものである。

イ 動産

決算年度末における動産の内容は浮標が15個、浮棧橋が23個で、年度中の増減はない。

ウ 物権

物権の内容は地上権である。決算年度末における設定面積は619.19平方メートルで、年度中の増減はない。

エ 無体財産権

無体財産権の内容は商標権10件で、前年度末より1件増加している。これは、文化スポーツ観光部において、逸見エモン（キャラクターイラスト）の商標権を計上したことによるものである。

オ 有価証券

決算年度末における有価証券の現在高は4億1,760万円で、前年度末より1億1,929万円減少している。これは、株券不発行会社の種別を「有価証券」から「出資による権利」に変更したことによるものである。

カ 出資による権利

決算年度末における出資による権利は34億9,420万円で、前年度末より1億

1,929万円増加している。これは、株券不発行会社の種別を「有価証券」から「出資による権利」に変更したことによるものである。

(2) 物 品

決算年度末における物品は2,364点で、前年度末より103点増加している。これは主に、当年度に美術品等取得基金条例が廃止されたことに伴い、同条例の規定に基づく定額資金運用基金としての美術品等取得基金に属した絵画、彫刻が物品として移管されたこと及び熱風消毒保管庫が増加したことによるものである。

(3) 債 権

決算年度末における債権（収入未済額を除く）は4億5,758万円で、内訳は次表のとおりである。

債 権 現 在 高 増 減

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増 額	減 額	増 減 額	
母子福祉資金貸付金及び父子福祉資金貸付金並びに寡婦福祉資金貸付金に係る債権	470,625,134	36,878,000	102,207,568	△ 65,329,568	405,295,566
横須賀中央まちづくり株式会社計画修繕貸付金に係る債権	50,000,000	0	0	0	50,000,000
酪農ヘルパー事業に対する寄託金に係る債権	2,285,000	0	0	0	2,285,000
合 計	522,910,134	36,878,000	102,207,568	△ 65,329,568	457,580,566

母子福祉資金貸付金及び父子福祉資金貸付金並びに寡婦福祉資金貸付金に係る債権は、貸付により3,687万円増加したものの、償還期限が到来し歳入調定をしたことにより1億220万円減少した結果、決算年度末現在高は前年度末より6,532万円減少している。

(4) 基 金

基金は、地方自治法などに基づき特定の目的のために財産を維持し資金を積立て又は定額の資金を運用するために設ける財産である。本市の基金には、特定の財源を確保するための資金積立基金と特定の事務又は事業を運営するために一定額の原資を運用する定額資金運用基金の2種類があり、各基金は基金条例などにおいて設置の目的等が規定されている。

基 金 現 在 高 増 減

(単位：円)

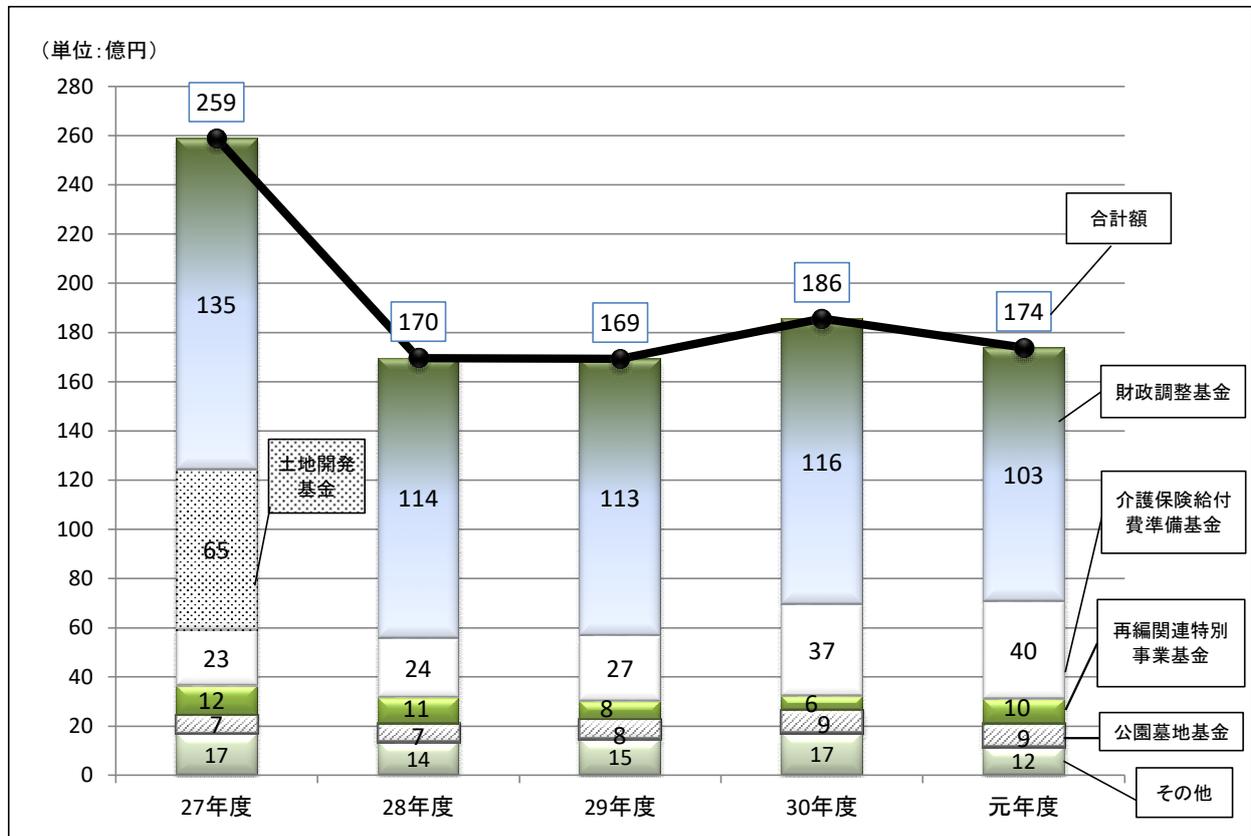
基金名称	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増 額	減 額	増 減 額	
公有施設整備基金	0	0	0	0	0
みどりの基金	181,350,844	14,716,822	20,966,997	△ 6,250,175	175,100,669
交通遺児奨学基金	94,164,376	2,966,097	1,136,000	1,830,097	95,994,473
生涯現役基金	25,168,606	1,124,970	3,939,540	△ 2,814,570	22,354,036
万代基金	237,712,992	19,785	12,088,819	△ 12,069,034	225,643,958
福祉基金	239,375,664	7,953,078	65,824,408	△ 57,871,330	181,504,334
歴史文化基金	105,392,511	2,636,503	11,613,655	△ 8,977,152	96,415,359
減債基金	0	0	0	0	0
美術品等取得基金(資金積立基金)	—	397,253	0	397,253	397,253
公園墓地基金	905,066,792	65,167,597	46,625,266	18,542,331	923,609,123
財政調整基金	11,622,907,446	1,750,638,683	3,054,156,000	△ 1,303,517,317	10,319,390,129
介護保険給付費準備基金	3,723,495,142	847,175,762	603,047,000	244,128,762	3,967,623,904
再編関連特別事業基金	576,733,522	678,076,516	245,000,000	433,076,516	1,009,810,038
NPO支援基金	10,988,821	3,042,070	4,157,887	△ 1,115,817	9,873,004
特定防衛施設周辺整備事業基金	71,579,140	401,406,797	472,000,000	△ 70,593,203	985,937
いのちの基金	15,645,111	2,221,347	1,778,202	443,145	16,088,256
子育て基金	131,534,276	35,618,540	83,464,164	△ 47,845,624	83,688,652
スポーツ基金	0	1,016,077	1,016,077	0	0
消防救急基金	0	1,857,141	1,857,141	0	0
猿島基金	90,760,132	41,994,673	15,189,070	26,805,603	117,565,735
就学支援基金	20,003,024	13,516,079	11,516,825	1,999,254	22,002,278
観光立市推進基金	0	2,725,208	2,725,208	0	0
国民健康保険財政調整基金	100,000,000	10,818	0	10,818	100,010,818
救急医療センター基金	3,846,000	3,194,864	0	3,194,864	7,040,864
美術品等取得基金(定額資金運用基金)	400,204,711	0	400,204,711	△ 400,204,711	—
用品調達基金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
合 計	18,565,929,110	3,877,476,680	5,058,306,970	△ 1,180,830,290	17,385,098,820

(注) 1 決算年度末後、出納整理期間内(令和2年4月1日から同年5月31日まで)に基金から一般会計及び特別会計へ2,245,178,247円を繰り出し、また、一般会計から基金に2,111,169,627円を積み立てている。

2 当年度に美術品等取得基金条例が廃止されたことに伴い、同条例の規定に基づく定額資金運用基金としての美術品等取得基金に属した美術品等399,807,500円は物品等として移管され、現金397,211円は基金条例の規定に基づく資金積立基金としての美術品等取得基金に繰り入れられている。なお、資金積立基金としての美術品等取得基金における決算年度中増減高中の増額397,253円は、決算年度中に発生した利子42円を含んでいる。

基金残高の推移を図で示すと、次のとおりである。

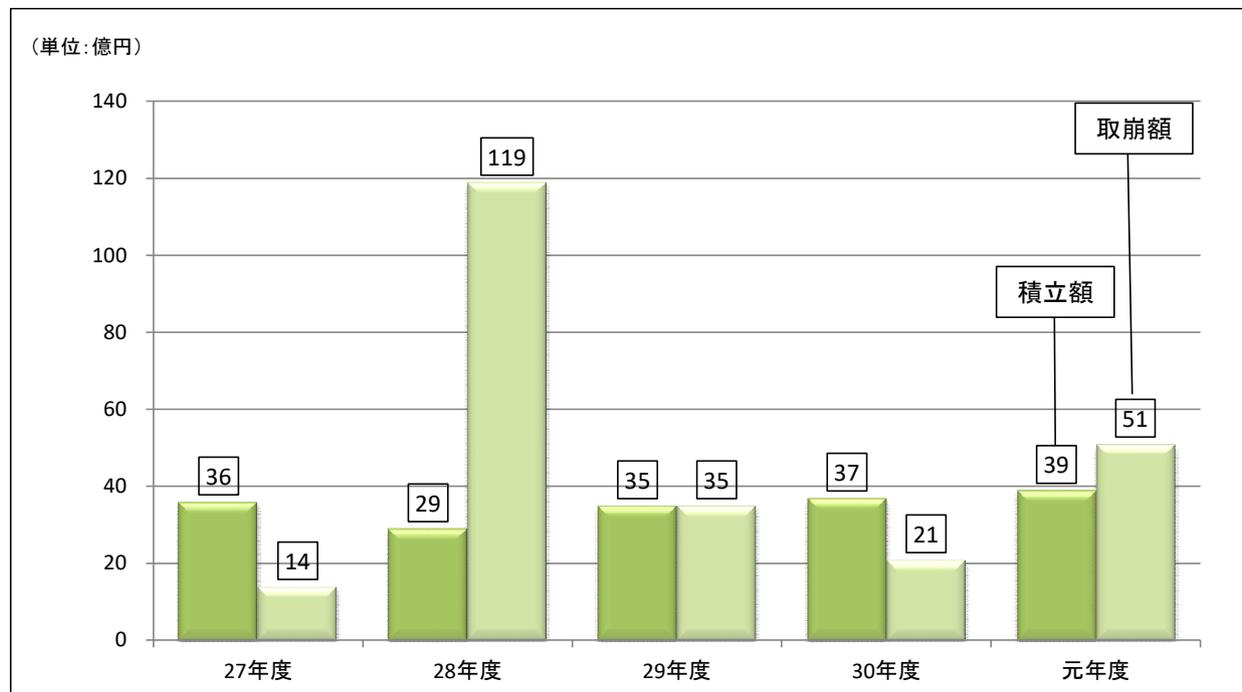
基金残高の推移



決算年度末における基金は25基金173億8,509万円で、前年度末より11億8,083万円(6.4%)減少している。これは主に、再編関連特別事業基金が4億3,307万円増加したものの、財政調整基金が13億351万円減少したことによるものである。

また、基金積立金と取崩額の推移を図で示すと、次のとおりである。

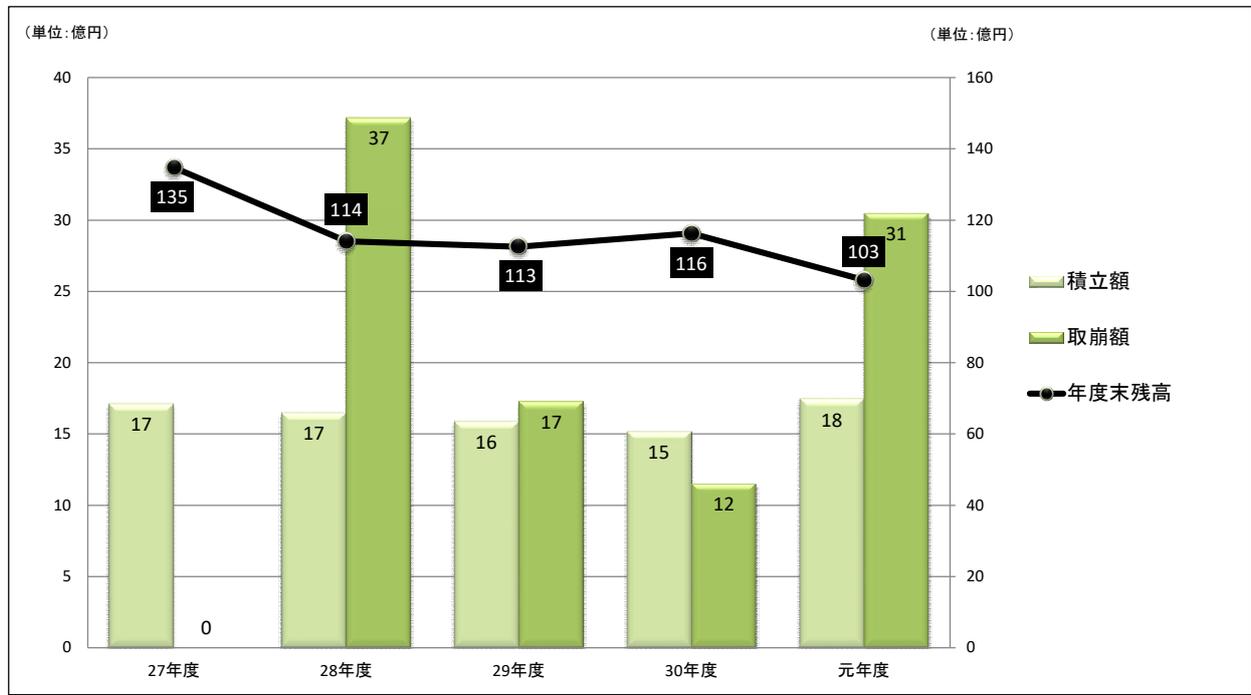
基金積立額と取崩額の推移



基金の積立額と取崩額の推移を見ると、前年度は、積立額が 37 億 1,467 万円に対し取崩額が 20 億 8,107 万円、積立額が取崩額を上回ったが、当年度は積立額 38 億 7,747 万円に対し取崩額が 50 億 5,830 万円となり、取崩額が積立額を上回った。

なお、財政調整基金残高の推移を図で示すと、次のとおりである。

財政調整基金残高の推移



当年度、財政調整基金には、財政調整基金条例の規定に基づき前年度一般会計の実質収支の2分の1相当額17億5,000万円が積み立てられた。また、令和2年度においては、当年度一般会計の実質収支の2分の1相当額13億7,000万円が積み立てられることとなる。

5 基金運用の状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づく定額の資金を運用するための基金の運用状況は以下のとおりである。

(1) 用品調達基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、運用収益は一般会計へ繰り出している。

用品調達基金運用状況

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	購入額	払出原価 (振替額)	預金利子	合計	決算年度末 現在高	運用収益
物品	1,624,849	15,568,985	△ 14,968,198	—	2,225,636	2,225,636	—
現金	8,375,151	△ 15,568,985	14,974,267	15	7,780,448	7,774,364	6,084
合計	10,000,000	0	6,069	15	10,006,084	10,000,000	6,084

(注) 物品の払出原価と現金の振替額との差 6,069 円は、払出単価の端数整理によるものである。

決算年度末における基金の額は 1,000 万円で、現金 777 万円、消耗品などの物品 222 万円相当額となっている。

(2) 美術品等取得基金

前年度末において美術品等 3 億 9,980 万円及び現金 39 万円であった定額資金運用基金としての美術品等取得基金について、当年度（平成 31 年 4 月 1 日施行）に美術品等取得基金条例が廃止されたことに伴い、美術品等 3 億 9,980 万円は物品等として移管され、現金 39 万円は基金条例の規定に基づく資金積立基金としての美術品等取得基金に繰り入れられている。

6 審査のまとめ

(1) 決算の総括

歳入面において、一般会計では、自主財源は主に財産収入が不動産売払収入の減などにより10億1,405万円(69.8%)減少したものの、繰入金が財政調整基金からの繰入金の増などにより14億865万円(34.7%)、諸収入が環境費受託事業収入の増などにより9億9,163万円(13.5%)増加したため、前年度に比べて12億846万円(1.5%)増加した。また、依存財源は主に地方消費税交付金が2億5,285万円(3.7%)減少したものの、国庫支出金が民生費国庫負担金の増などにより34億6,255万円(14.1%)、市債が環境債の増などにより30億3,300万円(14.8%)、地方交付税が基準財政需要額の増及び基準財政収入額の減などにより22億3,316万円(20.1%)増加したため、前年度に比べて93億8,744万円(12.5%)増加した。これらを合わせた決算額は前年度に比べて105億9,591万円(6.9%)増加し1,648億3,780万円となった。

特別会計では主に、介護保険費において繰入金の増などにより10億7,273万円(2.9%)増加したものの、国民健康保険費において繰越金の減などにより53億4,529万円(10.2%)、公債管理費において借換債の減などにより27億3,579万円(12.4%)減少したため、前年度に比べて69億1,461万円(5.9%)減少し1,112億5,275万円となった。

歳出面において、一般会計では義務的経費は人件費が1億8,216万円(0.6%)減少したものの、扶助費が子ども・子育て支援給付費の増などにより19億6,895万円(5.5%)、公債費が1億1,234万円(0.7%)それぞれ増加したことにより、前年度に比べて18億9,913万円(2.3%)増加した。投資的経費は、主に普通建設事業費が横須賀ごみ処理施設建設事業の工事請負費の増などにより67億1,395万円(35.6%)増加したことにより、前年度に比べて68億8,167万円(36.0%)増加した。その他の経費は、主に物件費がプレミアム付商品券事業の委託料の増などにより12億8,337万円(5.7%)増加したことにより、前年度に比べて24億916万円(4.8%)増加した。これらを合わせた決算額は前年

度に比べて 111 億 8,997 万円（7.4%）増加し 1,618 億 4,135 万円となった。

特別会計では主に、介護保険費において保険給付費の増などにより 5 億 3,026 万円（1.5%）増加したものの、国民健康保険費において保険給付費の減などにより 27 億 4,145 万円（5.7%）、公債管理費において借換債の減などにより 27 億 3,579 万円（12.4%）減少したため、前年度に比べて 49 億 3,216 万円（4.4%）減少し 1,073 億 4,400 万円となった。

これにより、一般会計と特別会計とを合わせた歳入決算額では、前年度に比べて 36 億 8,129 万円（1.4%）増加し 2,760 億 9,056 万円となり、歳出決算額では、前年度に比べて 62 億 5,781 万円（2.4%）増加し 2,691 億 8,536 万円となった。また、一般会計の実質収支額は 27 億 3,806 万円となり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は前年度に 5 年ぶりにプラスに転じたが、当年度は 7 億 5,612 万円のマイナスとなった。特別会計の実質収支額は 39 億 875 万円となり、単年度収支額は 19 億 8,245 万円のマイナスとなり、前年度に引き続き当年度もマイナスとなった。一般会計と特別会計とを合わせた実質収支額は 66 億 4,682 万円となり、一般会計と特別会計とを合わせた単年度収支額は 27 億 3,858 万円のマイナスとなり、前年度に引き続き当年度もマイナスとなった。

一般会計における歳入では、歳入総額に占める自主財源の割合は、平成 28 年度は上昇したものの、平成 29 年度以降は下降しており、当年度は前年度に比べて 2.6 ポイント下降し 48.8 パーセントとなっている。平成元年度からの推移を見ると 70 パーセント台から下降傾向が続き、当年度において初めて 50 パーセントを下回っている。また、歳出では、歳出総額に占める義務的経費の割合については、投資的経費の割合が普通建設事業費の増などにより増加したことに伴い前年度の 54.2 パーセントから当年度は 51.6 パーセントとなった。なお、財政の弾力性を示す経常収支比率は、分子である経常経費充当一般財源の額が増加したことなどにより上昇（悪化）し、当年度は 102.4 パーセントとなっている。

(2) 審査意見

当年度は、相次ぐ台風の襲来や新型コロナウイルスへの対応など、財政面において予算編成時には想定しえなかった社会情勢の変化があった。令和2年度の現時点においては、さらに厳しい状況が見込まれているなか、市には、住民の福祉の増進を図るといふ地方公共団体としての役割が強く求められている。

財政運営においても短期的な側面として柔軟かつ迅速な対応が求められる一方で、長期的な側面として財政規律への対応も重要であるという両立困難な状況に置かれていると考えられる。

今後も、社会情勢の変化に適切に対応するために、必要に応じて柔軟かつ迅速な行政運営を行うことを前提としつつ、以下の意見についても、適切に取り組みを促したい。

ア 歳入の確保について

(ア) 自主財源の確保

一般会計の歳入総額は、当年度は前年度に比べて増加しているが、財源別では自主財源の割合が前年度に引き続き下降した。歳入総額に占める自主財源の割合は、平成元年度からの推移を見ると70パーセント台から下降傾向が続き、当年度において初めて50パーセントを下回っている。

当年度は、「横須賀再興プラン（第3次実施計画）」の計画期間の2年目に当たり、引き続き同計画に位置付けられた事業を推進してきた。また、横須賀版の総合戦略として平成27年度から令和元年度までを計画期間として策定された「横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終年度に当たり、同戦略に掲げる基本目標の実現に向けた取組みを進めてきた。

本市は高齢化のスピードが速いといわれていることから、急激な人口減少と少子高齢化を見据えた対策を図るなど将来にわたって活力ある地域経済・社会をつくる施策に引き続き取り組む必要があり、このために自主財源の安定的な確保は欠かせないものとする。自主財源の確保については、地域経済の活性化につながるような成長分野における産業や多くの雇用を伴う産業の誘致を進

めることなどにより、市税の増収を引き続き図られたい。また、「公の施設の使用料に関する基本方針」に基づく見直しにより取組みを具体化している受益と負担の適正化、知的財産も含めた財産の有効活用、広告掲載やネーミングライツ（命名権）などによる収入増加策の検討を含め引き続き取り組まれない。

（イ）収入未済額の解消及び不納欠損処分

収入未済額は平成 22 年度以降減少しており、税務部を中心に各収納担当部局間で滞納対策に関するノウハウの共有を図り、高額・困難案件については税務部に移管して回収に当たるなど滞納対策に取り組んでいる。市税納付推進センターから市税以外の未納者に対しても電話による納付案内を実施するなど収入率の向上にも努めている状況である。

収入率の向上については、公平性の確保のため滞納防止策の充実を図るなど、引き続き効果的な滞納対策に努められたい。滞納繰越分は市税及び特別会計国民健康保険費の保険料収入などで収入率が低下し、不納欠損額は前年度と比べて減少している状況であるが、滞納が発生した時には迅速な対応を行うとともに、不納欠損処分が生じる前に適切な滞納対策を講じるよう努められたい。

イ 経費の節減と重点化について

（ア）経常収支比率

経費の縮減、重点化等に係る財政上の計画については、行政改革プラン及び財政基本計画などの取組みにより継続的に行われてきている。経常収支比率は、当年度は、分子である経常経費充当一般財源の額が扶助費に充当する一般財源の増などにより増加し、分母が地方交付税の増などにより増加したが、分子が分母を上回る伸びとなったため上昇（悪化）し前年度に引き続き 100 パーセントを超えることとなった。これは毎年度経常的に収入される一般財源で毎年度経常的に発生する経費をまかなえないことを示している。今後も、経常収支比率の改善について、歳入面においては経常的収入の基本となる市税の増収に努め、歳出面においてはさまざまな視点から事業の必要性の見直しを行い、歳入規模に見合った事業の再編も含め、引き続き行政改革に取り組まれない。

なお、扶助費については、今後も給付の適正化、支援事業の充実を図るなど、より効果的に取り組まれない。

(イ) 他会計繰出金

他会計繰出金については、企業会計への繰出金は平成 24 年度以降減少しているが、平成 28 年度以降減少していた特別会計への繰出金が当年度増加し、総額では増加している。他会計繰出金が一般会計歳出決算額に占める割合については、当年度は前年度に比べて減少し 9.0 パーセントとなった。しかし、他会計繰出金の多額な状況が継続しているため、繰出しに当たっては、その必要額を十分に検討して縮減に努めるとともに、各会計においても引き続き効率的な運営に向けて取り組まれない。

(ウ) 不用額

不用額は平成 24 年度以降増加していたが、当年度は前年度に引き続き減少している。一般会計において当年度は増加に転じ、特別会計国民健康保険費において当年度は前年度に引き続き大きく減少しているものの、特別会計介護保険費とともに多額な状況が継続している。不用額については、財源の有効な活用を図るため、決算分析等による事業執行の見通しなどに基づく予算計上や、より効果的な予算編成のあり方について検討されたい。不用額が見込まれる場合は適時、積極的に整理補正を実施し、予算額と決算額とのかい離を可能な範囲で縮減することはもとより、事業の執行における進捗状況を的確に把握するなど経費の節減に努められたい。

ウ 将来負担の抑制について

(ア) 基金残高の維持

基金残高は、当年度は前年度に比べて、財政調整基金において取崩しを行ったことなどにより減少している。各基金は目的に沿って活用することにより基金残高に変動が生じることもあるが、財政の安定運営のために設置されている財政調整基金については、後年度の財政運営への影響を考慮し基金残高を可能な限り維持できるよう努められたい。

(イ) 市債及び公債費負担比率

市債残高は、当年度は前年度に比べて、横須賀ごみ処理施設建設事業に係る環境債の発行などにより増加している。市債は原則として公共施設の整備など長期間にわたって多くの市民がサービスを受けるものの財源として発行され、その償還も長期間に及ぶものである。市債の発行額については、平成 29 年度以降増加しており、当年度と平成 28 年度を比べると約 1.8 倍となっているので、市債の発行に当たっては十分に検討した上で計画的に行われたい。なお、臨時財政対策債について、当年度は発行が前年度に比べて減少しているが、残高は増加している。臨時財政対策債の償還金は、原則として国により補てんされる仕組みとなっているが、地方交付税に上乗せされている償還金相当額について、交付された地方交付税から市債償還額の補てん状況を適切に把握し、市債償還に支障が生じないように留意されたい。

市債の償還金に充てる費用である公債費の状況から財政運営の弾力性を測定する指標である公債費負担比率を見ると、平成 28 年度の 14 パーセント台から上昇（悪化）しており、前年度の 16.8 パーセントから当年度は 16.6 パーセントとなり若干改善したものの、平成 30 年度中核市平均と比べて上回っている状況である。今後も公債費負担比率の推移については留意されたい。

エ 行政運営に係る各計画について

「横須賀市基本計画（2011～2021）」、「横須賀再興プラン（第 3 次実施計画）」、「第 3 次横須賀市財政基本計画」及び「第 3 次横須賀市行政改革プラン」については令和 3 年度までの計画期間となっている。これらの各計画に基づいた各施策の進行管理については、これまでも着実に取り組んでいるところであるが、次期各計画等の策定に関しても、社会情勢に応じた柔軟かつ適切な対応が図られることと、長期的な視点における諸課題への対応についても考慮の上、上記の点に留意されることが望まれる。

決 算 審 查 資 料

目 次

第 1 表	決算総括表	104
第 2 表	歳入歳出決算額前年度比較総括表	106
第 3 表	一般会計款別歳入決算額年度別比較表	108
第 4 表	一般会計財源別決算額年度別比較表	110
第 5 表	一般会計款別歳出決算額年度別比較表	112
第 6 表	一般会計性質別決算額年度別比較表	114
第 7 表	市債償還状況調（市債現在高調書）	116

第1表 決算総括表

区 分		予 算 現 額	① 収 入 済 額	② 支 出 済 額
一 般 会 計		171,407,138,290	164,837,805,114	161,841,358,133
特 別 会 計	国民健康保険費	47,954,104,000	46,869,851,590	45,456,130,040
	公園墓地事業費	398,082,000	380,565,195	301,918,187
	介護保険費	39,045,307,000	38,372,119,302	36,073,188,051
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	121,598,000	132,592,057	45,255,797
	公債管理費	19,265,000,000	19,264,848,636	19,264,848,636
	後期高齢者医療費	6,496,780,000	6,232,780,802	6,202,661,502
	小 計	113,280,871,000	111,252,757,582	107,344,002,213
合 計		284,688,009,290	276,090,562,696	269,185,360,346
会 計 相 互 間 繰 入 繰 出 金 重 複 計		—	28,113,763,714	28,113,763,714
差 引 純 額		284,688,009,290	247,976,798,982	241,071,596,632

(単位：円)

③ 収支差引額 ① - ②	④ 翌年度へ繰り 越すべき財源	⑤ 実質収支額 ③ - ④	⑥ 前年度 実質収支額	単年度収支額 ⑤ - ⑥
2,996,446,981	258,381,334	2,738,065,647	3,494,195,079	△ 756,129,432
1,413,721,550	0	1,413,721,550	4,017,567,875	△ 2,603,846,325
78,647,008	0	78,647,008	57,371,771	21,275,237
2,298,931,251	0	2,298,931,251	1,756,460,012	542,471,239
87,336,260	0	87,336,260	6,358,349	80,977,911
0	0	0	0	0
30,119,300	0	30,119,300	53,455,672	△ 23,336,372
3,908,755,369	0	3,908,755,369	5,891,213,679	△ 1,982,458,310
6,905,202,350	258,381,334	6,646,821,016	9,385,408,758	△ 2,738,587,742
—	—	—	—	—
6,905,202,350	258,381,334	6,646,821,016	9,385,408,758	△ 2,738,587,742

第2表 歳入歳出決算額前年度比較総括表

各会計歳入決算額

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 現額比	収入率
		円	円	円	%	%
一 般 会 計		171,407,138,290	167,565,173,403	164,837,805,114	96.2	98.4
特 別 会 計	国民健康保険費	47,954,104,000	49,313,531,839	46,869,851,590	97.7	95.0
	公園墓地事業費	398,082,000	386,365,485	380,565,195	95.6	98.5
	介護保険費	39,045,307,000	38,595,779,163	38,372,119,302	98.3	99.4
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	121,598,000	498,146,672	132,592,057	109.0	26.6
	公債管理費	19,265,000,000	19,264,848,636	19,264,848,636	100.0	100.0
	後期高齢者医療費	6,496,780,000	6,307,524,874	6,232,780,802	95.9	98.8
	小 計	113,280,871,000	114,366,196,669	111,252,757,582	98.2	97.3
歳 入 合 計		284,688,009,290	281,931,370,072	276,090,562,696	97.0	97.9

各会計歳出決算額

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額
		円	円	%	円
一 般 会 計		171,407,138,290	161,841,358,133	94.4	4,590,967,197
特 別 会 計	国民健康保険費	47,954,104,000	45,456,130,040	94.8	0
	公園墓地事業費	398,082,000	301,918,187	75.8	0
	介護保険費	39,045,307,000	36,073,188,051	92.4	0
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	121,598,000	45,255,797	37.2	0
	公債管理費	19,265,000,000	19,264,848,636	100.0	0
	後期高齢者医療費	6,496,780,000	6,202,661,502	95.5	0
	小 計	113,280,871,000	107,344,002,213	94.8	0
歳 出 合 計		284,688,009,290	269,185,360,346	94.6	4,590,967,197

の 前 年 度 と の 比 較

不納欠損額	収入未済額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較		
		前年度収入済額	増 減 額	増 減 率
円 157,025,521	円 2,570,342,768	円 154,241,891,726	円 10,595,913,388	% 6.9
452,375,359	1,991,304,890	52,215,147,997	△ 5,345,296,407	△ 10.2
533,680	5,266,610	398,985,944	△ 18,420,749	△ 4.6
67,891,379	155,768,482	37,299,380,553	1,072,738,749	2.9
76,780	365,477,835	159,077,064	△ 26,485,007	△ 16.6
0	0	22,000,640,676	△ 2,735,792,040	△ 12.4
13,918,464	60,825,608	6,094,144,344	138,636,458	2.3
534,795,662	2,578,643,425	118,167,376,578	△ 6,914,618,996	△ 5.9
691,821,183	5,148,986,193	272,409,268,304	3,681,294,392	1.4

の 前 年 度 と の 比 較

不 用 額	前 年 度 決 算 額 と の 比 較		
	前年度支出済額	増 減 額	増 減 率
円 4,974,812,960	円 150,651,385,907	円 11,189,972,226	% 7.4
2,497,973,960	48,197,580,122	△ 2,741,450,082	△ 5.7
96,163,813	341,614,173	△ 39,695,986	△ 11.6
2,972,118,949	35,542,920,541	530,267,510	1.5
76,342,203	152,718,715	△ 107,462,918	△ 70.4
151,364	22,000,640,676	△ 2,735,792,040	△ 12.4
294,118,498	6,040,688,672	161,972,830	2.7
5,936,868,787	112,276,162,899	△ 4,932,160,686	△ 4.4
10,911,681,747	262,927,548,806	6,257,811,540	2.4

第3表 一般会計款別歳入決算額年度別比較表

区 分	決 算		
	27 年 度	28 年 度	29 年 度
1 市 税	61,243,205,644	60,473,434,088	61,981,974,598
2 地 方 譲 与 税	706,767,178	706,022,279	687,640,167
3 利 子 割 交 付 金	94,453,000	48,262,000	72,000,000
4 配 当 割 交 付 金	364,691,000	250,833,000	337,954,000
5 株式等譲渡所得割交付金	391,549,000	154,408,000	362,870,000
6 地方消費税交付金	7,262,951,000	6,402,010,000	6,531,319,000
7 ゴルフ場利用税交付金	17,187,968	16,813,783	17,061,858
8 自動車取得税交付金	247,800,000	289,177,000	358,954,000
9 環境性能割交付金	-	-	-
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,285,338,000	2,284,325,000	2,276,708,000
11 地方特例交付金	275,901,000	277,327,000	288,457,000
12 地方交付税	12,925,460,000	11,960,388,000	12,272,752,000
13 交通安全対策金 交 特 別 交 付 金	57,645,000	55,313,000	50,994,000
14 分担金及び負担金	848,882,614	797,721,066	740,130,624
15 使用料及び手数料	3,716,675,465	3,732,912,655	3,710,799,656
16 国庫支出金	22,314,785,285	22,345,842,828	22,668,073,013
17 県 支 出 金	6,803,454,484	7,372,778,780	7,671,010,556
18 財 産 収 入	1,060,982,994	1,030,065,699	984,841,874
19 寄 附 金	148,688,010	148,613,117	170,148,705
20 繰 入 金	1,229,602,741	9,681,879,803	2,922,502,836
21 繰 越 金	2,069,941,015	1,922,010,272	1,651,637,830
22 諸 収 入	5,524,965,252	5,136,993,586	5,706,813,757
23 市 債	15,196,400,000	13,002,700,000	15,836,800,000
合 計	144,787,326,650	148,089,830,956	147,301,443,474

(単位：円)

額	
30 年 度	元 年 度
60,142,530,394	59,914,803,462
695,194,056	708,812,123
66,660,000	34,295,000
279,212,000	315,814,000
244,261,000	189,585,000
6,889,814,000	6,636,962,000
17,314,943	17,196,088
356,850,000	189,677,662
-	59,226,000
2,287,606,000	2,297,606,000
325,342,000	732,593,000
11,117,795,000	13,350,962,000
47,076,000	46,504,000
737,631,323	506,460,787
3,705,368,128	3,754,742,884
24,561,337,396	28,023,894,906
7,658,167,225	8,297,951,147
1,453,104,764	439,046,126
84,511,797	156,251,058
4,060,146,991	5,468,800,517
1,680,487,625	1,840,505,819
7,366,281,084	8,357,915,535
20,465,200,000	23,498,200,000
154,241,891,726	164,837,805,114

(単位：%)

収 入 率				
27	28	29	30	元
95.1	95.4	96.2	96.4	96.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
-	-	-	-	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
93.5	94.5	94.9	95.7	95.3
94.2	94.0	93.9	93.7	93.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
99.7	99.8	99.8	99.9	99.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
95.5	94.0	94.6	95.5	95.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
97.5	97.7	98.0	98.2	98.4

第4表 一般会計財源別決算額年度別比較表

区 分		決 算 額			
		27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
自 主 財 源	市 税	61,243,205,644	60,473,434,088	61,981,974,598	60,142,530,394
	分担金及び負担金	848,882,614	797,721,066	740,130,624	737,631,323
	使用料及び手数料	3,716,675,465	3,732,912,655	3,710,799,656	3,705,368,128
	財 産 収 入	1,060,982,994	1,030,065,699	984,841,874	1,453,104,764
	寄 附 金	148,688,010	148,613,117	170,148,705	84,511,797
	繰 入 金	1,229,602,741	9,681,879,803	2,922,502,836	4,060,146,991
	繰 越 金	2,069,941,015	1,922,010,272	1,651,637,830	1,680,487,625
	諸 収 入	5,524,965,252	5,136,993,586	5,706,813,757	7,366,281,084
	小 計	75,842,943,735	82,923,630,286	77,868,849,880	79,230,062,106
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	706,767,178	706,022,279	687,640,167
利子割交付金		94,453,000	48,262,000	72,000,000	66,660,000
配当割交付金		364,691,000	250,833,000	337,954,000	279,212,000
株式等譲渡 所得割交付金		391,549,000	154,408,000	362,870,000	244,261,000
地方消費税交付金		7,262,951,000	6,402,010,000	6,531,319,000	6,889,814,000
ゴルフ場利用税交付金		17,187,968	16,813,783	17,061,858	17,314,943
自動車取得税交付金		247,800,000	289,177,000	358,954,000	356,850,000
環境性能割交付金		-	-	-	-
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		2,285,338,000	2,284,325,000	2,276,708,000	2,287,606,000
地方特例交付金		275,901,000	277,327,000	288,457,000	325,342,000
地 方 交 付 税		12,925,460,000	11,960,388,000	12,272,752,000	11,117,795,000
交通安全対策 特別交付金		57,645,000	55,313,000	50,994,000	47,076,000
国庫支出金		22,314,785,285	22,345,842,828	22,668,073,013	24,561,337,396
県 支 出 金		6,803,454,484	7,372,778,780	7,671,010,556	7,658,167,225
市 債		15,196,400,000	13,002,700,000	15,836,800,000	20,465,200,000
小 計	68,944,382,915	65,166,200,670	69,432,593,594	75,011,829,620	
合 計	144,787,326,650	148,089,830,956	147,301,443,474	154,241,891,726	

(単位：円)

(単位：%)

元 年 度	構 成 比 率					対 前 年 度 比				
	27	28	29	30	元	27	28	29	30	元
59,914,803,462	42.3	40.8	42.1	39.0	36.3	100.7	98.7	102.5	97.0	99.6
506,460,787	0.6	0.5	0.5	0.5	0.3	74.9	94.0	92.8	99.7	68.7
3,754,742,884	2.6	2.5	2.5	2.4	2.3	112.3	100.4	99.4	99.9	101.3
439,046,126	0.7	0.7	0.7	0.9	0.3	147.2	97.1	95.6	147.5	30.2
156,251,058	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	166.8	99.9	114.5	49.7	184.9
5,468,800,517	0.8	6.5	2.0	2.6	3.3	27.6	787.4	30.2	138.9	134.7
1,840,505,819	1.4	1.3	1.1	1.1	1.1	92.3	92.9	85.9	101.7	109.5
8,357,915,535	3.8	3.5	3.9	4.8	5.1	102.9	93.0	111.1	129.1	113.5
80,438,526,188	52.4	56.0	52.9	51.4	48.8	97.1	109.3	93.9	101.7	101.5
708,812,123	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	105.1	99.9	97.4	101.1	102.0
34,295,000	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	86.1	51.1	149.2	92.6	51.4
315,814,000	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	76.7	68.8	134.7	82.6	113.1
189,585,000	0.3	0.1	0.2	0.2	0.1	131.7	39.4	235.0	67.3	77.6
6,636,962,000	5.0	4.3	4.4	4.5	4.0	166.4	88.1	102.0	105.5	96.3
17,196,088	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	109.0	97.8	101.5	101.5	99.3
189,677,662	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	137.6	116.7	124.1	99.4	53.2
59,226,000	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	皆増
2,297,606,000	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	99.7	100.0	99.7	100.5	100.4
732,593,000	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	89.7	100.5	104.0	112.8	225.2
13,350,962,000	8.9	8.1	8.3	7.2	8.1	95.7	92.5	102.6	90.6	120.1
46,504,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	109.6	96.0	92.2	92.3	98.8
28,023,894,906	15.4	15.1	15.4	15.9	17.0	103.6	100.1	101.4	108.4	114.1
8,297,951,147	4.7	5.0	5.2	5.0	5.0	107.0	108.4	104.0	99.8	108.4
23,498,200,000	10.5	8.8	10.8	13.3	14.3	88.6	85.6	121.8	129.2	114.8
84,399,278,926	47.6	44.0	47.1	48.6	51.2	102.4	94.5	106.5	108.0	112.5
164,837,805,114	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.5	102.3	99.5	104.7	106.9

第5表 一般会計款別歳出決算額年度別比較表

区 分	支 出 済 額			
	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
1 議 会 費	922,871,074	846,234,505	839,868,391	833,164,730
2 総 務 費	14,932,666,971	18,756,132,816	13,263,480,048	13,929,186,710
3 民 生 費	55,857,784,348	58,210,817,183	58,178,214,992	56,347,170,691
4 衛 生 費	7,292,273,136	7,206,862,574	7,306,449,606	7,153,258,431
5 環 境 費	8,823,237,010	8,023,039,525	9,290,973,465	15,327,451,383
6 労 働 費	242,448,726	252,695,575	342,958,243	207,546,434
7 農 林 水 産 業 費	803,479,693	716,777,280	593,368,576	572,403,785
8 商 工 費	3,327,820,145	2,969,469,565	2,778,901,346	2,804,645,323
9 土 木 費	16,066,151,144	14,496,843,087	15,548,269,819	16,452,139,617
10 消 防 費	5,349,269,795	5,407,739,517	6,115,753,889	6,315,913,635
11 教 育 費	11,555,260,077	11,964,370,753	13,051,600,379	13,391,229,306
12 災 害 復 旧 費	108,414,471	49,029,118	348,001,629	286,723,091
13 公 債 費	15,912,813,614	15,928,629,659	16,423,768,563	17,011,045,300
14 諸 支 出 金	20,826,174	19,519,209	19,346,903	19,507,471
15 予 備 費	0	0	0	0
合 計	141,215,316,378	144,848,160,366	144,100,955,849	150,651,385,907

(単位：円)

(単位：%)

元 年 度	構 成 比 率					対 前 年 度 比				
	27	28	29	30	元	27	28	29	30	元
823,755,833	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	103.1	91.7	99.2	99.2	98.9
14,938,748,934	10.6	12.9	9.2	9.2	9.2	109.1	125.6	70.7	105.0	107.2
59,149,310,686	39.6	40.2	40.4	37.4	36.5	100.4	104.2	99.9	96.9	105.0
7,020,649,275	5.2	5.0	5.1	4.7	4.3	102.0	98.8	101.4	97.9	98.1
19,315,486,653	6.2	5.5	6.4	10.2	11.9	92.1	90.9	115.8	165.0	126.0
210,071,170	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	97.3	104.2	135.7	60.5	101.2
650,216,438	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	123.4	89.2	82.8	96.5	113.6
3,430,026,488	2.4	2.1	1.9	1.9	2.1	118.4	89.2	93.6	100.9	122.3
17,177,635,493	11.4	10.0	10.8	10.9	10.6	99.2	90.2	107.3	105.8	104.4
6,459,933,554	3.8	3.7	4.2	4.2	4.0	93.2	101.1	113.1	103.3	102.3
15,304,456,207	8.2	8.3	9.1	8.9	9.5	97.7	103.5	109.1	102.6	114.3
217,054,301	0.1	0.0	0.2	0.2	0.1	43.8	45.2	709.8	82.4	75.7
17,123,392,259	11.3	11.0	11.4	11.3	10.6	93.8	100.1	103.1	103.6	100.7
20,620,842	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.1	93.7	99.1	100.8	105.7
0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
161,841,358,133	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.7	102.6	99.5	104.5	107.4

第6表 一般会計性質別決算額年度別比較表

区 分		決 算 額			
		27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
義 務 的 経 費	人 件 費	27,673,832	27,850,724	28,294,458	28,850,424
	扶 助 費	33,175,086	34,072,882	35,170,134	35,733,584
	公 債 費	15,912,814	15,928,630	16,423,769	17,011,045
	小 計	76,761,732	77,852,236	79,888,361	81,595,053
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	11,185,173	9,266,393	12,262,685	18,843,838
	災 害 復 旧 事 業 費	108,414	49,029	348,002	286,723
	小 計	11,293,587	9,315,422	12,610,687	19,130,561
そ の 他 の 経 費	維 持 補 修 費	819,762	857,460	915,725	1,094,387
	貸 付 金	2,030,346	1,896,674	1,896,200	1,790,800
	積 立 金	897,840	813,719	1,027,528	600,905
	繰 出 金	11,491,444	11,299,016	10,577,291	9,299,422
	物 件 費	21,855,662	22,029,414	21,617,990	22,666,989
	補 助 費 等	15,536,943	20,266,219	15,091,174	14,059,269
	投 資 及 び 出 資 金	528,000	518,000	476,000	414,000
	小 計	53,159,997	57,680,502	51,601,908	49,925,772
合 計		141,215,316	144,848,160	144,100,956	150,651,386

(単位：千円)

(単位：%)

元 年 度	構 成 比 率					対 前 年 度 比				
	27	28	29	30	元	27	28	29	30	元
28,668,255	19.6	19.2	19.6	19.2	17.7	101.7	100.6	101.6	102.0	99.4
37,702,541	23.5	23.5	24.4	23.7	23.3	103.6	102.7	103.2	101.6	105.5
17,123,392	11.3	11.0	11.4	11.3	10.6	93.8	100.1	103.1	103.6	100.7
83,494,188	54.4	53.7	55.4	54.2	51.6	100.8	101.4	102.6	102.1	102.3
25,557,793	7.9	6.4	8.5	12.5	15.8	90.8	82.8	132.3	153.7	135.6
454,440	0.1	0.0	0.2	0.2	0.3	43.8	45.2	709.8	82.4	158.5
26,012,233	8.0	6.4	8.8	12.7	16.1	89.8	82.5	135.4	151.7	136.0
993,751	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	89.1	104.6	106.8	119.5	90.8
1,831,700	1.4	1.3	1.3	1.2	1.1	93.7	93.4	100.0	94.4	102.3
1,250,675	0.6	0.6	0.7	0.4	0.8	183.1	90.6	126.3	58.5	208.1
9,490,821	8.1	7.8	7.3	6.2	5.8	104.2	98.3	93.6	87.9	102.1
23,950,361	15.5	15.2	15.0	15.0	14.8	103.9	100.8	98.1	104.9	105.7
14,524,629	11.0	14.0	10.5	9.3	9.0	92.6	130.4	74.5	93.2	103.3
293,000	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	104.5	98.1	91.9	87.0	70.8
52,334,937	37.6	39.8	35.8	33.1	32.3	100.5	108.5	89.5	96.8	104.8
161,841,358	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.7	102.6	99.5	104.5	107.4

第7表 市債償還状況調(市債現在高調書)

区 分		前 年 度 末 現 在 高		当 年 度 中 借 入 額
		金 額	構 成 比	
一 般 会 計		円 178,845,069,271	% 62.7	円 23,498,200,000
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	549,242,580	0.2	0
	小 計	549,242,580	0.2	0
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		179,394,311,851	62.9	23,498,200,000
企 業 会 計	水 道 事 業	19,009,124,631	6.7	654,000,000
	公 共 下 水 道 事 業	82,162,009,009	28.8	4,714,100,000
	病 院 事 業	4,717,284,670	1.7	245,200,000
	小 計	105,888,418,310	37.1	5,613,300,000
合 計		285,282,730,161	100.0	29,111,500,000

(注) 市債の借換えに係るものを除く。

当 年 度 中 元 利 償 還 額			当 年 度 末 現 在 高	
元 金	利 子	計	金 額	構 成 比
円	円	円	円	%
16,125,907,470	997,035,358	17,122,942,828	186,217,361,801	64.5
0	0	0	549,242,580	0.2
0	0	0	549,242,580	0.2
16,125,907,470	997,035,358	17,122,942,828	186,766,604,381	64.7
1,180,574,154	197,419,784	1,377,993,938	18,482,550,477	6.4
7,758,486,386	994,246,470	8,752,732,856	79,117,622,623	27.4
513,946,310	37,250,409	551,196,719	4,448,538,360	1.5
9,453,006,850	1,228,916,663	10,681,923,513	102,048,711,460	35.3
25,578,914,320	2,225,952,021	27,804,866,341	288,815,315,841	100.0